

令和 3 年度行政評価 事務事業評価結果 (210 事業)

- 第五次長野市総合計画前期基本計画の実施計画に記載の主要事業のうち、市に裁量のある事務事業について、担当所属で評価したもの
- 主に予算編成過程において課題や指摘があったもの

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
1	重点7-71	やまざとビジネス支援補助金	地域・市民生活部	地域活動支援課	中山間地域ビジネスを展開することで、雇用の創出、地域内への経済波及効果、地域課題の解決等を通じ、中山間地域の活性化、地域の起爆剤になることを目的とする。	平成30年度から補助率、補助対象経費を見直し、初期投資費用に限る補助対象とし、経常的経費は補助対象外とした。補助率：2分の1以内補助金の上限額500万円以内採択事業者に決算書、事業実績などの提出を求め、目標未到達、経営状況によっては、やまざとビジネス支援補助金審査委員会委員による専門的な知識で経営指導等を実施している。	8,131	63	採択事業者数	件	1	-	新規採択事業における新規雇用者数	人	1	-
2	重点7-71	地域おこし協力隊事業	地域・市民生活部	地域活動支援課	地域に新たな人材が移り住むことで、外の目で地域の課題・資源を発見できたり、地域行事・活動の新たな担い手になることにより地域の活性化につなげる。	都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図る。【地域協力活動の例】■地域おこしの支援(地域ブランド等の開発・販売・PR、コミュニティ活動の応援等)■農林水産業従事等(農作業支援、耕作放棄地再生等)■地域課題の解決(有害鳥獣対策、空き家・空き施設の調査及び活用等)	70,485	47,462	協力隊員を導入した中山間地域の地区数	地区	13	10	任期終了後の定住する地域おこし協力隊員の割合	%	60	100
3	重点7-71	過疎地域等高校生通学費補助金	地域・市民生活部	地域活動支援課	①中山間地域からの多額な通学費の負担軽減、②中山間地域への移住定住促進、地区外への転居者の減少、③公共交通機関の維持	対象地域を過疎地域から中山間地域に拡大し、市街地の高校等へ路線バスを利用して通学する高校生の通学費の一部を補助する。補助月額1万8千円を超えた額(上限1万円)	9,600	3,141	補助対象生徒数(延べ)	人	50	48	中山間地域と市街地を結ぶバス路線数	路線	13	8
4	重点7-72	ながのシティプロモーション事業	企画政策部	市長公室秘書課	市内外の人に本市の魅力や強みを知ってもらい、本市への興味や関心、愛着を持ってもらうことで、若者を中心に「ながのファン」を獲得し、交流人口の増加などにより「にぎわいある都市」の実現を目指す。	市民及び市外の人を対象に、専用HP等で長野市の魅力を発信する。都市のブランディングを行う。小学生向けリーフレットを制作し、若い頃から長野市の愛着を醸成する。SNSを活用した長野市の魅力発信を行う。	10,542	9,715	シティプロモーションSNSからの情報発信回数	回	230	168	地域ブランド調査結果/認知度・魅力度・観光意欲度	位	50.50.50	64.87.107
5	重点7-72	若者等ネットワーク構築・情報発信・関係人口創出事業	企画政策部	人口増進課	若者の活動を相互に繋ぐしくみづくりを支援することにより、若者たちが活躍する姿を東京圏等の若者たちに情報発信する。	・中心市街地の若者等のネットワーク構築支援・情報誌(フリーペーパー)・SNSを活用した情報発信	10,864	5,972	情報誌発行部数	部	40,000	20,000	20~34歳の社会増減数	人	移動均衡	-180

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
C	起業に向けた問い合わせはあるものの、応募までに至る件数が減少している。平成2年度の審査会委員による審査では2件とも不採択で、雇用の創出につながらなかった。	見直し継続	事業開始から8年が経過し、成果が表れている事業もあるが、制度を見直し、補助条件を厳しくしたこともあって応募件数が減少している。応募件数の推移と成果を見極めつつ、令和4年度を目標に事業の見直しを行う。	ビジネスにより中山間地域にもたらす事業効果を検証する。他の起業制度との調整、統合の検討が必要	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	3	3	4	4	2	3.14
B	地域おこし協力隊の導入については、令和2年度は対象としている中山間地域全域での導入は達成できなかったが、導入を希望する10地区全ての地域で導入することができた。隊員の任期終了後の定住率については、令和2年度の退任者全てが定住となり、全国平均の60%を大きく上回った。	現行のまま継続	人口減少や高齢化等の進行が著しい本市の中山間地域の活性化、及び後継者不足や耕作放棄地が課題となっている本市の農業振興において、地域外の人材を積極的に誘致し、「地域おこし」と「定住・定着」に資する取組を実施することで、隊員の斬新な視点や熱意、行動力が地域住民への刺激となり、活性化への気運を高めているため。	事業効果を検証し、離任後のフォローも含め行政の関与について検討する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-	4	-	3	3	3.25
B	過度な通学費の負担の軽減につながるのと同時に、バス路線の維持にも貢献している。	現行のまま継続	令和2年度から対象地域を過疎地域に限らず中山間地域へ拡大したため、当分の間、現行のまま継続し、効果を見極め、今後の制度のあり方について検討していく。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	3	-	3	3	-	-	3	-	3	-	3	-	3	3	3.00
B	新型コロナウイルスの感染予防に伴い延期又は中止になったイベントや会議等も多く、SNSによる情報発信回数が減少したが、夏頃から目標通りの情報発信が行えた。市長自ら広告塔となって本市のイベントや施策等をPRするなど話題性のある情報を積極的に発信したほか、長野市の観光等のイベント情報をフェイスブックやツイッターを活用して積極的に発信した。地域ブランド調査結果の順位は低下したが、20代から30代の若い世代の認知度や魅力度は向上しており、若者に向けた情報発信という目的は果たしている。	見直し継続	第五次総合計画の重点テーマである「にぎわいあるまちづくり」の実現に向け、引き続き、長野市の魅力的な人やモノなどの発信を積極的に行い、インナーブランディングを推進するとともに「ながのファン」増加を目指す。併せて、都市ブランディングという視点から長野市の価値を高め、長期的な都市機能の維持・向上につなげていく。	事業効果を検証するとともに他団体・他機関との連携を一層図っていく必要がある	-	-	-	3	-	4	-	-	-	-	4	3	4	3	4	4	4	3.57
C	活動指数の「情報誌発行部数」、成果指標の「20~34歳の社会増減数」いずれも目標に達していないため、評価は目標を下回るとした。	見直し継続	東京圏等の若者の移住促進及び地元定着を図るため、市内の若者や女性たちが相互に繋がり活動している状況など、本市の魅力や暮らしを情報発信し、Uターンに繋げる必要があることから、若者の自発的な活動への後押しや広告収入などの財源確保など、自走化に向け事業の見直しをしながら、継続して実施する必要がある。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	4	3	4	-	3	3	3	3.40

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
6	重点7-72	ふるさとワーキングホリデー事業	企画政策部	人口増推進課	県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供する。	・受入時期：夏季（7～9月）、冬季（12～3月）を中心に、通年・就労場所：市内各地に拡大・受入期間：おおむね2週間以上	8,293	706	ふるさとワーキングホリデー受入人数	人	60	-	行政支援による移住者数	人	70	79
7	重点7-72	Uターン促進キャンペーン事業	企画政策部	人口増推進課	移住（特にUターン）や定住の促進により若者の人口減少に歯止めがかかり、若い世代が生き生きと働き暮らし、地域の次代を担う人材として活躍していること。	Uターンに興味関心が無かった東京圏に在住の20～30代を対象に、Uターンという選択があることを認知してもらい、将来的なUターンに繋げるため、Uターン促進キャンペーンを実施【webキャンペーン】学生、若手社会人を対象に、長野で暮らし働くことをPR（シティブロモーションと連動したSNS投稿型）	7,946	3,815	キャンペーンでのアプローチ数（webキャンペーン応募者数、街頭キャンペーンでのリーフレット配布者数）	-	2,800	38	20～34歳の社会増減数	人	移動均衡	-180
8	重点7-72	移住者起業支援金	企画政策部	人口増推進課	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助する。	8,000	1,201	交付件数	件	8	2	行政支援による移住者数	人	70	79
9	重点7-72	連携中枢都市圏移住促進事業	企画政策部	人口増推進課	連携中枢都市圏の各市町村の移住者が増加していること。	・移住相談会・セミナー開催：3回（オンライン等）・関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展：1回・移住者交流会の開催：1回・移住促進パンフレット作成	3,261	477	移住相談件数（連携事業分）	件	100	9	行政支援による移住者数	人	70	79
10	重点7-72	移住者空き家改修等補助金	企画政策部	人口増推進課	空き家の利活用を促進し、移住者呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	対象物件：登録空き家対象者：20歳以上60歳未満の県外からの移住者上記へ賃貸する所有者補助率・限度額空き家改修工事：2/3、50万円※（市街化区域外：100万円）家財道具等処分：10/10、10万円※加算10万円/人・限度30万円	8,000	9,893	交付件数	件	13	16	行政支援による移住者数	人	70	79

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化、イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
B	「ふるさとワーキングホリデー受入数」は新型コロナウイルス感染拡大により、募集後、受入れを中止したことにより、目標を達成（申込26名、実績0名）できなかったが、成果指標の「行政支援による移住者数」は目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとしている。	現行のまま継続	ふるさとワーキングホリデーを通じて、大都市圏の若者が長野市を「第二のふるさと」と感じ、将来的な移住・定住を期待できることから、継続して事業を実施する必要がある。	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4	-	4	-	3	3.80
C	20～34歳の年齢区分での社会増減は、数字の増減はあるものの社会減の状況が続いている。移住を決める要因は人それぞれに異なり、様々な条件が絡むため、単一の施策や短期での効果が表れにくく、これまでUターンに関心のなかった層の意識の変化には継続的な取組が必要である。	統合	「カムバックtoながの」の取組を進め、人口の移動均衡を達成するため、若者への情報発信を積極的、かつ継続的に進め、Uターンを意識する層の裾野を広げる必要がある。事業実績の検証のほか、シゴト博や移住相談会と連動した内容にするなど、事業の見直しをしながら、進学等で東京圏へ転出した後の若者に向けた情報発信を継続する。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	-	4	3	-	-	-	-	-	4	-	4	-	3	3.60
B	活動指数の「補助金の交付件数」は目標に達していないが、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとしている。	見直して継続	県が令和元年度から実施している地方創生推進交付金を活用した創業支援金は、地域課題解決をテーマとした事業を対象としているため、採択のハードルが高いことに加え、飲食店等に対する起業への支援がないことから本制度の継続は必要と考える。また、申請数増に向け県外に対し更なる周知を図る。	事業効果を検証するとともに他の起業制度との統合の検討が必要	-	-	-	-	-	4	3	-	-	-	-	-	4	-	4	-	2	3.40
B	コロナの影響により対面での相談会の開催ができなかったため、移住相談件数は大きく目標を下回ったが、成果指標の「行政支援による移住者数」は目標に達したことから、評価は概ね目標どおりとしている。	見直して継続	地方帰りの機運の高まりの中、小布施町が参加し、圏域全市町村で移住・定住促進を図る。また、コロナの影響により対面による移住セミナー等の開催ができず、移住相談者数の増が難しいことから、オンライン開催を踏まえ、実施方法に工夫が必要となっている。	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4	-	4	-	3	3.80
A	いずれの指標も目標値を上回ったため。	現行のまま継続	地方帰りの機運の高まりの中、空き家の需要も増加している。空き家バンク登録数の増と合わせ、移住・定住者数の増に取り組む必要があるため。	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある	-	-	-	-	-	4	2	-	-	-	-	-	4	-	4	-	2	3.20

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
11	重点7-72	移住促進住宅・移住体験住宅運営事業	企画政策部	人口増推進課	本市が持つ魅力をPRすることにより、移住者が増加していること。	〈移住者用住宅〉戸数：10戸（2DK：2、3DK：8）賃料：2DK49千円、3DK56千円 期間：最長3年（移住体験住宅）戸数：2戸（2DK、3DK各1）期間：最長7日間/回4回までただし、同一月不可	950	229	移住体験者数 （体験分+促進分）	人	70	4	行政支援による移住者数	人	70	79
12	重点7-73	戦略マネージャー活用事業	企画政策部	企画課	付加価値の高い産業の創造と再構築を行い、経済基盤を底上げする。	長野地域連携中核都市圏において、新型コロナウイルスの影響により低迷した経済の回復状況を見極めつつ、長期戦略に基づき計画されたものを産学金との連携により一部を事業化及び実証実験レハルとする。また、将来性があり高付加価値を生み出す可能性があるものについては継続して調査・研究に取り組み、具体化への基盤づくりを進める。	10,345	8,784	事業の着手数	件	4	13	事業化数	件	-	-
13	重点7-72	移住支援金	企画政策部	人口増推進課	東京圏から地方へのU・I・Jターンの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	県外から移住し、就業又は起業した場合に100万円（単身60万円）を支給する。・国要件負担率：国1/2、県1/4、市1/4・県要件負担率：県1/2、市1/2	9,000	1,000	交付件数	件	9	1	行政支援による移住者数	人	70	79
14	1-1-1	みどりのはがき・市民会議関連事業	企画政策部	広報広聴課	市政に対し市民が意見や提案しやすい環境を整えることにより、市民意見を的確に把握し、市政に反映させる。	みどりのテーブルやみどりのはがき・パブリックコメント等を通じて、市政に対する市民ニーズを把握し、市政への反映を図る。	2,099	1,474	市民会議等開催数	回	20	16	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」市民が思う割合の上昇	%	25	21
15	1-1-1	まちづくりアンケート事業	企画政策部	広報広聴課	市民意識を的確に把握し、アンケート結果を条例、計画等の各施策の基礎資料として活用する。	令和2年度実施状況(1)調査対象市内在住の18歳以上の5,000人(2)標本抽出住民基本台帳からの等間隔無作為抽出(3)調査方法返信用封筒を抽出した、質問票送付によるアンケート調査方式	2,287	2,245	まちづくりアンケート回収率	%	65	63	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」市民が思う割合の上昇	%	25	21

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会										環境					経済					実施手段	平均評価点
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費					
							評価	理由	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4			
B	コロナの影響により、募集を停止し、移住体験者数が大幅に目標を下回ったが、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標とおりとしている。	見直し 継続	移住者用住宅について、一定戸数を確保しつつ、入居募集を積極的に展開していく。一方、入居後の管理（家賃徴収を含む）については、市営住宅等を管理している住宅課等と事務移管を踏まえて検討する。	事業効果を検証するとともに行政の関与について検討する必要がある	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4	-	4	-	3	3.80					
A	各分野の戦略マネージャーとプロジェクトチームにより、令和2年5月に「長期戦略2040」を策定した。策定後は、ワーキンググループを組織し、事業化に向けた検討を進め、新年度予算へ反映することができた（「起業家創出プログラムin東京」、「スマートシティ推進事業」、「NAGANO未来デザインアワード」など）。	現行のまま 継続	令和3年度については、長期戦略2040に基づき、戦略マネージャーとともに事業化に向けた取組を進める。また、令和3年度末で戦略マネージャーの任期が満了するため、令和4年度以降も継続する事業については、個々の事業毎に戦略マネージャーの関わり方を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
B	活動指数の「補助金の交付件数」は目標に達していないが、成果指標の「行政支援による移住者数」が目標に達したことから、評価は概ね目標とおりとしている。	見直し 継続	地方創生移住支援事業の要件が拡充（支援対象者の拡大）されたため、それに合わせるよう市補助金要綱を改正する。それにより申請数の増加が見込まれるため継続とする。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	-	4	3	-	-	-	-	-	4	-	4	-	3	3.60					
B	コロナ禍により人数制限などの制約はあったが、「ながの未来トーク」は6回、「ようこそ市長室へ」は10回開催し、地域住民と直接意見交換を行った。また「みどりのはがき」は郵送及び電子メールの投書があり、「カトウさんへの提案ポスト」は所定ポスト及び電子メールで373件（前年258件）の投書があった。いずれも、担当課等において市政への反映の検討が行われた。	見直し 継続	市民の市政参画を進めるに当たり、市長が市民の声を直接聴く必要があることから、事業を継続していくが、自治協の事務負担軽減を図るとともに市政に対する建設的な提案や女性・若年層の出席者が増えるよう、事業の実施方法を検討する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00					
B	アンケートの回収率は目標の65%には達成しなかったものの、63%とここ数年では最も高い結果となった。統計学的にもほぼ正確な結果を得られるとされる標本数を回収できたことにより、精度の高い調査結果を得ることができた。	見直し 継続	現在、他市の同事業の実施状況と比較して、比較的高い回収率を維持していることから、現行の郵送方式によるアンケート調査を継続するが、回収率のさらなる向上を目指す必要があるため。	インターネット利用等、回収率を担保することが求められている	将来的に、より効率的な方法を考える中でインターネットの活用について研究していく。	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.50					

No.	総合計 画上の 分野 (施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
16	1-1-1	広報紙発行事業	企画政策部	広報広聴課	広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	本市の施策や制度、行事・イベント情報などの市政情報を掲載した広報紙（広報ながの・点字広報）を発行し、市民との情報の共有化を図るとともに、行政サービスの利用促進、市政への理解を深めてもらう。	91,971	68,603	配布世帯数 （※全戸配布を活動目標とする）	世帯	全戸配布	全戸配布	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	25	28
17	1-1-1	市政番組放送事業	企画政策部	広報広聴課	テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。	本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、広く市民にお知らせすること、市政に対する理解を深めるとともに、情報の共有を図る。	21,618	20,898	市政番組制作本数	本	347	347	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	25	28
18	1-1-1	インターネット広報事業	企画政策部	広報広聴課	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となり、迅速な情報発信が可能であることから、それらを活用した市政情報の発信が必要である。	ホームページ、インターネット市政放送、ソーシャルメディアを活用し、本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報を広く市民等に発信することで、市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識の向上を図る。	19,291	17,155	適時・的確な更新※随時の更新を活動目標・実績とする。	-	随時	随時	ホームページ閲覧者の満足度	%	80	80
19	1-1-2	支所発地域力向上支援金	地域・市民生活部	地域活動支援課	地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動をしようとする団体を対象に支援することで、地域力の向上を目指す。	地区内でまちづくりに関する活動をしている団体の中から、支所長が主体となり支援団体を決定し、財政支援を行う。	16,000	14,791	事業実施数	事業	100	111	-	-	-	-
20	1-1-2	地域いきいき運営交付金	地域・市民生活部	地域活動支援課	住民自治協議会が個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動を行う。	住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るために必要な費用の支援を行う。	373,395	373,395	地区住民自治協議会	地区	32	32	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまじりに係るボランティア活動などに参加している人数	%	25	24

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化、イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
評価	評価の理由																						
B	広報誌・点字広報の記事については、適時の内容を盛り込むとともに、正確かつわかりやすい内容となるよう工夫して編集している。	見直して継続	広報ながの編集方針に基づき、市民ニーズを的確に捉え、効果的な発行に努めていく。また、情報の発信媒体が多様化するなか、紙媒体以外の手法の活用についての検討を行う。	市政情報の伝達手段の検討・シルバー人材センターによる配達方法の見直しが必要	広報誌による市政情報の伝達は、現在の手法（紙媒体による全戸配布、ホームページへの掲載）を継続するとともに、発信媒体の多様化も踏まえながら、より効果的な情報発信を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3.00
B	市政情報について、テレビ・ラジオの媒体を活用し、適時・的確に番組を制作して、広く市民などに提供している。	見直して継続	市政情報を市民のニーズに応じて多様な手段で伝えていくことは必要である。テレビやラジオを通じての市政情報の発信は継続するほか、インターネットによる動画配信について検討する。	伝達効果を見極めながら、情報発信媒体の見直しが必要	パソコンやスマートフォンに普及に伴い、情報を閲覧する媒体がインターネットに移行しているため、情報の発信媒体についても見直しが必要。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3.00
A	ホームページについては、各課担当者がCMS（コンテンツマネジメントシステム）の理解を深め、頻繁に更新を行っている。また、ソーシャルメディアの活用では、ツイッター、ユーチューブ、インスタグラムにより、行政情報や本市の魅力が随時発信したほか、LINEによる台風災害支援情報提供を行った。	見直して継続	市政情報などを市民ニーズに応じるため、多様な媒体で伝えることは必要である。インターネットによる情報伝達は有効であるため、より効果的な手段を取り入れながら継続して実施していく。	アクセシビリティの向上、効率的な運営方法を検討する必要がある	ホームページ・ソーシャルメディアが身近な情報伝達手段となっていることから、引き続き内容の充実を図りつつ、より効果的な情報発信を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.50
A	各地区内において制度が周知され、集落単位の伝統文化や伝統行事の継承、小規模な防災物品の購入や防災マップの作成など、本支援がなければ中止せざるを得ない事業への支援と地域に溶け込んだ支援金となり、実績件数があがっているため。	現行のまま継続	地域の活性化や課題解決につなげるには、各地域における小さな事業をはじめ幅広く事業への支援が必要であり、令和3年度からは、事業内容の適格性の確保のための支所長の関わりや、支所間で統一的な対応を取るための「運用基準」に基づき、支所長の裁量のもと、地域力が高がり今後の地域の発展が見込まれるため。	実績・効果を検証し、制度の在り方を検討する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	3.00		
B	自ら使途を決定できる交付金により、各住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。住民自治協議会の活動やボランティア活動への参加は概ね目標とおりである。	現行のまま継続	地域の課題は地域ごとに多種多様であるため、引き続き自らが使途を決定できる交付金により、少子高齢化が進む地域の実情や社会情勢の変化に合わせた積極的なまちづくり活動を展開できるよう支援する。	交付金の効果を検証するとともに、住民自治協議会に対する支援の在り方を検討する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	3.00		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
21	1-1-2	やまざと支援交付金	地域・市民生活部	地域活動支援課	少子高齢化・過疎化が進行している中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付する。・1地区当たり180万円・対象地区13地区	25,367	25,350	生活環境を維持するための活動費(草刈り、支障木伐採、不法投棄パトロール、福祉送迎ほか)	千円	10,400	10,400	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	%	50~70	63
22	1-1-2	里山ファン活動支援事業補助金	地域・市民生活部	地域活動支援課	中山間地域のコミュニティにおける担い手不足の解消及び課題解決による地域力の向上並びに中山間地域と中山間地域以外の市民の連帯感の醸成を図る。	中山間地域と中山間地域以外の地域の関係づくりを促進し、長野市民としての連帯感の醸成を図るとともに、中山間地域の地域コミュニティの維持と地域力の向上を図る活動に対し、補助金を交付する。	2,000	534	事業実施数	-	20	7	-	-	-	-
23	1-1-2	ながのまちづくり活動支援事業	地域・市民生活部	地域活動支援課	主体的に活動する団体等を支援することで、地域課題解決に取り組む団体等の増加を図り、持続可能なまちづくりを推進する。	市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が課題解決のために創意工夫し、主体的に行うまちづくり活動に対して、補助金を交付する。・補助率1回目7/10以内(上限額70万円)2回目6/10以内(上限額60万円)3回目5/10以内(上限額50万円)	10,215	8,678	補助事業数	事業	20	21	まちづくりに関わるボランティア活動に参加している(第五次長野市総合計画)	%	23	24
24	1-1-2	市民活動育成事業	地域・市民生活部	地域活動支援課	様々な人や組織が、それぞれを理解し、強みを生かした自主的な市民公益活動により、多くの市民が積極的に協働に取り組むことを目的とする。	協働推進のための基本方針に基づき、市民公益活動団体を総合的に支援する拠点として、組織力の向上と自立促進を目的に「市民協働サポートセンター」を設置している。具体的には、情報提供、団体同士の交流・連携機会の創出、相談受付等、団体活動がさらに活発となるような支援を行う。	12,313	11,781	市民協働サポートセンターの利用人数(訪問者、電話等)	人	5,000	6,912	市と市民公益活動団体との協働事業数	件	87	今後照会
25	1-2-1	ふるさと応援寄附事業	企画政策部	企画課	自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。	ふるさと納税制度を活用し、市内外の方にふるさと“ながの”を応援いただき、本市の魅力の発信を行いながら、寄附者との繋がりを深める。・寄附金(歳入)10億円	490,446	520,000	PR品(返礼品)新規登録品目数	品目	200	322	寄附件数(企画課のみ、法人含む)	件	66,000	67,886

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション		
評価	評価の理由																				
B	成果指標値について、市街地地区と比較した場合、中山間地域のほうが高い数値となっており、地域互機能維持の一助になっていると考える。	現行のまま継続	中山間地域の課題解決や生活環境の維持整備に有効に活用されており、今後も集落互助に必要な施策として継続していく。	中山間地域の地域活動の維持に寄与しているが、実態を把握し、制度の在り方を検討する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	3.00
C	新型コロナウイルス感染拡大の影響及び中山間地域以外の地区では中山間地域の課題の把握ができず、事業の実施に結びつかなかったため、実施件数が少なかった。	現行のまま継続	初年度であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きく、実績は少なかったが、各地区の里山ファン活動事業が実施できる中山間地域の課題について調査したところ16事業について報告があり、マッチングリストを作成した。今後も事業が実施できるように継続してマッチングを図りながら継続していく。	中山間地域の地域コミュニティ維持と地域力向上を目指しているが、事業効果を検証する必要がある。	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	3.00
B	平成30年度に地域やる気支援補助金と統合したことにより、補助対象として住民自治協議会が含まれるようになり、公益性がある採択事業が増えている。今後も市民が主体となった活動を継続的に支援していく。	現行のまま継続	第三者の指摘にあるような小さな団体か本補助金を活用して活動が継続できるよう制度を広く周知し、支援・助言を行っていく。	制度創設時から対象としている市民公益活動団体に対する効果を検証し、支援の在り方を検討すべき	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	3.00
B	市民協働サポートセンターで支援を受けて、団体の設立やNPO法人が地域と協働して地域課題の解決に取り組む活動の創出に結びついている。また、利用者数、HP及びSNSのアクセス数も増加しており、拠点としての機能を果たしている場面が増えてきている。今後も活動の連携の場を提供するなど、協働の推進につながる活動を続ける。	現行のまま継続	市とNPO等の協働を推進するための拠点である市民協働サポートセンターの役割と重要性を明確にし、活動を広く周知、支援していく必要があるため。	市民協働サポートセンターの活動評価を行い、市の費用負担の在り方を含めより効果の上がる見直しを行う必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	4	-	3	3.33
A	コロナウイルス感染拡大の影響により売上が減少した事業者の販路拡大につなげるため、商工会議所や商工会への営業活動を行ったことにより、PR品の種類増加に寄与した。また、ガバメントクラウドファンディングをはじめ活用し、コロナウイルスの最前線ではたらく医療従事者のための寄附交付を行った。	現行のまま継続	国においてふるさと納税制度が存続する限りは、寄附先として長野市を選んでいただき、寄附者とのつながりを強化や歳入の確保を図る必要がある。	クラウドファンディング型の納税導入を検討する必要がある	医療従事者への寄附を集めるガバメントクラウドファンディングを実施した。また、企業版ふるさと納税を集めるために企業や市内各課と連携して取り組んだことから、「実施手段」を3から4へ修正した。	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位:千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
26	1-2-2	戸籍住民基本台帳事務事業	地域・市民生活部	市民窓口課	窓口の効率化が進み、待ち時間の短縮や市民の利便性、満足度の向上につながっている。	・窓口事務全般へAI技術導入の調査研究・コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及促進・窓口専門職員の計画的な採用と育成、人事異動等	92,962	88,320	コンビニ交付に必要なマイナンバーカード交付枚数(累計枚数)	枚	54,000	84,155	証明書全体に占めるコンビニ交付件数	件	21,000	25,002
27	2-1-1	結婚支援事業	企画政策部	人口増進課	市内の独身者(概ね20歳~40歳代)を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	3年度事業(案)結婚を希望する若者を応援するため、出会いの場の創出支援、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を推進する。・婚活イベント・スキルアップセミナーの開催・自己プロデュース講座の開催・「こ縁ながの・ココカラ」による情報発信・結婚応援ボランティア研修会の開催・ライフデザインセミナーの開催ほか	7,849	5,198	独身者対象セミナーへの参加者数	人	380	99	今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合	%	80	92
28	2-1-1	連携中核都市圏結婚支援事業	企画政策部	人口増進課	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	長野地域連携中核都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組む。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施する。・移住婚活ツアー(1泊2日)・事前セミナー(自分磨き講座等)・圏域外参加者の交流会	2,497	2,123	参加者数	人	60	32	長野圏域に魅力を感じた参加者の割合	%	80	86
29	2-1-1	妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)	保健福祉部	長野市保健所健康課	妊娠・出産、育児に至るまで切れ目のない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて、保健センターと本庁健康課総合窓口で配置した母子保健コーディネーター(保健師)が相談に応じ、地区担当保健師や関係機関等と協力し、切れ目のないきめ細かな支援をする。	23,694	23,694	妊娠届時の保健師面談率(面談受付数/妊娠届出数)	%	100	69	支援に移行した率(支援移行率/面談受付数)	%	10	10
30	2-1-1	妊婦歯科健康診査事業	保健福祉部	長野市保健所健康課	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦が、健康な児を出産する。	早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防止、母子の健康を推進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。・受診期間出産前日まで・健診内容問診・歯科健診、ブラッシング実技を含む歯科保健指導・自己負担なし	3,316	5月確定	受診勧奨者数(妊娠届提出者及び転入した妊婦の数)	人	-	5月確定	受診率	%	50	5月確定

- ※評価
 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
B	マイナンバーカードの交付枚数やコンビニ交付件数は、いずれも目標値を超えており市民の利便性向上が図られた。その一方で新型コロナウイルス感染症防止の関係で、出張申請受付が1回しか実施できなかったことから評価を「B」とした。	現行のまま継続	来庁せずに郵送で可能な手続き（転出届、戸籍謄本等の交付）や利便性の高いコンビニ交付を幅広く周知するとともに、マイナンバーカードの普及促進に取り組む。また、オンライン化の推進は国の動向や社会情勢、先進他市の状況を注視しながら進める。	業務効率化につながるICT活用等の検討が求められている。	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4	-	2	2.67			
B	「結婚セミナー」及び「社会人ライフデザインセミナー」は新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮し、参加者の安心・安全を最優先するためWeb会議システムを取り入れオンラインでの実施とした。しかし参加者数は大きく減少し、活動指標の実績は目標を大きく下回ったが、成果・効果指標は9割を超え目標を大きく上回った。	見直し継続	少子化対策は喫緊の課題であり、未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されていることから、若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、結婚支援事業をより充実させる必要がある。	夢先案内人の活躍の場を検討する必要がある	-	-	-	4	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	2	3.50			
B	新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、1回あたりの参加人数を3割程度に減らし3日間に分け、オンラインで開催した。活動指標の実績は目標を下回ったが、オンラインでなければ参加できなかった医師や教員などの参加があった。成果・効果指標は8割を超え目標を大きく上回った。	現行のまま継続	未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されることから、広域的に取り組むことで、出会いの機会を拡大と圏域全体の結婚機運を高める必要がある。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、将来的な移住・定住につながる。	事業効果を見極める必要がある	-	-	-	4	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	4	4.00			
B	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時にすべての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。	現行のまま継続	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化が求められている。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	4	-	4	-	2	-	-	-	-	-	-	4	3.50			
B	新型コロナウイルス感染拡大による受診控えが影響し、受診者数は減少した。受診控えにより、歯周病やむし歯の早期発見・早期治療につなげることができなくなる状況が懸念される。引き続き、歯科健診の必要性の認識を深めてもらえるよう周知に努めていく必要がある。	現行のまま継続	妊娠期の口腔管理について妊婦の意識が未だ低い状況にあるため、妊娠期における歯科健診の重要性について、母子健康手帳交付時やマタニティセミナーの機会等を活用し、また、関係機関の協力を得て積極的に周知し、継続的に取り組む必要がある。	事業の周知方法を改善し、受診率向上を図る必要がある	-	-	-	4	-	4	-	3	-	-	-	-	-	-	4	3.75			

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
31	2-1-1	産婦健康診査事業	保健福祉部	長野市保健所健康課	出産後間もない産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況や精神状態の把握等)を行い母体の健康や産後うつ予防、新生児への虐待予防等を図る。	産後うつ予防や、新生児への虐待防止等のため、出産後間もない時期の産婦が行う健康診査に対し助成する。・健診回数2回まで・5千円を上限(1回につき)・事業内容産科医療機関及び助産所で実施問診、診察、尿検査等	23,743	23,743	受診者数	人	5,060	4,627	受診率	%	100	91
32	2-1-1	産後ケア事業	保健福祉部	長野市保健所健康課	母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法の獲得により、産後うつへの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関・助産所において体調の回復及び育児手法等の知識を習得するための費用について一部負担する。従来からの宿泊型に通所を加えることにより利便性の向上を図る。・公費負担利用料金の7割・上限額17,500円(宿泊)8,000円(通所)	6,800	11,242	利用者数	人	100	222	利用日数	日	400	963
33	2-1-1	もくもく離乳食教室・かみかみ離乳食教室・噛みくち幼児食教室事業	保健福祉部	長野市保健所健康課	適正な味覚形成と咀嚼能力獲得により、野菜を食べられる人を増やすことで生活習慣病を予防する	成長に合わせて学ぶ教室離乳食講習と栄養に関する講話、歯磨き実習等を通じて正しい知識を普及し、正常な味覚形成と口腔機能の育成を図る。・もくもく離乳食教室(離乳食の始め方)4~6か月児対象・かみかみ離乳食教室(離乳食の進め方)7~11か月児対象・噛みくち幼児食教室(幼児食の進め方と歯磨き)11か月~1歳1か月児対象・会場各保健センター	982	-	参加者数	人	-	-	参加率	%	-	-
34	2-1-1	出産・子育て応援LINE配信事業	こども未来部	子育て支援課	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	携帯端末のスマートフォン利用者の増加に伴い、情報交換のツールとして子育て世代を含めてSNSが急速に普及しており、令和元年11月から、新たにLINEによる配信を開始しており、更なる新規登録者の増加を図る。	2,591	2,572	LINE配信登録件数※H30まではメール、R元はメールとLINEの合算値	件	6,700	10,557	読者アンケートに基づく満足度	%	100	87
35	2-1-1	子育て短期支援事業	こども未来部	子育て支援課	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった家庭や児童の福祉の向上を図る。	保護者の病気、出産、家族の看護、育児疲れ等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に児童福祉施設等において一定期間預かるショートステイを実施する。また、保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日不在となり児童の養育が困難になった場合、児童福祉施設等において一時的に預かるトワイライトステイを実施する。なお、ショートステイの預け入れ先を、新たに里親等に拡大する。・ショートステイ6施設及び里親等・トワイライトステイ6施設	1,051	1,672	利用者数(延べ)ショートステイトワイライトステイ	人	80	227	利用要望達成数/利用相談件数	%	100	76

- ※評価
 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
B	受診率（出生者数に対する受診者数の割合）は年々上がってきており、産婦健康診査が広く周知されてきたことが分かる。県内全市町村で産婦健康診査も実施されるようになり、受診者には産婦健康診査を受けやすい環境が整った。	現行のまま継続	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3.50
A	平成28年度から国庫補助対象となり、市の負担割合を5割から7割として利用者負担額の軽減を図ったことや、令和元年度からの通所型の導入を受け、ハイリスクの妊産婦に対する産科医療機関等からの利用勧奨及び母子保健コーディネーターからの事業の紹介により利用日数が大きく伸び、多くの産婦の育児不安を軽減することにつながった。	現行のまま継続	制度を地域的に利用しやすくするよう、通所型の事業所を市北部、中心市街地、市南部にそれぞれ設置することができた。当面は現行により継続し、利用者の動向を見ることとする。	利用基準について実施医療機関等との協議が必要	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3.50
B	内容の見直しにより、35%であった参加率が40%を超えるまで増加し、その後維持できている。	現行のまま継続	現在は開催できない状況であるが、課題が解決されていないため	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.75
B	配信登録件数について、第四次長野市高度情報化計画（平成29年度～平成33年度）の目標値に到達し、読者アンケートの調査結果から読者の満足度も高かったため。	現行のまま継続	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を軽減し、安心して出産や子育てができるよう、お腹の中の赤ちゃんや生まれた後の成長に応じたタイムリーな情報及びアドバイスを配信する必要がある。	内容について民間が発信する情報の活用を検討する必要がある 必要としている人に必要な情報をプッシュ型で送る必要がある	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.75
B	利用申請のあった家庭の利用要望とそれに施設への受け入れがおおむね実施できているため。	現行のまま継続	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目のない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図ることができるため。	必要としている家庭に対して、一層の制度周知を図る必要がある 必要としている家庭に対して必要な支援を提供する必要がある	-	-	4	-	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
36	2-1-1	放課後子ども総合プラン推進事業	こども未来部	こども政策課	児童の健全な育成保護者の仕事と子育ての両立支援	余裕教室の徹底的な活用、長寿命化、エアコンの設置などの施設整備支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、延長時間の拡大等の支援の充実地域住民・学生等による多様な体験・交流活動等の提供	1,162,464	1,150,374	希望児童の受入れ校区数	校区	54	40	放課後子ども総合プラン登録率	%	48	46
37	2-1-1	こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業	こども未来部	保育・幼稚園課	保護者の子育てに関する不安感等の緩和、及び子どもが健康やかに育つこと。	保護者の交流促進、子育てに関する相談及び情報提供等を行う「こども広場」、児童の預かり等の子育て相互援助活動に関する連絡・調整を行う「ファミリーサポートセンター」の運営委託事業を実施する。また、公立保育所等に併設している「地域子育て支援センター」の運営を行う。・こども広場2施設・地域子育て支援センター(公立)7施設・ファミリーサポートセンター1施設	137,917	136,792	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	135,000	-	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	135,000	-
38	2-1-1	転入者子育て交流会開催事業	こども未来部	子育て支援課	本市で子育てをする保護者の不安解消と仲間づくりの場を提供し、慣れない土地での子育てを応援する。	こども広場2か所において、未就園児とその保護者を対象に交流会を開催し、市の子育て施策の紹介や保護者同士の交流のほか、市の農産物の試食等により長野市の魅力をPRする。	344	344	参加世帯数	世帯	180	86	参加者アンケートに基づく満足度(満足・やや満足を対象)	%	80	95
39	2-1-2	公立保育所事務負担軽減事業	こども未来部	保育・幼稚園課	パート事務員の配置により、園長・保育主任の事務負担を軽減し、保育士への指導・支援体制の充実による保育の質の向上と職員の時間外勤務の縮減を図る。併せて課の事務負担も軽減する。	パート事務員を保育所に配置し、園長及び保育主任の園運営関係事務を行う。・配置保育所12園・週2～4日勤務・一日2～6時間勤務	6,706	6,706	12園にパート事務員を配置	園	12	12	園長及び保育主任の年間時間外勤務縮減時間(令和元年度比)	時間	1,812	集計中
40	2-1-3	ひとり親家庭自立支援給付金事業	こども未来部	子育て支援課	資格を取得し経済的に自立することにより、母子家庭又は父子家庭の経済的自立促進を図る。	高等職業訓練促進給付金事業：就職に有利な資格取得のため、一定期間、看護学校等の養成機関で修業する場合に、生活の負担の軽減を図るため給付金を支給する。自立支援教育訓練給付金事業：就業に結びつく可能性の高い資格取得(介護職員初任者研修課程等)のために受講した講座代金の一部を給付する。	34,680	14,078	高等職業訓練促進費受給者数	件	32	24	高等職業訓練給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	100	100

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	I&D	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3			4	1	2
C	希望児童の受入れ校区数については、徐々に拡大しているものの、令和2年度40校区で実施と、実施率は74%にとどまっている。登録率については、令和2年度45.5%と目標の47.7%に対し95.4%とおおむね目標を達成している。	見直し して継続	子育て支援の主要施策としての役割とニーズがますます高まるとともに、より安全・安心な環境と支援の充実が求められている。特に、支援員等や居室の確実な確保、配慮が必要な児童への対応などに取り組む必要がある。	支援員確保につながる処遇改善を図る必要がある	-	-	-	4	-	2	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.50
B	こども広場及び子育て支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月及び5月を臨時休業としたことや、6月からの再開後も人数や利用回数を制限して実施したため、利用者は大きく減少した。また、3歳未満児の保育所入所者数の増加や少子化等を背景に、こども広場及び地域子育て支援センターを主に利用する未就園児童数が減少傾向となっていることも加味して、概ね目標どおりと評価した。	現行のまま継続	こども広場利用者アンケート結果では、概ね好評を得ている。引き続き、乳幼児親子の遊びや交流の場を提供するとともに、令和元年度からこども広場に配置した子育てコンシェルジュを中心に保護者からの相談等に応じ、更なる子育て支援の充実を図る。	専任職員（子育てコンシェルジュ）の成果を検証する必要がある	-	-	-	4	-	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.75
A	こども広場の2会場ともに、目標を上回る満足度が得られたため。（もんぜんぷら座こども広場じゃん・けん・ぼん90%、篠ノ井こども広場このゆびとまれ100%）	終了	本事業の実施方法等を確立したことで、事業者が自主事業として実施できる体制が整い移管が可能となったため、市としての実施は令和2年度で終了するもの。	対象者への一層の事業周知・事業主体が自主事業として実施できるよう移管が必要	-	-	-	4	-	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3.00	
B	園長及び保育主任の時間外勤務実績は現在集計中であるが、4月から9月までの時間外勤務縮減時間は828時間であり、概ね目標を達成する見込みである。また、園から保育・幼稚園への提出書類等不備の減少により、同課関係職員6人の4月から9月までの時間外勤務縮減時間は425時間となっている。	見直し して継続	・パート事務員を継続配置し、園長及び保育主任の事務負担を軽減する。 ・事業効果の検証を行うとともに、ICT導入後の事務負担軽減状況を確認し、今後のパート事務員の適正な配置の方針を検討していく。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	3	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.67	
A	給付金受給者が資格を取得し、就職に繋がっていることが認められるため。	現行のまま継続	給付金支給による資格取得者が就職に繋がっていることが認められるため。	ひとり親世帯を支援することで経済的な自立を支援する必要がある	4	-	-	-	4	4	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	4	4.00	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
41	2-1-3	ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	こども未来部	子育て支援課	生活習慣及び学習習慣の習得	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。・対象小学4年から中学3年までの児童・生徒	12,875	11,077	受講者数	人	225	116	受講率(受講者/申込者)	%	100	100
42	2-1-3	ひとり親家庭児童高等学校通学費支援給付事業	こども未来部	子育て支援課	通学に係る費用を支援することで経済的負担を軽減する。	高等学校等に通学する児童を養育するひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、通学に要する費用について支援する。・支援内容バス・電車の通学定期券に相当する額の1/2の額を給付	9,950	8,605	申請者数	人	250	234	支給割合(受給者数/申請者数)	%	65	68
43	2-1-3	ひとり親家庭相談・交流事業	こども未来部	子育て支援課	日常生活の悩みや不安が解消され、親子間の絆を深めるとともに、仲間が増えることで充実した生活を送れるようにする。	・交流会及びライフプランセミナーは、コロナ禍の影響により中止。・ワンストップ相談会は、8月の日曜開庁日に1回開催。	785	36	交流会参加世帯	世帯	30	-	参加者のアンケートに基づく満足度	%	80	-
44	2-1-3	養育支援訪問事業	こども未来部	子育て支援課	支援者がなく、育児不安を抱える保護者等の家庭を訪問し、養育に関する支援を行うことで、家事や育児の負担の軽減等を図り、児童虐待を防止する。	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事の援助を行う。・支援期間、時間3か月間、週2日、1回2時間を限度	7,209	5,600	実支援家庭数	世帯	72	72	支援の利用前後で「エジンバラ産後うつ質問票」の点数を比較し、改善した割合	%	70	68
45	2-1-3	親子関係スキルアップ事業	こども未来部	子育て支援課	育児不安や子育てのストレスが減少し、虐待の予防につながる。	子育て方法等のスキルアップを図るため、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に、子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法等を学習する講習会(ペアレント・トレーニング)を開催する。・4回シリーズの講習会を年間4コース開催	783	610	参加人員	人	60	50	1講座4回の講習会に全部参加できた人員	人	48	39

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション、産業化	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			4	4	4
B	学習支援については、実施方法を見直すことで、希望者全員を受け入れることができたため。	現行のまま継続	平成28年度に開始した当事業は平成29年度・平成30年度と大幅な見直しを図ってきたが、現在は平成30年度からの形態を継続し支障なく運用している。	効果的な手段となっているが、行政の守備範囲を検討する必要がある	貧困の連鎖を断ち切るためには学習の習慣付けが必要である	3	-	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.67	
A	申請者数は目標値を下回ったが、支給申請者数に対する支給した人数の割合は、目標値を上回った。	見直して継続	進学先の選択肢を狭めることがないよう支援は必要であるが、学校の負担を軽減する観点から、書類の配布方法については検討が必要。	事業効果を見極めるとともに行政の守備範囲を検討する必要がある	通学費を理由に進学先の選択肢が狭められてしまうようにするため支援は必要	3	-	-	-	4	4	4	-	-	-	-	4	-	-	-	4	3.83		
-	R2年度は新型コロナウイルスの影響により、中止。	現行のまま継続	令和元年度のアンケート調査において、満足度が高かったため。	事業効果を見極めるとともに行政の守備範囲を検討する必要がある	アンケートにより参加者の満足度を確認しつつ孤立しがちな親の交流の場の提供や相談対応を実施する必要がある。	4	-	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.83		
B	支援対象となる家庭数が増加したが、健康課と委託事業者と連携し、養育の支援が特に必要な家庭に対し、支援員を派遣し、育児・家事の支援を行うことが出来た。また、支援開始前後のエジンバラ産後うつ質問票の点数を比較した結果、点数が改善するなど、養育環境の改善が見られたため。	現行のまま継続	平成31年度、児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととした。今後、支援対象者と支援期間の拡大による効果を検証していく。	必要な家庭に支援につなげていく必要がある	必要な家庭に支援を行い、子育ての負担軽減につなげる。	4	-	4	-	4	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.83		
B	参加人員は概ね目標どおりであった。1講座4回にすることで、継続して参加することができた。	現行のまま継続	核家族化、少子化等が進むことで、育児を担う保護者が孤立し育児に不安を感じている保護者が今後増えていくと考えられることから、保護者支援を行うためにも継続が必要である。また、子どもの特性等で子育てが難しいなどの問題のあるため、子育てスキルを学ぶ事は、子どもにイライラして手が出てしまう等の虐待の予防にもつながる。	市民のニーズと開催の周知を検討する必要がある。	子育てに対する不安を感じている保護者のニーズをとらえ実施していく。	-	-	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.80		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位:千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
46	2-1-3	子ども家庭総合支援拠点運営事業	こども未来部	子育て支援課	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、専門的な相談対応等による継続的なソーシャルワークを行う。	児童虐待を防止する体制を強化するため子育て支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置付け、専門職員の配置等により常に市民に寄り添った児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行う。(新)資格を有する専門職員の配置・(新)弁護士や有識者のアドバイスによる困難ケースへの対応・(新)児童家庭相談システムの導入・家庭児童相談員の配置など	8,759	6,673	実務担当者会議の開催回数	回	36	18	虐待による児童の死亡数	人	-	-
47	2-2-1	高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業	保健福祉部	高齢者活躍支援課	自ら主体的に自主グループ活動や地域福祉活動に取り組む高齢者を増やすこと。	老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいづくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	171,499	-	生きがいづくり講座受講人数	人	38,450	33,218	自主グループ活動(受講者08活動)参加人数	人	77,627	34,061
48	2-2-1	おでかけバスポート事業補助金	保健福祉部	高齢者活躍支援課	高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	ICカード「おでかけバスポート」により市内路線バスを安価で乗車できるもの。市は運賃から利用者負担額とバス事業者負担額を除いた額を負担する。	164,068	-	おでかけバスポート所有者	人	61,009	57,446	おでかけバスポート1日当り平均利用回数	回	2,700	1,598
49	2-2-2	地域介護予防活動支援事業	保健福祉部	地域包括ケア推進課	高齢や心身機能低下に関わらず、日常の活動や外出を継続することを通して介護予防・健康寿命の延伸を図る	高齢者の誰もが、生きがい・役割を持って活動や参加ができる、多様な「通いの場」が増え、継続的に開催されるよう、関連事業や関係課連携を図りながら住民主体の活動の支援を行う。	5,271	1,070	介護予防クラブ数及び生き通いの場数の合計(累計)	件	199	229	65歳以上の市民で要介護(要介護1~5認定)状態でない人の割合	件	86.6以上	87
50	2-2-2	介護保険特別対策事業	保健福祉部	介護保険課	対象:市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり)成果・効果:低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	生計を維持することが困難な低所得者が介護サービス等を円滑に利用できるよう、経済的負担を軽減する。社会福祉法人等が行う利用者負担の軽減措置に対する助成・訪問介護を利用する障害者の利用者負担軽減・利用者負担を軽減しなければ、生活保護法の「要保護者」になると認められる人への介護金支給	7,208	3,723	周知活動の回数	回	5	5	-	-	-	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
評価	評価の理由																						
A	関係機関が常に連携し情報交換を行うことで児童虐待による悲惨な事件を未然に防いでいる。	現行のまま継続	専門職員の配置等により、常に市民に寄り添った、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を、引き続き着実に実施する。	必要な家庭の支援につなげていく必要がある	関係機関が連携して対応することでの確かな支援が実施できる	3	-	-	-	3	3	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	3.00
C	令和元年東日本台風災害復旧工事に伴う豊野老人福祉センター及び東北老人福祉センターの休館、新型コロナウイルスの感染拡大対策としての講座中止や利用控え等の影響がある。	現行のまま継続	高齢人口の増加が見込まれる中で、高齢者が健康で生きがいのある生活を保つために必要性の高い事業である。今後も高齢者に特化してフレイル予防や相互交流、生きがいづくりに焦点を当てた講座を開催していくことも必要となる。一部講座については、公民館等と類似するものもあり、世代間交流の観点からも、統合や連携等、効果的な方法で実施していく。	利用状況に応じた効率的な施設運営を行うため公民館等との連携の検討が必要	かがやきひろばの一部では、公民館と連携し、事前に開催する講座の調整を行った。今後もこの取組を実施していきたい。	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
C	パスポートの所持者は、概ね目標を達成するも、1日当たりの平均利用回数は、台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響もあり達成できなかった。	現行のまま継続	おでかけパスポートは、高齢者が気軽に路線バスを利用できることにより、社会参加を促しフレイル予防につながる有益な事業である。今後も事業者負担を含め、必要な見直しを行いながら事業を継続していく。	利用回数が伸びない原因を分析するとともに、利用者・事業者・市の運賃負担の継続的な協議が必要	公共交通活性化・再生協議会を通じて、市と民間バス事業者が官民協働で事業を実施している。	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00
B	新型コロナウイルス感染症による活動自粛の影響を受けながらも、新たに20団体が活動を開始している。また、65歳以上の市民で要介護（要介護1～5認定）状態でない人の割合が維持できている。	見直し継続	住民が支え合い、健康で暮らせる活動を主体的に開始・継続できるよう、各地区のニーズに応じて、また長期的な視点を持ちながら、柔軟な支援が行えるよう見直し必要がある。	地域等の主体的な実施や実施機会を増やす方法を検討する必要がある	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
B	本事業を必要とする人が事業を利用しやすい状態を継続していくことが重要である。居宅介護支援事業所を含む事業者へ配信しているフレッシュ情報への掲載なども行っており、利用促進のための周知を行うことができたため。	現行のまま継続	高齢者の増加に伴い、低所得の利用者の増加が考えられる。低所得の利用者が、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられるよう事業を継続していく必要があるため。	対象者に漏れなく事業の周知を図っていく必要がある	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位:千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
51	2-3-1	障害者緊急通報システム設置事業	保健福祉部	障害福祉課	ひとり暮らし重度身体障害者等の緊急事態に対し迅速な対応がとれることにより、緊急時の不安を解消することができ、安心した日常生活を送ること。	○緊急通報システム運営業務委託H27.9~R2.8 11,895千円、R2.9~R7.8 10,438千円(1,870円/1月1件当たり)○対象者・市内居住者・ひとり暮らしの身体障害者で1級又は2級の者・家族の就労等により、日中ひとりで在宅となる重度の視覚障害者等(視覚障害1級、下肢又は体幹の機能障害1級、心臓・腎臓又は呼吸器の機能障害1・2級の者)○設置台数63台(R3.3.31現在)	1,751	1,429	障害者緊急通報システム運営業務委託	千円	1,751	1,429	障害者緊急通報システム設置台数	台	78	63
52	2-3-1	やさしいまちづくり推進事業	保健福祉部	障害福祉課	障害者や高齢者をはじめ、市民誰もが暮らしやすい、バリアフリーのまちづくりを推進した。	点字ブロックの設置や車歩道段差解消など障害者ニーズを把握し、緊急に改善を必要とする工事を行うことで、障害者や高齢者の安全を確保するため、やさしいまちづくりを推進した。	1,638	910	バリアフリー化工事費	千円	1,300	572	バリアフリー化工事実施箇所数	箇所	1	1
53	2-3-1	発達支援あしんネットワーク事業	こども未来部	子育て支援課	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」や、保育所等へ発達相談員等が訪問する「ここにこ園訪問事業」を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進する。	16,845	12,761	園からの要請に基づき「ここにこ園訪問」を実施した割合	%	100	100	園訪問時の助言内容を保護者と共有できた割合	%	80	81
54	2-3-2	地域福祉推進事業補助金(生活支援体制整備事業含む)	保健福祉部	福祉政策課	地域福祉推進を地域住民が主体で実施し、長野市がバックアップしていく体制整備を図る。	地域福祉ワーカーを設置する住民自治協議会に対し雇用経費等の補助金を交付する。	82,500	71,080	地域福祉ワーカー在籍地区数	地区	32	31	介護予防・生活支援検討会及びネットワーク会議実施地区数	地区	32	29
55	2-3-2	福祉の総合相談体制の一元化事業	保健福祉部	福祉政策課	関係する支援機関との連携を強化し、複合化・複雑化した福祉に関する相談に対して、適切な支援が行える総合相談体制の一元化を整備する。	福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱えた個人、世帯が、何れの支援機関に相談しても、関係する複数の機関から適切な支援が受けられる体制を整備するため、相談支援をコーディネートする相談支援包括化推進員を配置する。	14,323	12,000	助言を行った支援機関の数	所	110	143	推進員がコーディネートした相談件数	件	160	616

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3			4	1	2
B	令和2年度は死亡等による撤去が6台と新規設置3台を上回り、件数自体は減少しているが、目標達成率は80%だった。	見直し 継続	一人暮らしまたは日中ひとりでの在宅となる重度障害者の緊急時対応に備える仕組みのひとつであり、事業の必要性は高い。	駆けつけサービス導入等手段改善の検討が必要(高齢者事業と整合)	-	-	-	4	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	3.25		
A	これまでに障害者団体から改善について要望があったが、未実施となっている箇所について順次施工しており、これまでのところ、各年度の予算枠内で適切に実施されている。	終了	平成29年度以降、バリアフリー化工事に係る予算措置は原則として各施設所管課ごとに行っていることから、これに完全に移行することで、本事業(障害福祉課による予算措置)は終了する。	継続的なバリアフリー整備体制を維持するために、建設部との協議が必要	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	3	3.75		
A	にこにこ園訪問では要請のあった全園に訪問ができている(100%)。また、園訪問の助言内容については、令和3年1月のアンケートでは、回答した全園(89園)のうち園訪問時の助言を保護者と共有している園は81%である。	現行のまま継続	発達に支援を要する子どもやその保護者に対して切れ目のない支援に繋げるため、引き続き事業を着実に実施する。	にこにこ園訪問への効果的な方法を検討する必要がある	児童の健やかな養育につながるよう保護者や保育園の先生に助言を継続的に行う必要がある。	-	-	4	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.75		
B	市内32地区中、31地区で地域における福祉活動を推進する役割を担う地域福祉ワーカーが設置されていること。平成29年度から新たに取り組んでいる高齢者の生活支援体制整備に向けた介護予防・生活支援検討会やネットワーク会議が令和2年度29地区で実施され、地域での支えあい活動に取り組んでいることから概ね目標とおりとする。	現行のまま継続	継続して現行のまま雇用経費を補助していくが、地域が主体となって、地域生活課題解決に向けた取り組みを行っていくことができるよう、その中心的役割を担う地域福祉ワーカーの在り方を検討していく必要がある。	全地区に介護予防・生活支援検討会を設置し、地域福祉活動を展開する必要がある	本事業では、年代性別を超えた地域活動を推進していくため対象項目を追加	4	4	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00		
A	相談支援包括化推進員等を市社会福祉協議会に2名配置、「まいさば長野市」での取組を通じた豊富な実績に基づく高度な相談スキルや多くの支援機関との関係性を活かし、複合的な相談に対しても適切な支援機関につなぎ、課題解決に向けた取り組みを目標以上に実践していることから目標を上回るとした。	現行のまま継続	複合的な課題に対しても関係する支援機関と連携を図ることにより、求められる支援ニーズに対して適切な支援を行っており、今後も包括的相談支援体制の更なる確立に向けた取り組みが必要である。	事業効果を検証する必要がある	目標以上の成果があり実践していることを考慮した評価点とした。	4	-	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
56	2-3-3	生活困窮者自立支援事業	保健福祉部	生活支援課	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現。	(1)対象者生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生(2)内容学習支援、進学支援、修学支援(3)形態施設型、派遣型(訪問型)(4)実施回数施設型、月2回、1回5H以内派遣型、月2回、1回3H	5,956	3,866	受講者数(小1年から高校3年生)	人	54	47	高校進学者	人	10	6
57	2-3-3	法外援護事業	保健福祉部	生活支援課	①②それぞれが自立を目指した活動を促す。	①保育所新規入所児童の支度に要するもの・・・10,000円小・中学校入学児童等の支度に要するもの・・・7,000円中学校を卒業生徒の就職又は進学の支度に要するもの・・・10,000円②授産施設利用者への通所費用の一部支給(身体障害者、精神障害者)上限250円/日	2,020	1,544	授産施設利用者の月額平均工賃	円	-	集計中	授産施設利用者への通所費用の一部支給額(月額)	円	3,000	3,071
58	2-4-1	ながのベジライフ宣言推進事業、糖尿病の発症・重症化予防の徹底事業	保健福祉部	長野市保健所健康課	糖尿病等の生活習慣病を予防し、健康寿命を延伸する。	市長による市民の健康づくりを進める行動宣言「ながのベジライフ宣言～ハッピーかみんく1.2.30～」の取組が実践できよう支援する。・生活習慣病重症化予防のため訪問保健指導・運動講座などの健康教育や健康サポート相談・糖尿病と関連がある歯周病予防のための30歳歯周疾患検診、かむことの市民実践講座・「ながのベジライフ宣言応援店」登録事業	2,522	1,707	H30:啓発リーフレットの配布数 H31:ベジライフ応援店登録数	店	200	139	国保特定健診受診者のうちHbA1c6.5%以上の割合の減少	%	減少	10
59	2-4-1	がん検診事業	保健福祉部	長野市保健所健康課	がん検診により早期にがんを発見し、早期の治療につなげ、がんによる死亡数を減らす。また、医療費の削減につなげる。	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施する。・対象者胃がん検診(内視鏡は50歳以上の偶数年齢者胃部X線検査は40歳以上)肺がん検診(40歳以上)大腸がん検診(40歳以上)子宮頸がん検診(20歳以上女性)乳がん検診(30歳以上女性)前立腺がん検診(50～74歳男性)	226,281	192,877	検診受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	50	10	精密検査受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	90	88
60	2-4-1	後期高齢者保健指導事業	保健福祉部	高齢者活躍支援課	できる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、健康の保持と疾病の重症化を予防する。	高齢者ができる限り長く自立した日常生活を営めるよう、低栄養防止及び生活習慣病の重症化予防のための後期高齢者の訪問保健指導を行う。	3,345	2,960	保健指導対象者のうち指導を実施した割合	%	80	88	受診勧奨判定値該当者で医療機関未受診者の割合	%	50	66

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
評価	評価の理由																						
A	毎年、参加者数が増加している。	現行のまま継続	現行の枠組みで継続。適宜、見直ししていく。	世帯の理解を得ながら継続的な支援を実施する必要がある。	-	4	-	4	4	-	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.83
B	実績は減ってきているが、目標額を上回っているため。	現行のまま継続	補助額は減少傾向にあるものの生活保護法による市独自の支援であることから、生活に困窮し、生活保護を受給する世帯が増加傾向の中、生活保護法の扶助基準では不十分な支出への支援が求められているため、継続する。	-	-	4	-	4	-	-	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00
B	新型コロナウイルスの影響で、飲食店への積極的な働きかけができなかったため、応援店の登録件数は目標に及ばなかったが、国保特定健診の結果からHbA1c6.5%以上の重症化リスクの高い割合が減少傾向にあり様々な取組の成果と考える。	見直し継続	重症化リスクが高い対象者に対する個別支援を優先順位を決めて成果を出す取組を行うとともに、自覚症状がない段階から自分のからだの状態に気づき、市民自らが主体的に予防・健康づくりに取り組めるよう、継続的に普及啓発する必要があるため。	取組の認知度・事業効果の検証が必要	サキベジなど市民の健康への意識を高め、生活習慣改善による血糖コントロールに対して一定の成果が得られた。	-	-	4	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.67
C	精検受診率は、概ね国が示す目標値に近い実績となっているが、検診受診率は、最も高い大腸がん検診でも約20%（R1）で、国が示す目標の50%を大幅に下回っている。また、無料クーポン事業や受診勧奨、休日検診等を実施しているものの、低下傾向が続いているため。	見直し継続	がん検診は安心して暮らせる健康づくりには欠かせないものであり、今後も国の指針に基づき、検診の有効性や社会の動向等を注視しつつ、実施内容を見直しながら継続する。	受診促進を図るとともに、受益者負担の検討が必要	-	-	-	4	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2.67
B	健診結果から抽出した対象者に対して、目標の80%を超える個別保健指導を実施することができた。しかし、コロナ禍の受診控え等様々な要因により、前年度比の未治療者割合が増加し目標の50%には及ばなかったが、微増程度のため概ね目標通りとした。	統合	令和3年度から、本事業を「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業の一事業として実施し、本課、国民健康保険課、健康課、地域包括ケア推進課と連携し、事業の推進を図る（主管課を国民健康保険課とする）。	事業効果を見極める必要がある	高齢者が自身の健康に対する意識を高め、医療機関への受診に繋げることに對しては一定の成果が得られた。	-	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
61	2-4-2	骨髄バンクドナー助成事業	保健福祉部	長野市保健所健康課	骨髄及び末梢血幹細胞の適切な提供の推進を図る。	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供を行った人(ドナー)及びドナーが勤務する事業所に対し助成を行う。・事業内容通院、面接に要した日数に対し助成(10日を上限)・ドナー：2万円/日・事業所：1万円/日	1,200	540	啓発活動	回	4	3	助成金の交付	件	8	4
62	2-4-2	動物愛護対策事業(閉庁日動物飼養管理委託)	保健福祉部	長野市保健所食品生活衛生課	苦情・相談に対する職員対応を充実させ、動物愛護管理行政に係る市民生活の安全向上を図る。	収容している犬猫について、休日における飼養管理を外部事業者へ委託することで、時間外勤務による代休取得に起因する人員不足を改善する。	1,881	920	閉庁日動物管理委託日数	回	55	55	苦情・相談に対する1件当たり職員2名以上での出勤率	%	75	73
63	2-4-3	救急医療提供体制整備事業	保健福祉部	医療連携推進課	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられよう医療提供体制を維持する。	市民に救急医療を提供するために、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業・病院群輪番制病院への補助等を実施する。・救急医療提供体制長野市民病院・医師会急病センター厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院・医師会急病センター厚生連長野松代総合病院急病センター在宅当番医(医科・歯科)病院群輪番制病院(長野医療圏7病院)	101,749	95,746	休日初期救急医療の提供(在宅当番医、歯科急患)	回	-	862	夜間初期救急医療の提供(急病センター)	日	365	365
64	2-4-3	特定健康診査事業、特定保健指導事業	保健福祉部	国民健康保険課	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合を減少させ、生活習慣病の発症を防ぐことで、医療費の適正化を図る。	平成29年度からは、30歳代の国保加入者全員に拡大して実施している。	11,007	7,499	30歳代の国保健康診査率	%	24	14	保健指導実施率	%	45	78
65	2-4-3	福祉医療費給付事業	保健福祉部	福祉政策課	受給者が福祉医療費を受給することにより、必要な時に医療を安心して受けることができ、健康の保持と生活の安定が得られている。	子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給する。	2,253,611	-	受給者数(平均)	人	66,000	-	受診件数	件	810,000	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会										環境					経済					実施手段	平均評価点
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	産業化、イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費				
							評価	理由	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4			
C	10月の骨髄バンク推進月間に合わせて、本庁、支所(2か所)で啓発展示を実施。助成金は4件の事案に対し交付した。交付件数は目標の50%に止まったが、啓発活動は確実に実施できているためこの評価とした。	現行のまま継続	骨髄バンクは骨髄移植に不可欠な事業であるため、事業の一層の周知を図り、ドナー登録者の増を目指す。新事業であり今年度も一定の成果があったことから、現行のまま事業を継続する。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.50		
B	目標値に対し達成率は97%であり、この事業を行うことで概ね年度の目標を達成することができた。	拡大	動物愛護管理行政に係る市民生活の安全を図るため、苦情・相談に対し対応職員の人数を充実させる必要がある。将来的な目標値である、苦情・相談に対する1件当たり職員2名以上での出勤率100%には達していない。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.50		
A	必要とする休日、夜間の救急医療体制を24時間365日切れ間なく、提供を行えた。	現行のまま継続	引き続き、市民の夜間・休日の急病等に対応するため、医療提供体制を確保する必要があることから、現在の体制を維持していく。	指標の目標値の設定を検討するとともに事業効果を見極める必要がある。	救急医療体制の確保を通じて安心して暮らすことができる健康づくりに寄与する。	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00			
B	健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値に至らなかったものの、保健指導実施率は、専門職を増員して対応したことにより、目標値を大きく上回ったためBとした。	見直し継続	withコロナを踏まえつつ30歳代の生活スタイルを意識した啓発を強化するとともに、健診実施期間の延長に向けて関係者の合意を得て、受診機会の拡大を図る。	周知活動を強化し、受診率を向上させる必要がある	周知活動を強化し、受診率を向上させる必要がある。	-	-	4	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.33			
B	受診件数がほぼ想定どおりであることから、「概ね目標どおり」とした。(注：平成30年度は、8月に子どもの福祉医療費の現物給付化に伴い13ヶ月分の支給となっており、「乳幼児等」の受診者数を12ヶ月分に補正している。)	現行のまま継続	市民ニーズも高く制度が定着していることから、現行制度の維持に努めていくこととするが、国では医療保険制度の改正など幾つかの動きがあり、それらについて情報収集をしながら、制度のあり方について検討を進めていく。	-	-	4	-	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00			

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
66	2-5-1	人権教育啓発事業	地域・市民生活部	人権・男女共同参画課	あらゆる差別や人権侵害をなくし、市民と行政が一体となって「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会を築く」こと。	すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会の実現を目指し、家庭・地域、学校、企業などと連携を図りながら、教育・啓発事業を進める。・人権教育指導員の活動支援・啓発資料の作成・配布、ビデオの購入・貸出・TV・ラジオ啓発番組制作・放送・人権啓発ボスター・標語コンクールほか	16,386	-	住民自治協議会における研修会及び住民集会実施回数	回	500	集計中	「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」「人権問題について理解を深めようとしている」と思う人の割合	%	50、60	36、57
67	2-5-1	人権啓発・相談事業	地域・市民生活部	人権・男女共同参画課	心配事や悩み事を早期解消し、安心して暮らしやすい社会を目指す。	心配ごと悩みごと相談室を開設し、自ら問題を解決することができるよう指導助言を行う。(毎週月、水、金曜日の3日間開設) L G B Tへの理解を深めるための研修会の実施	854	672	相談室の開設回数	回	140	147	相談件数	件	200	212
68	2-5-2	男女共同参画センター運営事業	地域・市民生活部	人権・男女共同参画課	男女がともに、あらゆる分野においてその人権が尊重され、個性と能力を発揮し、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、次の事業を行い、啓発等を図る。・企画講座・講演会等の開催・市民活動(企業啓発を含む)等の支援・情報収集・提供・相談事業・体制の充実・外部情報紙面を用いた啓発	12,196	10,116	企画講座及び男女共同参画セミナーの開催回数	回	45	32	企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数	人	2,300	911
69	2-5-2	男女共同参画促進サポート事業	地域・市民生活部	人権・男女共同参画課	市民団体等が男女共同参画に関する自主的な活動を企画・実施することで、市民が男女共同参画を身近な課題として捉え、理解を深めることを促進する。	市民団体・グループ等が行う男女共同参画に関するシンポジウム等の開催及び調査研究で、選考委員会で認められた事業に対して、補助金を交付する。	500	70	サポート事業募集回数	回	2	1	サポート事業応募者数	件	8	3
70	3-1-1	小水力発電事業	環境部	環境保全温暖化対策課	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図る。	1,811	1,287	イベント・講習会参加受講者数	人	70	47	大岡小・中学校の電力削減量	kw h	20,674	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
評価	評価の理由																						
C	住民自治協議会における研修会及び住民集会の実施回数は例年目標に届かず、また総合計画市民アンケート結果から見ると、人権意識の醸成が進んでいないと考えるため。	現行のまま継続	いまだ同和問題等人権課題は山積し、人権が尊重される社会の形成には至っていない。一層の人権意識の向上を図るためにも、家庭、地域等あらゆる場での人権教育啓発を推進していく必要がある。	啓発につながる研修活動の機会を増やす必要がある	-	-	-	-	4	4	4	2	-	-	-	-	-	4	-	4	-	4	3.71
B	新型コロナウイルス感染症防止のため、面談を取りやめ、電話相談のみとした期間があったが、相談室は予定どおり開設出来た。相談件数についてもほぼ目標件数となったことから、「概ね目標どおり」と評価した。	現行のまま継続	生活スタイルの変化や高齢化の進行で、今後、様々な人権に係る問題の増加が想定される。「誰もが気軽に安心して利用できるような相談者に寄り添った窓口のニーズは高くなること」が想定され、人権尊重の意識向上を図っている中、いまだ人権侵害の事例は多く、継続していく必要がある。	-	-	-	-	-	4	4	4	4	-	-	-	-	-	4	-	4	-	4	4.00
C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、企画講座の開催を中止、若しくは募集定員を減らして実施したこと、また地域が主催する男女共同参画セミナーについても実施が見送られることが多かったことから、開催回数・参加者数ともに減少した。	現行のまま継続	固定的役割分担の意識は向上してきているが、未だ男女共同参画社会という言葉の意味を知っている市民の割合は低い。男性が依然優位な立場にあり、女性の社会参画や活躍が不十分な状況が見られる。男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き企画講座や男女共同参画セミナーを開催し、啓発を継続していく必要がある。	セミナー参加者を増やす方策を検討する必要がある	-	-	-	-	4	4	4	2	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	3.67
C	新型コロナウイルス禍にあったことから、活動指標の「サポート事業募集回数」を減らさざるを得ないこととなった。また人を集める事業を実施する団体等も減少したことから「サポート事業応募者数」も目標を下回る結果となった。	現行のまま継続	男女共同参画を推進する上で、市民の意識の向上は不可欠である。自ら事業の企画を実施することで市民団体等は、その理解をより深めることとなる。また、市民自らの企画に伴い、市民の課題意識がさらに深まるため。	表彰の効果を検証する必要がある	表彰事業は補助金の交付対象ではないため、本評価の対象外とする。	-	-	-	-	4	4	4	4	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00
D	水位計の故障により施設が停止していたため、電力削減につながらなかった。（復旧工事については令和3年3月16日竣工）また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴いイベントや講習会の開催ができなかったため、参加受講者数も目標を下回ってしまった。	現行のまま継続	・小水力発電は、比較的安定した電力を得られる再生可能エネルギーであり、復旧後には、施設の低炭素化・電気料金削減効果が見込める。・環境イベント等で、本事業をPRしていくことで、環境学習に寄与できる。・継続していく一方で、施設の故障等の状況を踏まえ、継続性について検討をしていく。	環境学習への活用や民間活用につながる周知方法の検討が必要	-	-	-	-	-	-	2	-	4	4	-	-	-	4	4	4	4	3	3.57

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
71	3-1-1	電力の地産地消モデル事業	環境部	環境保全温暖化対策課	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	市有施設で使用する電力を市内のバイオマス発電所から購入することで、CO2排出量や電気料金削減につながることも、環境教育にも活かす。・「いいつなお山の発電所」対象施設：長野市役所第二庁舎・「ながの環境エネルギーセンター」対象施設：市立小・中学校、高校の計80校	0予算事業	-	-	2	2	電力購入施設CO2削減量(t)	-	2,973	集計中	
72	3-1-1	電気自動車(EV)充電設備設置モデル事業	環境部	環境保全温暖化対策課	電気自動車などの普及環境を整備し、電気自動車などの普及促進を図る。	電気自動車を始めとする次世代自動車の普及促進を図るため、道の駅中条に設置した急速充電設備等の維持管理を行う。・電気自動車用急速充電設備1箇所	927	927	定期点検の実施	回	1	1	充電設備利用台数	台	1,130	1,095
73	3-1-1	市有施設デマンド監視装置導入事業	環境部	環境保全温暖化対策課	最大電力抑制による業務用電力契約の適正化や見える化による電気使用量の削減を図る。	電気使用量の多い市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図り、電気料金を抑制するとともに、省エネ効果の見える化を図る。・既設導入箇所98箇所	4,625	4,625	導入施設数(累計)	箇所	99	98	導入施設の電力使用量削減(導入前との比較)	%	5	集計中
74	3-1-1	地球温暖化防止活動推進センター補助金	環境部	環境保全温暖化対策課	市民・事業者が温暖化対策の意義や具体的な方策を理解し、実践する。	地球温暖化対策の啓発拠点として指定した「長野市地球温暖化防止活動推進センター」が行う地球温暖化対策(啓発及び広報活動、相談窓口、家庭のエネルギー使用実態調査など)に対し、補助金を交付する。	8,500	8,500	イベント・講習会開催回数	回	25	17	参加・受講者数	人	1,000	1,017
75	3-1-1	温暖化防止企画・調査事業	環境部	環境保全温暖化対策課	市民・事業者・行政が協力して、温暖化防止の施策を取り組むことで、将来市民の健康で文化的な生活が確保できる。	・「長野市地球温暖化対策地域推進計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」の推進・温室効果ガス排出量の把握(算定)・再生エネ、省エネなどの利用と普及拡大に関する調査・研究・温暖化の影響についての情報収集・温暖化の現状と具体的な対策に関する啓発	2,660	1,470	長野市地球温暖化対策地域推進計画評価開催	回数	4	5	地域の温室効果ガス年間排出量	千t-CO2/年	-	2,210(09)

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化、イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
A	計画時より電力の使用量が減ったため、H28年度から3年間の「いいづなお山の発電所」からの電力購入によるCO2削減量は、約78%の達成率であった。R元年度から「ながの環境エネルギーセンター」も加わったため目標値を上げている。R元年度の実績は、目標値を大幅に達成する成果が得られた。これは、ながの環境エネルギーセンターの電力排出係数が下がったことに起因するものである。R2年度値は集計中であるが、目標値は達成する見込みである(ただし、電力排出係数の影響によって、R元年度値よりは少なくなる見込み)。	現行のまま継続	事業の効果検証のため、R3年度までのモデル事業としての期間の実績を分析・評価し、事業の方向性を検討する。	0予算とはいえ、事業効果を見極める必要がある	-	-	-	-	-	4	-	4	4	-	4	-	4	4	4	4	4	4.00	
B	新型コロナウイルスの影響により利用台数は前年度比で若干減少したが、概ね目標通りの利用台数となっている。また、本体に不具合が起こった場合も24時間電話サービスにより、問題なく利用が可能となっている。	見直して継続	道の駅中条のEV充電設備は、長野、白馬を結ぶ観光ルート上にあり、当該設備のほかにも充電設備が利用も見込まれるほか、利用台数も当初より大きく増加していることから事業の継続が望ましいと考える。しかしながら、次年度以降の費用負担が現時点で不明であるため、その動向を見極め、方針を検討していく。	補助期間終了後の維持方法について検討する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	4	4	-	-	-	4	4	-	2	3.50		
A	成果指標の令和2年度実績は5月下旬頃にまとまる予定であるが、取組状況から概ね目標を達成できると考える。	現行のまま継続	令和元年度の設置施設にあっては、設置前と設置後の電力料金比較で、おおむね3千万円の削減が図られている。新施設については、導入効果を検討するほか、導入効果を維持、あるいは高めていくうえで、業務の継続は必要である。	電力削減効果の検証が必要	-	-	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	4	4	4	4	4	4.00	
B	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、例年に比べ講習会や体験イベント等の開催回数は減少したものの、令和2年度も1,000人を超える市民に参加・体験をいただいております。温暖化対策に対する関心が高まっていることが伺える。	終了	センター指定の期間満了(R2年度)に伴い、普及啓発事業の見直しを行い、センターへの補助金は廃止し、令和3年度は、センター指定を継続する中で、効果・成果の見える化を図り、普及啓発事業(委託)を実施することとした。	センターの効果検証し県機関との役割分担等の見直しを行う必要がある	-	-	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	3	3	4	3	3.57		
B	計画の進捗評価等に関して概ね予定どおり実施したほか、令和4年4月の計画改定に向けての検討、太陽光発電設備の設置に関わる条例の制定、長野市地球温暖化防止活動推進センターと連携した温暖化対策の普及啓発活動など計画的に実施できた。	現行のまま継続	推進計画及び実行計画に基づく施策・事業を着実に実施する必要がある。また、温暖化をめぐる状況は常に変化しており、温室効果ガス削減に向けた新たな施策を講じていく必要があるため、施策展開に必要な調査・研究等を継続して行っていく。	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4	-	4	-	4	4	4	4	4	4.00	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位:千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
76	3-1-1	温暖化防止企画・調査事業(耕作放棄地等のソルガム活用調査)	環境部	環境保全温暖化対策課	本事業の社会実装化により、耕作放棄地の解消を図るほか、地域のエネルギーの地産地消を含めた温室効果ガスの削減や、地域産業・雇用の創出を目指す。	H25から信州大学と本市の共同研究として、実の食品利用、茎葉のキノコ培地利用・エネルギー活用等の事業モデルの実証・構築に取り組む。	492	492	栽培講習会開催回数	回数	3	2	市内ソルガム栽培面積	a	610	集計中
77	3-1-2	30・10食べきり啓発事業	環境部	生活環境課	30・10運動が市内全域で実践されている。	食品ロスを削減するため「あるを尽くして残さず食べよう30・10運動」を県、長野エコ活動推進本部と連携して推進する。併せて、フードバンク、こども食堂への支援を行う。	1,400	196	「30・10運動」街頭啓発の実施回数	回	2	-	「実践している」と回答した割合	%	60	-
78	3-1-2	ごみ分別等啓発・指導事業	環境部	生活環境課	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	環境への負荷をより一層軽減するため、市民及び事業所に対して、積極的にごみの減量・分別の徹底を指導啓発する。住民説明会の開催や出前講座、「えこねこ通信」の発行、チラシの配布など、ごみ・資源物に関する情報発信を行う。	26,756	-	家庭ごみ総量(集団資源回収を含む)	t	84,469	-	リサイクル率(集団資源回収を含む)	%	25	-
79	3-1-2	生ごみ減量対策事業	環境部	生活環境課	家庭の生ごみを堆肥化することで、可燃ごみを減らし、持続可能な循環型社会の構築を図る。	可燃ごみの約4割を占める生ごみの削減するため、家庭における生ごみの堆肥化を推進する。・生ごみ自家処理実践講座の開催・生ごみ減量アドバイザー養成、研修、派遣・生ごみ自家処理機器の購入補助金・生ごみ堆肥有効活用講座・生ごみ堆肥の各種PR活動・野菜づくり講座及びガーデニング講座の開催	3,781	3,865	生ごみ自家処理実践講座等の受講者数	人	1,160	199	受講後、生ごみ減量のために実践できたと答えた人の割合	%	75	73
80	3-1-2	資源回収報奨金	環境部	生活環境課	資源物の団体回収を実施する登録団体を対象に、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	ごみの減量、再資源化を推進し、資源物の排出機会の増加を図るため、再生利用可能な資源物(古紙類、ビン類、缶類及び布類)の回収を行った団体に対し、報奨金を交付する。・1kg当たり6円	59,830	51,960	資源回収実施団体数	件	570	532	資源回収量	t	10,604	8,323

- ※評価
 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
評価	評価の理由																						
B	栽培講習会の開催、民間事業者による子実の流通環境の整備、マスメディアによる本事業のPR効果などにより、R元年度はソルガムの栽培面積が少し減ったが、栽培者は増加した。栽培面積は徐々に拡大してきているものの、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、栽培講習会が一部開催できなかった。また、栽培者の中には、栽培方法を見直すといった動きもあるため、R2年度の栽培面積は集計中ではあるが、R元年度より減少する見込み。	見直し 継続	平成25年度から、信州大学と地域自立型循環モデル構築について研究を進めてきた。栽培面積の増加や、流通環境の整備が進んだこと、茎葉のエネルギー化の自給が立ちつつあることなどの成果を踏まえ、また連携中樞都市圏構想の計画期間が終わることから、信州大学との共同研究については令和2年度をもって終了とする。しかしながら、子実の活用、茎葉のエネルギー化等、事業全体の社会実装に当たっては、更なる栽培面積の拡大や事業全体の認知度の向上等を、その成果を踏まえながら、大学とともに、民間事業者の認知を促進	目標年度（令和2年度）以降の事業の継続について検討する必要がある	-	-	-	-	-	4	-	4	4	-	-	4	4	4	4	4	3	3.88	
C	・県、市、長野エコ活動推進本部の三者合同で実施している「30・10運動」街頭啓発については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とし、それに伴い、アンケート調査も中止とした。・その代替事業として、10月に全国食品ロス削減月間に市民交流スペースでパネル展示を行ったほか、12月の広報なかでは「宴会食べきり」ではなく、「家庭での食べきり」を呼びかけた。・フードドライブについては、NPO法人フードバンク信州、信州こども食堂と連携して4回開催した。	見直し 継続	国の「食品ロス削減推進法（令和元年10月施行）」において、「市町村食品ロス削減推進計画」の策定が努力義務とされたことから、本市の食品ロスの実態把握や数値目標のほか、30・10運動やフードドライブ等の各種施策を取りまとめた「長野市食品ロス削減推進計画」について、国、県の動向を踏まえ、審議会から意見をいただき、令和3年度中に策定する。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	3	3.25	
B	・平成21年10月以後の家庭ごみ有料化後は、家庭ごみの減少、資源化は着実に定着している。・リサイクル率は、回収する資源物が減少してきていることから、近年横ばいである。	現行のまま継続	・家庭ごみの収集処理は市民生活に必要不可欠なものとなっている。環境負荷の低減、資源の有効利用といったことからごみの減量やリサイクルを推進しなければならない。・家庭ごみに比べ削減率が低い事業ごみについても減量化、分別徹底の働きかけを引き続き行う必要がある。	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4	-	-	-	4	4	4	4	4	4.00
C	・新型コロナウイルスの感染拡大防止の方針に従い、複数の当該講座が開催できなくなったため、例年どおりに各講座への参加者数が見込めなくなったことにより、目標に対して実績が伴わなかったが、外出自粛とレジ袋の有料化に伴う生ごみ自家処理機器購入費補助金の申請件数が急増したことを鑑みて、この評価とした。	見直し 継続	現行の生ごみ自家処理実践講座、生ごみ減量アドバイザー派遣制度及び生ごみ自家処理機器購入費補助金の一体的な取組は効果的であり、この点については一定の成果を得ることができていると考えるが、今後は、生ごみの発生抑制の観点から、食品ロス削減推進計画を踏まえた取組を検討すると同時に、SDGsの考え方に沿った内容や表現に改める。	講座の受講効果を検証するとともに啓発の担い手を検討する必要がある	-	-	-	-	-	3	4	-	-	4	-	-	-	4	4	4	2	3.50	
C	活動指標の実施団体数は、目標を若干下回っているものの目標を93%程度達成している。しかしながら成果指標の資源回収量は、新型コロナウイルスの影響もあり目標に対して78%程度にとどまったため。	現行のまま継続	・集団資源回収を通じて再資源化を促進することにより、ごみの減量と分別の徹底が図られ、リサイクル意識の高揚が期待できること、加えて、地域コミュニティーでは貴重な活動資金になっているところもあることから、本事業を継続して実施する。	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4	-	-	-	4	4	4	4	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
81	3-1-2	ごみ収集運搬事業	環境部	生活環境課	市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬する。「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物(ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等)の拠点回収や収集した駒定枝葉等について、資源化処理を行い、リサイクルを推進する。	1,219,487	1,213,029	家庭ごみ収集日数	日	303	303	家庭ごみ収集運搬量	t	76,605	-
82	3-2-1	ながの環境パートナーシップ会議負担金	環境部	環境保全温暖化対策課	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助・通常総会、環境学習会、環境団体大集合(交流イベント)の開催、他団体の環境保全活動(信州環境フェア、アレチウリ駆除活動等)への参加・環境保全活動	1,000	1,000	ながの環境パートナーシップ会議参加員数	人	160	182	環境保全活動参加者数(ながの環境パートナーシップ会議参加者数)	人	4,600	未確定
83	3-2-1	環境教育事業	環境部	環境保全温暖化対策課	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取組む姿勢を育成すること。	持続可能な社会の構築のため、環境教育・環境学習の機会を提供するとともに、環境学習コーナーの運営を行う。・環境子どもサミットの開催・環境学習会の開催・環境教育指導者の養成・環境学習コーナーの運営	3,515	979	環境学習会参加人数	人	200	166	市民意識調査の「環境活動参加者」における、現状値以上の項目数	項目	6	5
84	3-2-1	自然環境保全事業	環境部	環境保全温暖化対策課	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	乾燥化の進行により生物多様性の確保が危惧されている大谷地湿原の保全対策をはじめ、特定外来種の駆除など、関係団体、地域住民等と協働して自然環境の保全活動を行う。・飯綱高原大谷地湿原の保全対策3シクリ、搬出ほか・森林博物館(実験林)の整備・アレチウリ等の特定外来種の駆除	2,600	1,537	自然環境保全推進委員活動報告数	件	15	14	アンケートによる市民意識調査「豊かな自然環境が保たれている」において、肯定的回答割合の合算値	%	74	73
85	3-2-2	環境美化啓発事業	環境部	環境保全温暖化対策課	きれいで快適に暮らせるまちなみの実現	きれいなまちづくりに向け、歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」の主旨を徹底するため、引き続き、関係機関と連携し、周知・啓発活動を行う。また、長野県善光寺口において喫煙所の新設等を行う。・駅前等での街頭啓発や巡回パトロールなどによる指導、周知啓発・善光寺口における既存喫煙所の利便性向上と喫煙所の新設	12,513	10,721	地区環境美化活動のごみ回収量	kg	21,500	11,837	ポイ捨て吸殻本数(月平均本数：長野大通り10カ所)	本	70	122

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
B	ごみ集積所（サンデーサイクルによる資源物拠点回収を含む。）に排出されたごみ及び資源物は、家庭ごみ収集運搬計画に基づき、適正、迅速、効率的に収集することができた。	現行のまま継続	ごみの収集運搬は、市民及び地域の衛生的な生活環境を維持するために欠かせないため、サンデーサイクルも活用し、安定的、効率的かつ適正な収集を継続すると共に、一層のごみ減量・資源化を推進する。	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4	-	-	-	4	4	4	4	4.00
B	環境保全活動を広めていくため会員加入を進め、会員を増やすことができた。令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各チームの活動が停滞し、参加人数は目標を上回ったものの前年度に比べ減少した。信州大学工学部の地域環境演習に伴う学生の受入や新たに創設したプロジェクトサポーター制度により事業者の協働参画を得ることができた。	現行のまま継続	持続可能な社会の構築を目指し、引き続き、市民・事業者・行政などの多様な担い手により互いの長所を活かしながら協働して環境保全活動を行っていく。また、広く市民に環境保全活動の必要性や本会議の活動内容を周知し、より多くの市民・事業者の参画を促していく。	-	-	-	4	-	-	3	4	-	-	4	4	-	-	4	4	4	4	3.88
B	新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止となった学習会もあったが、7月以降は感染防止対策をとり参加規模を縮小し学習会を開催した。また概ね学習会の満足度も高かった。まちづくりアンケートにおける参加度においては、1項目のみ減少してしまっただが、新型コロナの影響で屋外での活動が減少したことが要因と考えられる。	現行のまま継続	まちづくりアンケートの結果からも、子ども、成人及び事業所を対象とした環境教育の充実が求められており、市民のニーズが高い。市民一人ひとりが環境について理解を深め、環境保全活動に積極的に取り組むことができるような機会の提供が必要である。	-	-	-	4	-	-	3	4	-	-	4	4	-	-	4	4	4	4	3.88
B	自然環境保全推進員は精力的に活動しており、活動報告も概ね適正な回数がされている。アンケートによる市民意識調査における肯定的回答割合の合算値は、微減で推移した。	現行のまま継続	・持続可能な自然環境の保全方法を検討し、その上で、観光施設等としての位置付けの下、関係課、地域団体と協議し、維持管理の段階に移行していく。・外来生物については、新たな侵入種への対処研修を進める必要がある。	-	-	-	4	-	-	3	4	-	-	-	4	-	-	-	-	4	4	3.80
D	住民自治協議会が主体となり実施している地区清掃のごみ回収量は、目標を達成している。たばこの吸い殻ゴミは、ポイ捨て禁止条例施行前に比べ中心市街地全体では大幅に減少し、施工後は横倍状態にあったが、健康増進法の施工で、屋内喫煙ができなくなった事と、新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外灰皿の撤去により、たばこの吸い殻ゴミが増加した。	見直し継続	実施内容の見直しを検討し、新たなメディアなどの活用とより効率的で、効果的な啓発事業を実施していくとともに、屋外喫煙所の設置により、点在する吸殻入れの撤去を行っていく。	-	-	-	4	-	-	3	4	-	-	4	-	-	-	4	4	4	4	3.86

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
86	3-2-2	不法投棄対策事業	環境部	生活環境課	不法投棄は犯罪であることを浸透させ、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	監視カメラの設置や民間委託によるパトロールを継続実施し、不法投棄の防止・啓発活動及び投棄廃棄物の回収を行い、地域の生活環境や自然環境の保全を図る。	5,351	5,267	不法投棄パトロール日数 (職員＋民間委託)	回	281	270	不法投棄物の回収量	kg	55,000	24,761
87	4-1-1	避難行動支援・周知事業(地域防災力向上事業)	総務部	危機管理防災課	災害から市民の生命、財産を守ることもに被害を最小限にする。	避難場所の開設体制を見直すとともに、地域と連携し、災害の種類に応じて、いつ、どこかの避難場所に避難するのか等を予定する。また、これらの内容を日常生活の中で目に触れるよう、家庭内に掲示できる啓発物を全戸配布する。	8,470	0	避難行動確認シート作成進捗率	%	作成・配布	100	避難行動確認シートを配布した世帯数	数	159,200	159,200
88	4-1-1	防災講演会(地域防災力向上事業)	総務部	危機管理防災課	市民の防災意識の向上及び長野地域連携中枢都市圏域での連携強化	令和元年東日本台風災害の検証をしている防災の専門家による防災講演会を開催し、専門的な見解や今後の減災に向けた行動について、広く市民へ周知し、防災意識の向上を図る。	729	551	防災講演会の実施に携わった長野地域連携中枢都市圏域市町村	件	8	5	防災講演会参加者	人	200	162
89	4-1-1	自主防災組織強化事業、防災資機材等購入費補助金	消防局	警防課	自主防災組織の災害対応力の向上により、災害による被害の軽減を図る。	・自主防災組織の長及び防災指導員を対象とした研修会の実施・災害対応や訓練の実施促進のための必要物品の購入・自主防災訓練時の災害補償のための費用	10,609	7,933	地区別自主防災組織リーダークラス研修会実施件数	件	16	16	防災訓練実施率	%	100	55
90	4-1-1	備蓄強化等災害応急対策事業	総務部	危機管理防災課	災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産を守る。	・令和元年東日本台風災害により使用した緊急資機材・食料など生活必需品の再備蓄を進めるとともに、災害時に必要となる食料、飲料水、日常生活用品、緊急資機材等必要な物資等を計画的に備蓄する。 ・災害種別ごとの避難所標識を整備する。	236,968	233,322	主要9品目の備蓄品等の購入数	式	10,200	10,200	各備蓄品の目標数に対する現有備蓄数の割合	%	72	72

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用		イノベーション、産業化、イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由															
B	不法投棄防止のためのパトロールや、防止ネット・監視カメラの設置により不法投棄されにくい環境を整えており、不法投棄箇所数は減少している。一方で、不法投棄物の回収量は年々減少傾向にある。	現行のまま継続	衛生的な生活環境と豊かな自然環境の保全を図るために必要な事業であり、継続するもの。	-	-	-	4	-	-	4	4	-	-	4	-	-	-	4	4	4	4.00		
B	当初の予定通り、避難行動確認シートのフォーマットを作成し、全世界に配布が完了した。	終了	令和2年度に事業完了	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	4	4.00		
B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、申し込み後、参加を辞退する市民がいたことから、参加者数が当初の見込みより減少したが、目標の約8割を達成することができた。	見直して継続	市民の防災意識の向上及び長野地域連携中枢都市圏での連携強化を図るために必要な事業であるが、より多くの市民に参加してもらうため、見直して継続する。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	4	-	4	3.50		
B	自主防災組織リーダー研修会は、消防局の署、分署等の単位で管内の自主防災組織を対象に実施をしており、全ての署、分署等で実施した。自主防災訓練実施率については、全ての自主防災組織が実施することを目標としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた防火防災訓練が中止になるなど目標を達成できなかった。	現行のまま継続	自主防災組織単独での訓練に併せ、自主防災組織連絡協議会等での訓練実施を促進し、災害対応力の強化に加え、連携力の強化を図る。さらに、地域防災力の中核である消防団との連携についても強化を図る。	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	4	4.00		
B	災害用資機材の配備については、東日本台風災害、東日本大震災や熊本地震の経験から、簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プライベートルーム等の主要9品目の備蓄品等を購入するとともに、新型コロナウイルス感染症対応物品及び多種多様化している防災用品に対して、常に最新の情報を得て備蓄資機材の充実を図った。	現行のまま継続	長野市防災アセスメントによる被害想定に基づき、必要な備蓄品の購入・配備を進め、避難所生活を想定した生活必需品を中心に備蓄している。	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	4	0	4	4.00		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
91	4-1-1	大規模盛土造成地マップ作成事業	建設部	建築指導課	市民の防災意識の醸成を促し、地震災害時の被害軽減につなげる。	地震発生により被害が生じる恐れのある、大規模盛土造成地を調査し、併せてマップを作成・公表することで市民の防災意識の醸成を促し、地震災害時の被害軽減につなげる。・事業期間令和2年度大規模盛土造成地の危険度調査	6,000	5,390	大規模盛土造成地の危険度調査	式	1	1	大規模盛土造成地や調査結果の住民への周知	式	1	1
92	4-1-1	ブロック塀等除却事業補助金	建設部	建築指導課	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	道路沿いの危険なブロック塀等の除却費用の一部補助・補助率1/2(上限額5万円)(国：1/2・市：1/2)国費；社会資本整備総合交付金住宅・建築物安全ストック形成事業	6,350	1,910	危険ブロック塀の除去に対する補助金の交付件数	件	125	40	-	-	-	-
93	4-1-1	住宅耐震対策事業	建設部	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	・住宅耐震化を啓発する活動の実施・木造戸建住宅の無料耐震診断の実施	32,500	32,500	当該年度に実施した木造戸建住宅の無料耐震診断件数	件	500	500	-	-	-	-
94	4-1-1	住宅耐震改修事業補助金	建設部	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	旧耐震基準で建築された耐震性の低い木造戸建住宅の耐震改修工事に対する費用補助	77,000	48,463	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金の交付件数	件	70	48	-	-	-	-
95	4-1-1	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金	建設部	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	・旧耐震基準で建築された耐震性の低い特定建築物等の耐震診断に対する費用補助	6,603	-	耐震診断費に対する補助金交付件数	件	4	-	-	-	-	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価		事前評価の考え方	部局の考え方	社会										環境				経済				実施手段	平均評価点
	理由	方針			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費				
					評価の理由	今後の方針	方針の理由	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
A	令和2年度に実施した大規模盛土造成地の危険度調査では、要件該当調査によって対象の大規模盛土造成地は4か所に減ったが、うち西裾花団地の2か所について微細な変状が確認されたことから、詳細調査（二次スクリーニング）が必要と判定し、防災意識を高めることが出来た。	終了	大規模盛土造成地のマップを公表周知及び危険度調査を実施し、その結果を住民にお知らせすることで住民の防災意識の啓発を図ることの目的を達成できたため。	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00	
D	①補助の拡充を行ったH30年度・R元年度から補助金額が以前の限度額に戻ったこと、②コロナ禍や大阪府の事故から2年が経過したこともあり所有者等の関心が低下してきたことなどから、補助金交付件数は前年度の1/3程度に留まった。しかし制度拡充前の水準と比べると約4倍の件数となっており、補助金制度の効果は得られている。	現行のまま継続	小学校周辺には未だ多くのブロック塀が残存しており、所有者への啓発や自主的除却だけでは大規模地震時の安全確保が期待できない。所有者への指導において補助金制度は除却促進に有効であり、また、国土強靱化のための5か年加速化対策が示されたことから、継続して取り組む。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.67	
B	達成状況の評価は住宅の耐震化率で評価した。（※耐震化率は実数として捉えることが難しいため、既往の統計調査結果等からの推計値としている。）R2年度目標耐震化率90%に対して、R2年度末の耐震化率は86.2%。R2年度時点で目標達成率は95.7%である。	現行のまま継続	計画期間を5年間延長した「長野市耐震改修促進計画」に基づき、住宅所有者の経済的負担の軽減などの耐震化を促進する施策に取組み、更なる住宅の耐震化の促進を図る。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.67	
B	達成状況の評価は住宅の耐震化率で評価した。（※耐震化率は実数として捉えることが難しいため、既往の統計調査結果等からの推計値としている。）R2年度目標耐震化率90%に対して、R2年度末の耐震化率は86.2%。R1年度時点で目標達成率は95.7%である。	見直して継続	計画期間を5年間延長した「長野市耐震改修促進計画」に基づき、住宅所有者の経済的負担の軽減などの耐震化を促進する施策に取組み、更なる住宅の耐震化の促進を図る。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.67	
B	達成状況の評価は、多数の者が利用する一定規模以上の建築物等（特定建築物）の耐震化率で評価した。R2年度目標耐震化率95%に対して、R2年4月耐震化率は88.4%。R1年度時点で目標達成率は93.5%である。	現行のまま継続	計画期間を5年間延長した「長野市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の必要性や支援制度の周知啓発に取組み、更なる建築物の耐震化の促進を図る。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.67	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果									
							R2		活動指標			成果・効果指標						
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績		
96	4-1-2	火事をなくする市民運動事業	消防局	予防課	火災予防、啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。 ・火災予防運動等の実施・消防だより(広報ながの特集号)の発行・住宅防火対策の推進・防火標語及び標語入り防災ポスターの募集・避難行動要支援者対策の推進ほか	1,841	1,780	各種火災予防運動等での車両広報回数(回)	回	1,000	1,057	出火率(%)	%	3	3		
97	4-1-2	消防団装備整備事業	消防局	警防課	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、雨衣及び救助用半長靴等の装備品の計画的な配備を進めるとともに、新基準活動服の配備を5年前倒し、全ての消防団員へ貸与する。	51,564	51,346	消防団装備品(新基準活動服、雨衣)の配備数累計(着)	着	3,430	3,430	消防団員装備品の配備率(%) (新基準活動服・雨衣)	%	100	100		
98	4-1-2	非常備消防装備整備事業	消防局	警防課	消防車両と装備の機能維持・強化を図り、市民の安全・安心を確保する。	消防団に配置している小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ付き積載車を計画的に更新し、消防団装備の充実を図る。 ・小型動力ポンプの更新3台・小型動力ポンプ付積載車の更新3台	17,705	17,517	小型ポンプ及び積載車更新台数	台	6	6	-	-	-	-		
99	4-2-1	交通安全教育事業	地域・市民生活部	地域活動支援課	全市民に交通安全意識を持ってもらうことで、交通事故のない安心・安全な交通社会を目指す。	市民の交通事故を減少させるため、交通安全教育の実施により交通安全意識の高揚を図る。 ・交通安全教育講師の派遣及び交通安全教材の貸出・小学生を対象とした交通安全教育読本、スクールキャップの配布等 ・交通安全啓発パンフレット及び物品の購入等	6,305	5,206	交通安全教室の実施	回	100	10,000	49	2,896	人身交通事故発件数	件	前年未満	992
100	4-2-2	防犯灯設置等補助金	地域・市民生活部	地域活動支援課	市民の安全安心を確保するため、自主防犯活動を推進するための一つとして、防犯灯の設置及び維持管理費の財政支援を行うことで、市民の安心感を醸成する。	夜間における市民の通行の安全確保のために区が管理するLED防犯灯の整備及び維持管理に要する費用に対し、補助金を交付する。	34,949	30,434	補助対象防犯灯数	灯	350	226	刑法犯認知件数	件	前年比減	1,282		

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由																
B	出火率は昨年と比較し大きく減少し、目標値を下回ることができた。これは、たき火や火入れなどによる火災の件数を少なくすることができたためと考える。	現行のまま継続	市民の生命、身体を火災から守るため、引き続き市民の安全・安心な生活を守るため事業を継続する必要がある。	自主防災組織との連携など一層効果を上げる手法を検討する必要がある	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.33		
B	必要な装備品の配備について概ね計画どおりの配備ができています。	現行のまま継続	地域における災害対応力を確保するため、組織体制など機構改革を進めるとともに、消防団員の処遇改善、装備の充実等により一層取り組み、消防団員の確保へ繋げる必要がある。	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00		
B	更新計画に基づき、緊急防災・減災事業債を有効に活用し、計画的な更新を実施。	現行のまま継続	市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両更新は必要不可欠であり、極めて重要な事業である。消防力の充実・強化を図るため、事故防止及び体力負担の軽減を考慮した装備及び車両の更新を継続していく。	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00		
B	交通事故発生件数は、年々減少傾向で推移し、成果目標は達成しているため。	現行のまま継続	既存の講師の意向を踏まえ、後継者育成を含めた体制の強化を図っていく。	後継者の育成が必要	-	-	-	4	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.75		
B	市内にある防犯灯の約95%がLED化され、成果目標の刑法犯認知件数が年々減少しているため。	見直し継続	今後発生することが予測される灯具の大量更新に備え、令和6年度から事業方針を変更し、新制度を開始する。そのために、令和3年度から5年度までの3年をかけ、大量更新に向けた準備を進める。	費用負担を含め更新方針を整理する必要がある	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	4	-	2	2.75		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位:千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
101	4-2-3	消費生活相談事業	地域・市民生活部	市民窓口課	消費生活相談員の相談対応能力の向上に伴い、事業者(トラブル業者)とのあわせん件数が増加し、消費者被害の防止、被害の回復につながっている。	・消費生活相談2,215件・各種広報媒体を使った啓発・出前講座の実施(8会場428人/コロナ感染防止のため減)・生活知識講座の開催13人・市民相談(法律、登記、公証、税務、手続=702件)	19,785	15,543	消費生活相談のうち通信販売に関する相談	-	-	774	通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数	-	60	59
102	5-1-1	英語民間試験導入事業	教育委員会事務局	学校教育課	英語の4技能(聞く、話す、読む、書く)を活用できるグローバルな子どもを育成する。	令和3年度の中学校新学習指導要領の完全実施に向け、指定した2校を対象に英語4技能検定を実施する。検定結果により現状を把握し、指導改善に繋げていく。	1,092	970	実施校数	校	2	2	指導改善に役立ったと回答する学校の割合	%	100	100
103	5-1-1	長野市版運動サーキット普及事業	教育委員会事務局	学校教育課	小学校低学年から運動好きな子どもを育成し、体力の向上と運動習慣の形成を図る。	運動好きな子どもの育成や、体力向上のため、運動遊びを取り入れた運動サーキット環境づくりを行う小学校に補助金の交付を行う。平成30年度～令和2年度で23校へ補助金を交付し、運動サーキットの環境整備を行った。令和3年度をもって全校整備が完了することから、新たな事業展開を検討する。	3,900	3,900	補助金交付校数	校	12	15	サーキット事業に取り組んだ学校の授業以外の1週間の運動時間が60分以上の児童生徒の全国平均比	%	80.0	未実施
104	5-1-1	学校図書館運営事業	教育委員会事務局	学校教育課	学校図書館運営に必要な環境整備と資料・蔵書の充実を図るとともに効果的な学習の場をつくり、児童生徒の豊かな人間性と確かな学力を育成する。	学校司書を全小・中学校に配置するとともに、学校図書館図書標準に基づき蔵書を配備する。	132,169	124,373	学校司書対象研修の実施回数	回	6	6	一日の読書時間が「10分以上」と答えた児童・生徒の割合	%	80.0	未実施
105	5-1-1	地域発活力ある学校づくり推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	児童生徒が発達段階に応じた多様な集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	各学校において連携事業の定着が図られてきたこと、「答申」説明会にある程度の目的が立ったことから、令和3年度からは、全地区の取組から、将来を見据えて、子どもたちが集団で学び合える豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題の解決を図る。・連携推進ティレクターの配置(5人)	20,280	16,267	連携推進ティレクターの配置人数	人	7	7	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について説明した地区数(32地区)及び小学校区数(54校)	個所	86	86

- ※評価
 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	ICT	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
評価	評価の理由																						
A	通信販売に関する相談が年々増加している中、消費生活相談員が積極的に事業者とあつせんを行った結果、被害の認知件数を減少させることができた。	見直し	悪質商法や特殊詐欺の相談件数が増加傾向にあり、更に氾濫する情報の中で、市民自らが知識や情報を収集し、世代を問わず消費生活に関する知識を身につける必要があることから、「出前講座を拡充」して自立した消費者の育成と消費啓発を図る。2022年4月から成年年齢引下げ（18、19歳）により、親の同意がなくても契約ができ、若年者を狙った悪質商法などの消費者被害が拡大することから、教育現場と連携・協働して消費者教育（外部講師）の体制づくりを促進させる。	業務効率化につながるICT活用等の検討が求められる	各種の相談内容が、複雑化・多岐にわたりICT活用等、あつせんにはなじまない。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
B	現状で可能な2校において英語4技能検定を実施することができた。当該検定については、学校からは「英語の4技能の測定能力が高く、また緻密な分析結果が提供され指導改善にも活用できる」等の回答を得るなど評価は高い。	現行のまま継続	当該検定の導入初年度については、4技能の測定内容及び学校評価共に十分な成果が得られたと考えている。今後、より効果的な活用方法を研究するとともに、効果を検証し、全校への導入を目指していく。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
-	全校を対象とした全国体力・運動能力・運動習慣等調査が新型コロナウイルス感染防止対策により未実施であったため、成果・効果の検証はできていない。	終了	令和3年度で市内全ての小学校へ運動サーキット設備等の整備が完了する見込みであるため、補助金交付事業は令和3年度をもって終了する。	モデル校の効果を検証する必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
-	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が未実施であったことから、評価することができない。	現行のまま継続	児童生徒の読書活動・学習活動をさらに促進するため、学校図書館の機能の充実と学校司書の力量向上に努める。	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
A	・活力ある学校づくり検討委員会からの答申（H30.6）及び小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告（H30.9）を受け、各地区での説明を進めてきた結果、市内全32地区の住民自治協議会への説明及び、市内全小学校区への説明又は資料配布による周知が完了するとともに、1中学校において「新たな学びの場」の方向性が示された。	現行のまま継続	全小学校区への周知に目途がついたことから、今後は全地区的な取組から、将来を見据えて、子どもたちが集団で学び合える豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題の解決を図る必要があるため。	連携推進ディレクターの成果を検証し、所要の見直しが必要	連携推進ディレクターの活動内容等を精査し、人数の見直しを行った	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
106	5-1-1	学校教育管理事業(部活動指導)	教育委員会事務局	学校教育課	中学校教員の部活動指導に係る負担を軽減する。	教職員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動顧問に外部の人材を部活動指導員として任用し、中学校教員の負担軽減を図る。	3,854	3,187	部活動指導員数	人	7	7	部活動指導員の指導時間	時間	2,100	1,875
107	5-1-1	学校教育管理事業(赤ちゃんだっこ)	教育委員会事務局	学校教育課	児童生徒の自尊感情を高め、将来の自身の成長や子育てについて積極的に考える力をつける。	赤ちゃんとその母親が、親子で小・中学校を訪問し、子どもたちが実際に赤ちゃんから赤ちゃんが生まれたときなどの話を聞くことで、親の思いやりの気持ちや自分の大切さ・周りの仲間への大切さを考える機会とする。	1,005	-	事業実施学級数	学級	40	-	-	-	-	-
108	5-1-1	情報教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	・児童生徒一人ひとりに個別最適化され、創造性を育むICT環境の実現を図る。・教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図る。	児童生徒の情報活用能力向上とICTを活用した効果的な授業実現を目的に、ICT環境を整備し、サポート事業及び普及・定着のための事業を実施する。・教育ネットワークシステム管理運営・教育の情報化普及・定着・光ファイバー回線使用料・メディアコーディネーター派遣（ICTを活用した授業支援）	200,836	200,775	メディアコーディネーター派遣・問い合わせ対応件数	件	400	424	教員の自己評価としてICT機器を活用して指導できた者の割合	%	83	75
109	5-1-1	スクールロイヤー活用事業	教育委員会事務局	学校教育課	スクールロイヤー（弁護士）を派遣し、学校の諸問題の解決に向け、法的な支援を行うとともに、業務の分業化により教職員の働き方改革を推進する。	学校が抱える様々な問題を法的な見地から整理して解決を図るよう、スクールロイヤーを派遣する。また、スクールロイヤーが講師として研修を行い、教職員の資質向上と、学校での諸問題に対する対応力の向上を図る。	570	-	スクールロイヤー派遣回数	回	41	30	スクールロイヤーの助言により諸問題が好転した割合	%	100	70
110	5-1-2	心の教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	子どもたち一人ひとりが自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することができるよう支援する。	不登校児童生徒を対象とした集団適応指導、学習指導等を行う中間教室の運営及びスクールカウンセラーによる通室児童生徒へのカウンセリングと適応指導員等への助言を行う。また、全小中学校で意識調査を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを加えたスクリーニング会議を推進し不登校の未然防止に取り組む。	26,531	-	中間教室適応指導員の研修回数	回	18	11	中間教室における学校復帰率	%	小60中50	99.8,99.2

- ※評価
 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化、イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての一斉臨時休校により、多くの学校で部活動時間が減少したことから、部活動指導員による指導時間数も目標値に達していない。	拡大	教員の負担軽減につながっており、中学校からも多くの配置希望が寄せられているため、部活動指導員の任用を段階的に増やし、教職員の働き方改革をさらに推進する。	事業効果を見極める必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00			
-	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施できなかったため評価できない。	見直しして継続	参加児童生徒に対してアンケートを実施し、その成果・効果の検証を行った上で、事業内容について検討する。	事業効果を見極める必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00			
B	ICT機器を活用した授業を支援するメディアコーディネータの派遣については、派遣件数が伸びており支援体制基盤の確立ができてきていると考える。しかしながら、教員のICT活用指導力については、コロナ禍における授業の時間の確保を優先したことに伴い、ICT機器活用機会の減少もあり、評価としては横ばいである。	見直しして継続	・GIGAスクール構想の実現を図るため、メディアコーディネータの派遣・教育センターでの研修を通じ、教員のICT機器を活用した指導力向上を目指す。また、ICT支援員の人数については、学校の状況を踏まえ検討を行う。 ・働き方改革を実現するために、校務支援システム等による校務の削減を進める。	学校教育管理事業と併せて事業効果を見極める必要がある（働き方改革の観点から）	校務支援システムの運用については、教職員の習熟度の高まりもあり、安定した活用を行っている。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00			
C	現在、学校がスクールロイヤーからの助言により継続対応している事業もあり、目標に対して下回っているもの。	現行のまま継続	学校が抱える諸問題に対し、スクールロイヤーが行った助言により諸問題の解決に向け好転した割合が高いことから、学校において必要な事業である。また、スクールロイヤーを派遣することで、分業化による教職員の働き方改革が図れる。	事業効果を見極める必要がある	学校が抱える問題について、複雑化・深刻化する前に解決を図ることは、子どもの権利を守ることになるので、事業効果は高いと考える。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4.00			
B	中間教室に在籍した児童生徒65名のうち35名（小学生17名、中学生28名）が再び登校できるようになり、概ね目標を達成した。	拡大	不登校児童生徒の増加抑制にスクールソーシャルワーカーを加えた各校でのスクリーニング会議が有効であるが、スクールソーシャルワーカーの活動時間が足りないことから、効果が限られている。このことから、現在長野県から派遣されているスクールソーシャルワーカーの派遣が令和3年度で廃止となることも考慮したスクールソーシャルワーカーの増員等により、スクリーニング会議の実施拡大と、スクールソーシャルワーカーの参加を推進できるよう、十分な活動時間を確保する必要がある。	-	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00			

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
111	5-1-2	特別支援教育体制整備推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	学校において医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、看護師資格のある特別支援教育支援員を配置する。学校の支援の在り方について指導・助言する特別支援教育巡回相談員を派遣する。	70,306	65,096	特別支援教育支援員(看護師)の配置人数	人	46	48	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置率	%	100	100
112	5-1-2	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	学校において様々な特性のある児童生徒の自立活動を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	138,570	132,328	特別支援教育支援員の配置	人	119	124	学校からの支援員配置希望に対する実際の配置率	%	100	85
113	5-1-2	教育相談事業	教育委員会事務局	学校教育課教育センター	様々な特性を持った児童・生徒が適切な教育支援を受けられるようにする。また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る。	様々な特性を持った児童・生徒の個々に応じた支援、適切な就学を判断するため、面接、行動観察及び諸検査を通して、教育支援委員会との連携のもと、指導助言を行う。また、窓口相談員が来所及び電話による相談を行う。・窓口(電話・来所)相談	31,430	31,430	就学相談の受付件数	件	-	475	教育支援委員会で望ましい就学判定をした件数	件	-	393
114	5-1-3	家庭教育力向上事業	教育委員会事務局	家庭・地域学びの課	子どもが家庭や地域に育まれ、思いやりの心と基本的な生活習慣を身に付けることで、健全に育つ。	・平成28年度から各公民館における親子を対象とした取組を「親子学級」とし、全公民館での必須事業とした。・平成28年度から親の学びの機会として、全保健センターで実施している「7~8か月児健康教室」において、保健師が講師を務め、「家庭の学び講座」を実施。	300	143	親子学級の開催回数	件	380	181	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている(総合計画市民アンケート指標)	割合	1	1
115	5-1-3	青少年対策事業	教育委員会事務局	家庭・地域学びの課	青少年が正義感、倫理観などをもち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	青少年健全育成の推進を図る人材を養成するとともに、健全育成につながる体験の場等を提供する。・リーダー活動の支援、リーダー研修会の開催・すこやか号の派遣・子ども会キャンプの開催	1,788	1,325	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数	人	100	72	シニアリーダー数	人	20	17

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会										環境				経済				実施手段	平均評価点
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費				
A	医療的ケアが必要な児童生徒に対して看護師を配置することができたため	現行のまま継続	医療的ケアが必要な児童生徒に対して切れ目のない支援を行うため、看護師資格を有した特別支援教育支援員を適正に配置し、医療的ケア運営会議の意見を聴取しながら適切な医療的ケアを実施していく。	-	-	-	-	4	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00	
B	支援員の配置人数が目標を上回り、また、実際の配置率もほぼ目標どおりであったため	現行のまま継続	様々な特性を持った児童生徒数が増加している中で、適正に特別支援教育支援員を配置するよう努めていく。	-	-	-	-	4	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00	
A	申請のあった件数の就学相談については、必要な観察・検査等を行い、その結果教育支援委員会への資料提供による支援を行った。委員会が審議の必要がない子どもについては、合意形成の上取下げし、翌年度への継続相談については既に着手しているが、すぐに結論が出ないケースが主である。*令和2年度の受付件数479件内訳判定件数393件、取下げ34件、継続相談52件、	現行のまま継続	現在の就学相談の受付から、保護者への合意形成・就学判定までの流れについて確立しているもので、見直す必要はないと考えている。	-	-	4	-	4	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00	
B	新型コロナウイルス感染症の影響で親子学級を開催できない期間があり、開催回数は減ったが、成果・効果は、目標を上回った。	現行のまま継続	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化に歯止めをかけるために、長野市全域での事業の実施及び事業の周知を継続していく。	-	-	-	-	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.50		
B	新型コロナウイルス感染症の影響で研修会の開催数が減少したことで参加者数が目標を下回ったが、リーダー数は目標の約8割を確保し、概ね目標どおりとなった。	現行のまま継続	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数が増加するようにPRの方法等を工夫していくとともに、研修会を通して将来シニアリーダーとなる人材を育成していく。	-	-	-	-	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	3.00		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
116	5-1-3	青少年団体育成補助金	教育委員会事務局	家庭・地域学びの課	地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	青少年健全育成を目的としている市内団体が行う子どもの体験活動に補助金を交付する。・子どもわくわく体験事業補助金	3,500	757	子どもわくわく体験事業補助金未交付地区(住民自治協議会)への訪問地区数	地区	9	12	補助金活用地区数(全32地区)	地区	26	9
117	5-2-1	成人学校事業	教育委員会事務局	家庭・地域学びの課	個々人が豊かな生活を育み、活力ある地域づくりに主体的に貢献し、活躍している。	・市内在住または在勤の・20歳以上を対象に、主に学芸・文化・教育に関する学習の場を提供する。・学習成果の発表の場を設け、市民の学習意欲の醸成を図る。・自主的なサークル化への支援を行う。	18,190	9,587	講座開催数	回	380	218	講座成立数	%	100	92
118	5-2-1	公民館管理運営事業	教育委員会事務局	家庭・地域学びの課	市民が生涯のあらゆる場面での学習を深めることで豊かな生活につなげ、その学習の成果を社会や地域で活かす。	公民館施設の維持管理を行うとともに、学級・講座等の企画運営を行い、市民によりよい生涯学習環境を提供する。	420,976	317,221	学級・講座・集会開催数	回	2,500	1,234	受講者アンケートにおける「満足」「やや満足」の割合	%	100	99
119	5-2-1	生涯学習センター管理運営事業	教育委員会事務局	家庭・地域学びの課	市民やグループ、学校、企業などの団体の学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現につなげ、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かされる。	研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野フランチとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座(教えて常講座、トイゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー)、生涯学習だよりの発行。ホームページ(まなびのページ)での学習情報提供。	51,688	49,151	自主企画講座の受講者数	人	1,968	792	受講者アンケートにおける「大変満足」「満足」の割合	%	100	88
120	5-2-1	地域公民館建設事業補助金	教育委員会事務局	家庭・地域学びの課	自治活動・社会教育活動の場である地域公民館等が整備され、自治活動や社会教育活動が活発に行われる。	地域公民館の新築、買収、増改築、補修に係る経費について補助を行う。	64,500	51,123	補助金交付件数	件	40	47	-	-	-	-

- ※評価
 1 = この評価項目では見直しをすべき
 2 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3 = この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4 = この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション、産業化、イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由																
B	活用地区数は新型コロナウイルス感染症の影響で目標を下回ったが、訪問地区数についてはコロナで大きな影響を受けたものの、青少年健全育成情報交換会において12地区に直接説明を行ったため、概ね目標とおりとなった。	現行のまま継続	子どもわくわく体験事業補助金は、有効活用していただいているため、更なる周知、PRに努め、継続する。	事業効果を検証するとともに地域に対する子ども育成の在り方を整理する必要がある	-	-	-	-	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.50		
B	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、5月15日まで施設が休館となり3学期制の講座を2学期制に変更する等したため、年間の講座開催数は減少したが、講座成立率は9割以上であるため、概ね目標とおりとして評価した。	現行のまま継続	講座内容、開設時間の工夫を行うとともに、講座運営の一部は、受講者が行うなど、地域づくりにつながる自主的な参加意欲も見えることから、本事業は継続する必要がある。	新規受講者を増やすことを検討するとともに、講座定員に対する参加率を指標とするなど本来の事業目標に対する効果測定方法を検討すべき(利用者負担の検証も必要)	-	-	-	-	4	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3.00		
B	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、5月15日まで施設を休館したことなどから開講した講座等は前年度と比較し減少したが、感染防止対策による講座内容の見直しや消毒等の徹底を図りながら運営したため講座終了後の受講者アンケートでは、満足度は高い結果となったことから、概ね目標とおりと評価した。	現行のまま継続	公民館・交流センターは、あらゆる世代に広く利用され、地域に根ざした生涯学習の機会を提供する施設であるため、市有施設における類似講座等を調査するとともに講座内容の見直しを図りながら、本事業は継続する必要がある。	開催講座の内容を整理するとともに行政が担うべき範囲も検討すべき(高齢者活躍支援課やスポーツ課の事業との連携や整理も)	-	-	-	-	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4	-	2	3.00		
B	新型コロナウイルス感染拡大対策から2度に渡り休館し、主催講座も一部開催出来なかったことから講座受講者数は目標に達しなかったが、感染予防対策を徹底し前から要望の高かった戸外学習を開催する等、受講者アンケートの満足度も高い結果となったことから、概ね目標とおりと評価した。	現行のまま継続	公民館、交流センター等を含めた生涯学習施設の拠点として多くの人に利用されており、また、市街地活性化のための集客施設としての役割もあることから、引き続き貸館事業やニーズを把握し講座事業を実施する。	各公民館と生涯学習センターの役割を整理すべき(もんぜんぶら座における事業との整理も必要ではないか)	-	-	-	2	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.00		
A	台風特例分13件を含む地域の要望47件全てに応えることができた。	現行のまま継続	地域からの地域公民館の整備に対する要望が多く、地域の活動を支援するためには、拠点となる施設の支援が必要である。	補助対象を縮小したり補助率を変更する等の見直しが必要(地域活動支援課との調整も必要)	-	-	-	-	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4	-	2	3.00		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
121	5-3-1	長野市芸術館運営事業	文化スポーツ振興部	文化芸術課	長野市芸術館を運営することで、文化芸術の振興を図る。	文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営する。 ・国内外の優れた文化芸術の鑑賞機会の提供や支援 ・文化芸術活動の拠点施設として、市民の自主的・自発的な文化芸術活動を支援	400,838	400,838	年間施設利用者数	人	273,000	61,994	平均稼働率	%	70	61
122	5-3-1	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	文化スポーツ振興部	文化芸術課	市民の文化芸術活動の推進	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進める。 ・表参道芸術音楽祭・街角アート&ミュージックほか	51,966	49,467	街角コンサート出演団体数	団体	160	94	街角コンサート観客数	人	18,000	16,475
123	5-3-1	野外彫刻ながのミュージアム事業	文化スポーツ振興部	文化芸術課	身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちをPRする。 ・野外彫刻めぐりの実施・既存作品の維持管理	1,703	1,545	野外彫刻めぐり参加者数	人	100	10	野外彫刻めぐりの満足度	%	80	100
124	5-3-1	子どものための文化芸術プログラム事業	文化スポーツ振興部	文化芸術課	文化芸術活動を通じ子どもの創造力や感性を育む場を提供する	・小学校6年生招待芸術鑑賞会（こころの劇場）の開催・ハートフルコンサート負担金の交付・長野市子ども文化芸術賞の授与	2,252	18	こころの劇場の参加市内小学校数	校	40	-	こころの劇場鑑賞可能席数に占める鑑賞者総数の割合	%	70	-
125	5-3-2	伝統芸能継承事業、伝統芸能こどもフェスティバル事業	文化スポーツ振興部	文化芸術課	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	次世代への伝統芸能の保存・継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図る。 ・ながの獅子舞フェスティバル・伝統芸能継承補助・伝統芸能こどもフェスティバル	11,088	7,687	獅子舞フェスティバル出演団体数	団体	80	24	市内伝統芸能団体の活動率	%	90	100

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化、イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R2の年間施設利用者数は目標値及び前年度実績を大幅に下回ったが、平均稼働率は、ながの文化芸術応援事業（利用料の3/4割引）を実施したこともあり前年並みを維持することが出来た。令和2年4月12日から5月31日まで休館・ホール収容人数を定員の50%以下に削減	現行のまま継続	長野市文化芸術振興財団との連携をさらに強化し、本市の文化芸術振興の拠点施設として運営を継続する。目標値については、これまでの実績値を踏まえ第五次長野市総合計画後期基本計画の策定にあわせて見直しを行う。	事業効果を見極める必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催日数が減少（15日→7日）したが、徹底した感染防止対策を講じ、発表及び鑑賞の場を提供することが出来た。開催日数は減少したものの、1日あたりの観客数は前年を上回っている。R元：1,167人、R2：2,353人	現行のまま継続	市民ニーズは高く、今後も発表の場を求めている市民団体が多いため、継続して実施する。	効果的な民間事業とのタイアップの検討が必要	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.67
B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催日数が減少（6日→1日）したため、参加者数が目標を下回った。満足度は目標を上回った。	現行のまま継続	日常生活の中で身近に文化芸術に触れあうことを目的とした「野外彫刻ながのミュージアム」構想に基づく事業であり、現在は彫刻の設置（ハード整備）から既存の彫刻を活用したソフト事業へと方針を変更している。	他分野・他機関との連携を図るなど野外彫刻めぐりに固執することなく魅力発信を検討する必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.67	
B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で公演が中止となったが、第1次募集時点で41校、2,342名の参加が決定していた。	現行のまま継続	引き続き子どもが文化芸術活動に触れる機会を創出する必要があるため	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.67	
B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、獅子舞フェスティバルは開催時期を遅らせ、徹底した感染防止対策を講じながら開催することが出来た。（当初の参加団体数は79団体）伝統芸能継承事業補助金は例年並みの応募があった。	現行のまま継続	神楽・獅子舞に限らず、幅広いジャンルの伝統芸能の継承に取り組む必要がある。	こどもフェスティバルの効果検証や団体支援の在り方の検討も必要	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	3	3.75	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
126	5-3-2	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	教育委員会事務局	文化財課	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された戸隠中社・宝光社地区において、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付して経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐ。	戸隠伝統的建造物群保存地区において、江戸時代から続く町並みを活かしたまちづくりを促進し、魅力を高めて地域の活性化を図るため、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付する。	43,044	42,616	保存事業補助金交付件数	件	3	2	伝統的建造物滅失件数	件	-	-
127	5-3-2	ボランティア活動推進事業	教育委員会事務局	文化財課	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用する側もその活動を通じ文化財への愛着を深め、次世代への継承と、創造につなげる。	ボランティアの育成を行い、ボランティアによる松代の文化財を生かしたガイドや文化財調査を実施することにより、ボランティア自身の生涯学習の実践を具現化するとともに、来訪者へのサービス向上や文化財等への理解を深めることに役立たせる。	3,448	1,620	活動総人数	人	2,707	2,707	案内者数	人	35,000	238
128	5-3-2	文化財保護補助金	教育委員会事務局	文化財課	指定等文化財の所有者・管理者による適正な管理及び継承。	文化財保護のために所有者等が行う活動を支援するため、適切な指導助言とあわせて補助金を交付する。・指定文化財修復・復元補助金・指定文化財環境整備事業補助金・無形文化財補助金・文化財保護育成団体補助金	11,000	9,495	補助金交付件数	件	60	52	文化財保護活動参加者数	人	5,800	5,255
129	5-4-1	NAGANO体力・健康チェックキャラバン事業	文化スポーツ振興部	スポーツ課	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	NAGANO体力・健康チェックキャラバンを2回開催する。	1,644	677	NAGANO体力・健康チェックキャラバン実施数	回	4	3	スポーツ実施率	%	65	59.9
130	5-4-1	スポーツ健康づくり事業	文化スポーツ振興部	スポーツ課	スポーツや運動が日常生活に定着し、市民の健康が増進する。	・スポーツ大使を活用したロゲイニングの開催・スポーツ教室の開催・NAGANOスポーツフェスティバルの開催	7,140	4,671	NAGANOスポーツフェスティバルへの参加者数	人	2,400	691	スポーツ実施率	%	65	59.9

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
A	補助金交付により伝統的建造物の適切な保存が図られた。令和2年度は、茅葺屋根、主屋などの修理を行い将来にわたる保存が可能となった。戸隠地区の魅力ある町並みを高め、今後、交流人口の増加にも寄与するものとする。	現行のまま継続	本補助金は貴重な伝統的建造物の滅失を防ぎ歴史的町並みの維持向上を図る上で効果的であり、地域からも本補助金の利用希望が多数寄せられている。伝統的建造物群保存地区の保存整備は地域住民との協働による息の長い事業展開が不可欠であり、今後も現行のまま継続としたい。	他分野・他機関との連携を図るなどして一層の魅力発信を検討する必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	4	-	4	-	4	4.00
B	平成28年度の大河ドラマ「真田丸」以降、案内者数は減少傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動を大幅に自粛し、来場者数も激減した。	現行のまま継続	多様化する利用者（観光客）ニーズに対応した質の高いサービスと、CS（顧客満足）を提供する。文化財と文化財の魅力が市民が自らの手で守り、次世代に継承していくことが重要である。	ボランティアの確保を含めた人材育成を検討する必要がある	-	-	-	4	4	-	-	2	-	-	-	-	-	4	-	3	3.40	
B	指定文化財等の修復・復元及び環境整備、無形文化財保護事業等に対し補助金を交付した。新型コロナウイルス感染症防止のため、事業を縮小、中止する団体があり、保護活動の参加者数が減少した。修復・復元については多額の費用が必要となるが、一部を負担することで所有者・管理者の負担を軽減し、文化財の保護・管理に寄与し、意識向上も図られている。	現行のまま継続	補助率や補助対象、要綱の見直しも含め、より効果的かつ持続可能な補助のあり方を検討していく。	制度の一層の周知を図るとともに補助の在り方について検討する必要がある	-	-	-	4	-	-	3	-	-	-	4	-	4	-	2	3.40		
A	4回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により3回の実施で参加者数が少なかったが、塩崎スポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）との連携により、費用負担の軽減や参加者がその後スポーツ教室へ参加するなど継続的な運動へ繋げることができ、コロナ禍ではあるが、スポーツ実施率が維持できた。	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、効果的にNAGANO体力・健康チャレンジを実施し、一層多くの参加者獲得に努めながら継続したスポーツ活動につなげていく。	事業効果を見極める必要がある	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00		
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や休止をするスポーツ教室やスポーツイベントがあったが、感染症対策を施しスポーツ教室やスポーツフェスティバルなどスポーツイベントを可能な範囲で開催し、市民の継続したスポーツ活動に繋げるとともに、スポーツ実施率を維持することができた。	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、引き続きNAGANO健康スポーツ教室やNAGANOスポーツフェスティバル、ロゲイニング等多様なプログラムを提供する。	市民の継続したスポーツ活動につなげていく必要がある	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
131	5-4-1	大会共催等負担金	文化スポーツ振興部	スポーツ課	市民の健康が増進する。スポーツや運動を行う人口が増加する。	市内で開催される各種スポーツ大会に補助金又は負担金を交付する。・ながの中学校駅伝大会・エムウェーブスケート大会・長野市少年野球大会・長野市少年柔剣道大会ほか	2,883	921	負担金等交付支援大会の開催数	大会	13	4	スポーツ実施率	%	65	59.9
132	5-4-1	長野市スポーツ大使活用事業	文化スポーツ振興部	スポーツ課	本市のスポーツ実施率を65%にする。	・スポーツ大使が参加するロゲイニング体験会の実施・東京2020大会コミュニティライブサイトへの参加	2,500	1,620	ロゲイニングへの参加者数	人	300	240	スポーツ実施率	%	65	59.9
133	5-4-1	NAGANOパラ★スポーツデー事業	文化スポーツ振興部	スポーツ課	多くの市民が障害者スポーツに親しみ、障害者と健常者の相互理解が進む。	東京2020大会コミュニティライブサイトと併催して「NAGANOパラ★スポーツデー」を開催する	2,010	2,010	NAGANOパラ★スポーツデーへの参加者数	回	1,000	400	スポーツ実施率	%	65	59.9
134	5-4-1	障害者スポーツ推進事業	文化スポーツ振興部	スポーツ課	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	・長野市障害者スポーツ協会に補助金を交付し、障害者スポーツの体験会などを実施する。・長野車いすマラソン大会に負担金を交付する。・長野市障害者スポーツ大会開催	11,778	11,076	障害者スポーツの大会、講習会、イベントの開催数	回	44	13	長野市障害者スポーツ大会と講習会の参加人数	人	885	144
135	5-4-1	スポーツ協会負担金	文化スポーツ振興部	スポーツ課	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	(公財)長野市スポーツ協会が推進する事業に対し、負担金を交付する。・競技力水準向上事業・スポーツ普及・交流事業・事務局運営経費	37,039	37,039	負担金の交付額	人	37,039	37,039	国体長野県勢における長野市出場者の占有率	%	16	12

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化、イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
評価	評価の理由																						
A	「健康ウォーキングフェスティバル」について、民間団体によるウォーキングイベントが開催されるようになり、当初のウォーキング普及の役割が果たせたことから、終了することができた。また、コロナ禍で各種イベントが中止する中、スピードスケートなど4大会については感染対策のもと開催され、スポーツ実施率の維持につなげることができた。	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、第二次長野市スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツに親しむきっかけを提供するため、子ども、勤労世代、高齢者などが参加するスポーツ大会・イベントの開催や支援をする。	対象スポーツイベントの決定方法の検討や事業効果を検証する必要がある	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.67	
A	スポーツ大使が参加する2回目のロケニングは、コロナ禍の中、本市が開催する令和2年度最初のスポーツイベントとして開催し、前年度の倍の240人が参加。2月には、パラスポーツデーのポッチャ大会に参加いただき、障害者スポーツの機運を高めるとともに本市のシティプロモーションにつなげることができた。	現行のまま継続	スポーツ大使の岡崎朋美さんの魅力を活かし、スポーツに対する無関心層を取り込み、継続したスポーツ活動につなげていく。3年継続し、3年間の成果を検証した上で継続性を判断する。	事業効果を見極める必要がある	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	4.00
A	令和2年度は、当初8月29日に東京2020大会コミュニティライブサイトと併催する予定だったが、東京2020大会の1年延期に伴い2月27日に延期をし、コロナ禍の中、感染対策を施し、ポッチャ大会などに種目や参加者を絞り、開催時間を短縮して開催したところ、400人が参加し、障害者スポーツの機運向上につなげることができた。	現行のまま継続	東京パラリンピック開催に伴い、障害者スポーツへの関心が高まっている状況から、より積極的に障害者スポーツに触れる機会を提供し、障害者と健常者の相互理解を進めるとともに、全ての市民がスポーツを楽しむ環境づくりを推進する。	民間からの資金調達も検討する必要がある	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00	
B	基礎疾患がある障害者は感染症へのリスクが高いことから、感染症対策を施し、可能な範囲で市障害者スポーツ協会による講習会を開催し、スポーツ活動を実施することができた。	現行のまま継続	令和10年（2028年）に県内で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツの普及を推進するとともに、障害者のスポーツへの参加の機会を拡大する。	-	-	-	4	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00	
B	令和2年度は夏季国体、冬季国体のスキー競技が中止となり、冬季国体のスケート競技のみの出場で成果指標の目標値には達しなかったが、各競技団体の競技水準向上事業の取り組みにより、成果目標値15.5%に対し12.1%で、成果が得られた。（県選手団82人に対し、スピード6人、フィギュア1人、アイスホッケー3人の合計10人が出場）	現行のまま継続	令和10年（2028年）に長野県で2順目となる国民スポーツ大会開催が内々定している中、本市の競技力が向上し、国体や全国大会で入賞する種目や選手が増えることは、市民の地域への愛着や誇りとなり、本市のスポーツ環境全体に活力を生み出すため。	事業効果の検証と負担割合の検討を行う必要がある	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00	

No.	総合計 画上の 分野 (施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
136	5-4-2	スポーツ拠点づくり 推進事業	文化ス ポーツ 振興部	スポー ツ課	・スケート競技の拠点化・宿 泊滞在型の大会開催による経 済効果や交流人口拡大等によ る地域の活性化。	平成19年度から令和8年度 までの20年間継続開催が決 定している。スケート競技 の普及と交流人口の拡大推 進のため、実行委員会へ負 担金を交付する。	21,000	3,000	全国中 学校ス ケート 大会開 催日数	日	4	-	全国中 学校ス ケート 大会観 客数	人	13,000	-
137	5-4-2	国際競技大会等負担 金	文化ス ポーツ 振興部	スポー ツ課	・交流人口が増加して地域活 性化が進む。・スポーツへの 関心が高まる。	オリンピック施設等を活用 した国際的、全国的な競技 大会の運営費等の一部を負 担する。・長野マラソン大 会・リビウッテラ長野大 会・インターハイ・スケート・全 日本スピードスケート距離別選手 権大会など	41,510	25,093	国際大 会・全 国大会 等の開 催数	回	10回以上	4	国際大 会・全 国大会 等開催 に伴う 経済波 及効果	円	-	-
138	5-4-2	ホームタウンながの 推進事業	文化ス ポーツ 振興部	スポー ツ課	ホームゲームの活性化により 観戦者が増加するとともに、 市民の郷土愛が育まれる。	・スポーツ交流事業・ホー ムタウンの周知及び応援機 連の醸成（ホームゲーム活 性化事業）・転入者ホーム ゲーム招待事業	15,938	2,375	A C長 野パル セイロ と連携 したス ポーツ 交流事 業の実 施回数	回	47	28	南長野 運動公 園総合 球技場 入場者 数	人	251,500	48,923
139	5-5-1	姉妹都市交流事業	商工観 光部	観光振 興課	両市の友好親善と相互理解が 深まり、市民主体での交流が 活発になること。また、国際 的な視野を持つ人材が育成さ れること。	姉妹都市米国フロリダ州ク リアウォーター市との交流 事業を実施する。・本市と クリアウォーター市の中学 生・高校生・教師の相互訪 問（派遣）の実施高校生訪 問団の受入れ（H3年度 ～）例年7月に本市訪問5 人前後中学生訪問団の受入 れ（H16年度～）例年6月 に本市訪問11人～16人	1,433	-	姉妹都 市から の受入 れ、派 遣人数	人	36	-	国際交 流が盛 んに行 われて いる	%	15	15
140	5-5-1	友好都市交流事業	商工観 光部	観光振 興課	本市と友好都市の友好親善と 相互理解が深まり、市民主体 での交流が活発になること。 国際的な幅広い視野を持つ人 材が育成されること。	友好都市中華人民共和国河 北省石家庄市との交流事業 を実施する。・研修生の受 入れ6カ月間3人研修生の 派遣4カ月間2人（語学研 修生）・視察団の受入れ16 人以内	4,636	490	友好都 市から の受入 れ、派 遣人数	人	35	-	国際交 流が盛 んに行 われて いる	%	15	15

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会										環境					経済					実施手段	平均評価点
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化、イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費						
						4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4					
B	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大会が中止となったが、ほぼ準備が整った状況であったため、次期大会も円滑な運営が想定される。また、参加費等の精算など初めての業務に対しても滞りなく対応できた。	現行のまま継続	令和8年度までの継続開催が決定している。スケートの拠点としてのイメージが定着し、市内のスケート競技レベルも年々向上している。また、本大会開催による経済的効果を持続するため継続していく。	学校観戦以外の観客数を検証するとともに令和9年度以降の継続開催について検討する必要がある	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00							
B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため国際大会等が中止となり開催数が4回と目標値を下回ったが、感染症対策をとりながら、スケート等の国際大会を開催することができた。	現行のまま継続	長野市で国際的・全国的な競技会等が継続的に開催されることにより、施設の有効活用が図られ、市民のスポーツへの関心が高まる。また、大きな経済効果が期待でき、市内外からの交流人口の拡大推進により都市ブランドの強化につながることから、国際大会等大規模競技会を積極的に誘致・開催する必要がある。	行政負担の在り方を検証する必要がある	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00							
B	新型コロナの影響で入場者数が伸び悩み目標値を下回ったが、J2昇格がかかった12月の試合では6千人を超える観客を動員することができた。また、コロナ禍の中、感染症対策をとりながら、希望する園や小学校とのスポーツ交流事業を実施することができた。	現行のまま継続	高い認知度を有している本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチーム（4チーム）と連携し、スポーツによる活力あるまちづくりを進め、交流人口の拡大や地域の活性化、シビックプライドの醸成につなげる。	事業効果を検証し官民連携による支援（行政負担）の在り方を見直す必要がある	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00							
B	新型コロナウィルスの影響により、中学生・高校生の受入れ及び派遣を実施することはできなかったが、写真展の実施等による交流を行うことができ、成果・効果の指標については目標を達成できたため。	現行のまま継続	長年にわたる訪問団の相互派遣や、市民レベルでの交流を積み重ねたことにより、両市は友好親善を深めた。また、姉妹都市交流は、次世代を担う青少年の教育に大きく貢献している。今後は、事業における諸課題を解消しながら、より多くの市民が多様な分野で交流に関わることができるよう、引き続き活発に交流事業を実施する。	多くの市民が多様な分野で交流事業に携わることができることを検討するとともに、資金調達方法を検討する必要がある	次世代を担う青少年の国際的な資質を高めることに大きく貢献していることから、多くの青年が国際交流事業に携わることのできる内容で実施する必要がある。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.33							
B	受入れ、派遣については、新型コロナウイルスの影響で往來が制限されていることから、実現できなかった。しかしながら、写真展等による国際交流事業を行うなどし、アンケートの結果は目標を達成したから。	現行のまま継続	長年にわたる両市の相互派遣や市民レベルでの交流を積み重ねたことにより、友好親善を深めた。更に、友好都市との交流は、次代の日本を担う青少年の国際人としての資質を高めることに貢献している。今後も引き続き交流事業を活発に行っていく必要がある。事業における諸課題を解消しながら、多くの市民が多様な分野で交流事業に関わることができるよう事業を推進していく。	多くの市民が多様な分野で交流事業に携わることができることを検討するとともに、資金調達方法を検討する必要がある	両国の国際理解教育や平和推進の面で必要性は高い事業と言える。より多くの市民が関わるような内容を見直ししながら、継続して実施する。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.33							

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
141	5-5-1	姉妹都市友好都市派遣受入事業	教育委員会事務局	学校教育課	両都市間の友好親善と次世代を担う若い生徒たちが国際化社会で活躍できるよう国際感覚の醸成と国際理解の促進を目的とする。	姉妹都市の米国フロリダ州クリアウォーター市とは学生および教師の相互派遣、友好都市である中華人民共和国河北省石家庄市とは中学生派遣の交流事業を実施する。・姉妹都市交換教師派遣・姉妹都市交換中学生派遣・姉妹都市交換教師受入・友好都市中学生派遣	8,641	964	生徒派遣者数	人	23	-	派遣成果報告数	件	70	-
142	5-5-1	国際交流事業補助金	商工観光部	観光振興課	市民の国際感覚や異文化理解が促進されていること。	市民自らによる国際交流の推進を図るため、「長野市国際交流基金」を活用し、市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し、補助金を交付することにより、その活動を支援する。・補助率2分の1以内・補助限度額50万円*国際交流基金活用事業	2,000	115	長野市国際交流推進事業補助金交付件数	件	13	2	国際交流が盛んに行われている	%	15	15
143	5-5-1	外国青年招致事業	商工観光部	観光振興課	本市の更なる国際化を目指す。	総務省、外務省等の協力のもと、地域の国際化推進を図るため、外国青年を雇用し、国際交流事業等を実施する。・ニュースレターの発行・国際交流Facebook管理運営・学校訪問・市民サークル活動、公民館活動などへの派遣(異文化理解講座の開催)・通訳・翻訳業務・外国籍市民からの相談受付・SNSを活用した観光等の情報発信ほか	4,951	4,340	国際交流活動派遣件数	件	20	20	国際交流が盛んに行われている	%	15	15
144	5-5-2	国際交流コーナー管理運営事業	商工観光部	観光振興課	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	外国籍等住民のための日本語教室や各種情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。・相談、案内業務・異文化理解講座・外国籍児童生徒学習支援講座・日本伝統文化教室(茶道、華道、能等)・国際交流イベントの開催ほか	7,394	6,627	国際交流コーナー年間利用者数	人	9,800	5,582	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	33	31
145	5-5-2	諸外国交流事業	商工観光部	観光振興課	外国籍住民が地域住民と理解しあい、必要なサポートを受けて、快適に生活できること。	姉妹・友好都市以外の国際交流に係る事業、多文化共生に係る事業を実施する。・「ワールドフェスタIN長野」の開催・長野びんする国際連入の参加・外国語版生活情報誌「LivinginNAGANO」発行言語版の発行・「多言語インフォメーション」放送・国際交流団体情報交換会の開催・国際交流市民会議の開催・ホストタウン交流ほか	3,320	626	外国語版生活情報誌「LivinginNAGANO」発行言語版	種類	6	6	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	31	31

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、派遣・受入による交流を中止としたため、これまでの指標を活用して評価することはできない。	見直して継続	姉妹都市の派遣については、交流の再開に向けインバウンド・国際室と協力して見直しの計画に沿って準備を進める。また、友好都市への派遣については、派遣人数を変更する等制度の見直しを進めていく。	実施方法の見直しを検討するとともに新たな資金調達方法を検討する必要がある。	姉妹都市への派遣については、事業の見直しを行った。今後、友好都市への派遣についても、見直しを行う。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.67
C	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、出入国の制限をはじめ直接交流の機会を設けることが難しい状況であったことから、補助金の交付団体数は減少したものの、成果指標としている市民アンケートの結果は目標水準に達しているため。	現行のまま継続	国際交流基金からの繰入れにより交付している補助金である。多くの団体がこの制度を利用し、国際交流団体等が主体の国際交流活動が活発に行われてきている。今後も、安定的に国際交流活動を継続していく必要があるため。	本事業の更なる周知を検討する必要がある	市民の国際感覚、国際理解を促進するには、国際交流団体等が、交流事業を行うことが重要であるため、今後も事業の周知を図りながら継続して実施していく。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3.33
A	国際交流員の積極的な取り組みにより、講座等への派遣実績目標を達成することができたため。	現行のまま継続	国際交流員は、本市の国際化の推進に非常に重要な役割を担っており、国際交流業務や翻訳・通訳業務のほか、姉妹都市交流、インバウンド等の施策の遂行上必要である。	-	効果的に本市の国際化・国際理解を表現するために本事業は効果的であるため、派遣制度の周知を進めながら、継続して実施していく。	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
B	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で利用者が減少したが、国際交流コーナーは外国籍等住民の交流及び生活支援の場として市民に定着している。令和2年度には、外国籍住民に対する情報発信を強化するため、国際交流コーナーのホームページをリニューアルして、日・英・中の3言語に対応した。また、自宅等でも日本語を学習できるよう、令和3年度からはオンライン日本語教室を実施するため。	拡大	外国籍住民等にとっての交流や学習の場として、引き続き国際交流コーナーを運営していく必要がある。また、各種相談・案内等の生活支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生施策の中心として運営を継続していく。	適切な指標を検討するとともに運営方法も検討すべき	多文化共生施策を取り巻く環境が多様化する中、ニーズを把握し、内容の充実を図りながら、事業を継続していく。	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3.75
A	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、ホストタウン活動を始めたさまざまな交流活動を行うことができなかったが、ワールドフェスタについては、屋外の会場でイベントと共催することで、参加者が大幅に増加した。また、外国語版生活情報誌「Living in NAGANO」については、在任バトナム国籍者の増加に対応するため、従来の5言語に加えてバトナム語版を発行した。	現行のまま継続	言語や文化等の違いにより、外国籍等住民が生活する上で、行政からの支援を必要とする機会は依然として多い。また、外国籍等住民の増加に伴って、必要となる支援内容を把握する必要がある。このような背景から、本事業の必要性は高い。	ワールドフェスタの効果検証を行う必要があり、同時に事業の実施方法も検討すべき	多文化共生施策を取り巻く環境が多様化する中、ニーズを把握し、内容の充実を図りながら、事業を継続していく。	-	-	-	3	-	4	3	-	-	-	-	4	-	-	-	3	3.40

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
146	5-5-2	外国人児童生徒等教育事業	教育委員会事務局	学校教育課	文化や習慣などの異なる外国籍児童生徒が暮らしやすい環境を整える。	小・中学校に在籍する外国籍等の児童生徒に日本語指導や学校生活に係る支援を実施する。・指導協力者・巡回指導員の配置・日本語指導センター校の設置ほか	6,238	5,589	日本語巡回指導員の派遣時間数	時間	5,320	4,729	日本語指導により支援を要しなくなった児童生徒の割合	%	13	12
147	6-1-1	観光まつり補助金	商工観光部	観光振興課	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上、観光客の誘致、伝統文化の継承並びに観光客に対するおもてなしの心の醸成、地域の活性化を目的とし、該当するまつり・イベントの実施に要する経費に対して補助金を交付する。・長野灯明まつり負担金・長野びんずる補助金ほか	47,990	10,600	まつりにおける集客人数	千人	2,000	120	観光による地域への経済波及額	億円	804	算定中
148	6-1-1	大岡観光施設総務(鬼無里大岡観光施設運営の一部)	商工観光部	観光振興課	自然災害や倒木、不法投棄などによる環境汚染を防止、自然豊かな聖高原大岡保健休養地(別荘地)を維持する。	今後も巡視活動を継続するとともに、ごみ拾いや支障木の伐採を行う。	683	683	別荘地内巡視回数	件	24	24	-	-	-	24
149	6-1-1	奥裾花観光施設管理(鬼無里大岡観光施設運営の一部)	商工観光部	観光振興課	訪れる来園者が自然への知識を深め、健康増進やレクリエーションのために自然とふれあいを目的とする。	観光宣伝や観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。	20,547	11,761	開園日数	日	100	61	入園者数	人	10,000	2,089
150	6-1-1	観光宣伝事業	商工観光部	観光振興課	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、特にリピーターを獲得し、交流人口の増加を目指す。	観光宣伝や観光振興団体と連携した観光キャラバン等により、観光情報の効果的な発信・提供を図る。・観光宣伝事業・観光宣伝事業負担金(総合観光宣伝キャラバン実行委員会、長野市の観光と物産展実行委員会)	11,069	2,929	観光地利用客数(年度)	千人	10,400	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	804	算定中

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
B	日本語指導により支援を要しなくなった児童生徒の割合が概ね目標どおりであったため	現行のまま継続	外国籍等児童生徒の個々の習熟度に応じて文部科学省が示す適正な指導時間の確保に努めるほか、言語の多様化・児童生徒が分散して在籍していることへの対応及びさらなる人材の確保に努めていく。また、入管法改正により外国籍児童生徒の増加が予想される中で、就学義務のない外国籍児童生徒の学習機会を確保するため、関係機関と連携し就学を勧めていく。	-	-	4	-	-	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4.00
B	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス等の影響により、まつりの中止・観光需要の落ち込みが見られ、目標値には達成しない見込みであるが、実施したまつりにおいては、コロナ禍に対応した「新たな観光様式」を取り入れながら、観光客の誘客・消費額を上げる工夫が凝らされ、アフターコロナにおける持続可能なまつりの在り方や誘客促進の方策を検討することができた。	見直して継続	事業は継続するが、規模や集客力など、祭りに対して大きな差があり、今後の補助金の趣旨に合うよう改善を促す必要がある祭りについては、事業運営等に対して指導する。	ピンポイントの支援が持続可能な交流人口確保につながるかの検証が必要（支援の在り方の検討も必要）	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	-	-	4	3	3.50	
B	別荘敷地内の巡視が計画的に継続して実施され、環境や美観が維持されている。	現行のまま継続	休養地（別荘地）の管理者として、現在の環境保全に努める。	別荘地の維持の必要性を検討する必要がある	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4	3.50	
C	奥裾花自然園について、コロナの影響による営業自粛で開園時期を延期したため、開園日数および入園者数は減少となり、目標に到達しなかった。	見直して継続	鬼無里地区の地域振興の中核施設であることから継続する必要がある。収益を目的とした施設運営から、再生可能エネルギーの活用も含めた新たな自然園の活用方法、自然学習の場等の取り組みを中心とした施設運営に見直す。	再生可能エネルギー利用を検討するとともに利用者負担・運営方法を検証する必要がある	-	-	-	-	-	2	-	4	-	-	4	4	-	4	2	3.33		
B	新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R2年度は目標値には達しない見込みではあるものの、ホームページの見直し、観光動画の制作・発信など、オンラインやデジタルでのプロモーションの強化を進め、コロナ禍に対応した観光宣伝の在り方やウィズコロナ・アフターコロナにおける誘客促進の方策を検討することができた。	見直して継続	観光客数の増加を図るには、観光客にとって魅力的な情報を発信する観光宣伝活動が不可欠である。そのため、現行の事業内容や手法を見直ししながら、引き続き実施していく。	広報宣伝事業の効果を検証し負担金事業の内容との整理が必要	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	4	-	-	4	3	3.50		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単 位	R2目 標	R2実 績	内容	単 位	R2目 標	R2実 績
151	6-1-1	観光宣伝事業負担金 (観光宣伝事業の一部)	商工観光部	観光振興課	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、さらには交流人口の増加を図る。	本市の観光宣伝を担う各種団体へ負担金等を交付する。	870	-	観光入込客数	千人	10,400	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	804	算定中
152	6-1-1	広域観光推進事業	商工観光部	観光振興課	広域連携によって魅力的な情報を発信することで誘客を促進し、本市の観光入込客数の増加を目指す。	周辺地域の魅力ある観光資源等と連携した観光情報発信を行うことで、多様化する観光客の趣向と、観光形態に対応した観光客誘客を図る。また、北陸新幹線を活用し、首都圏からの誘客強化と、北陸・関西方面におけるさらなる観光市場の開拓を図る。・新幹線沿線都市との連携による誘客事業ほか	563	62	観光地利用客数(年度)	千人	10,400	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	804	算定中
153	6-1-1	広域観光推進協議会負担金(広域観光推進事業の一部)	商工観光部	観光振興課	近隣市町村等が連携し観光客に対して魅力ある情報を発信することで、誘客を促進し、本市の観光入込客数の増加や経済の活性化を図る。	周辺地域の魅力ある観光資源等と連携した観光情報発信を行うことで、多様化する観光客の趣向と、観光形態に対応した観光客誘客を図る。	2,809	2,509	観光地利用客数(年度)	千人	10,400	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	804	算定中
154	6-1-1	新幹線延伸対策(広域観光推進事業の一部)	商工観光部	観光振興課	北陸新幹線を利用する観光客に、当市を滞在地として選択していただき、地域経済の活性化を図る。	周辺地域の魅力ある観光資源等と連携した観光情報発信を行うことで、多様化する観光客の趣向と、観光形態に対応した観光客誘客を図る。	2,772	581	観光地利用客数(年度)	千人	10,400	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	804	算定中
155	6-1-2	インバウンド推進事業	商工観光部	観光振興課	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	インバウンドの誘客を促進するため、NAGANOデザインウィーク〜善光寺表参道イルミネーション〜、善光寺及び表参道エリアで開催する。また、広域連携によるサイクルツーリズム等の事業を実施するほか、インバウンド受入対策研修会の実施等により、引き続き受入環境の整備を推進する。	68,421	78,273	NAGANODESIGNWEEK等で開発した製品及びコンテンツの商品数	件	3	9	外国人宿泊客数	人	77,000	算定中(11月)

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え	部局の考え方	社会										環境					経済					平均評価点
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	実施手段			
							評価	理由	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
B	新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R2年度は目標値には達しない見込みではあるものの、実行委員会において、各イベントへの協力や各種媒体での情報発信、また、ウィズコロナ・アフターコロナにおける誘客促進の方策を検討することができた。	見直し 継続	観光客誘客に一定程度の効果があると思われるため、総合観光宣伝キャンペーン実行委員会及び長野市の観光と物産展実行委員会への負担金を継続して支出していく。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	-	-	4	3	3.50					
B	新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R2年度は目標値には達しない見込みではあるものの、各協議会において、コロナ禍に対応した「新たな観光様式」を取り入れながら、ウィズコロナ・アフターコロナにおける持続可能な広域観光の在り方や誘客促進の方策を検討することができた。	現行の 継続	観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組むことが必要である。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	-	-	4	3	3.50					
B	新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R2年度は目標値には達しない見込みではあるものの、各協議会において、コロナ禍に対応した「新たな観光様式」を取り入れながら、ウィズコロナ・アフターコロナにおける持続可能な広域観光の在り方や誘客促進の方策を検討することができた。	現行の 継続	観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組むことが必要である。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	-	-	4	3	3.50					
B	新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R2年度は目標値には達しない見込みではあるものの、各連携事業において、コロナ禍に対応した「新たな観光様式」を取り入れながら、ウィズコロナ・アフターコロナにおける持続可能な広域観光の在り方や誘客促進の方策を検討することができた。	見直し 継続	従来の関東方面に加え、北陸、関西方面からの誘客を図るためには、北陸新幹線沿線での観光プロモーションや、沿線自治体等との連携が不可欠であることから、引き続き、誘客事業を実施していく。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	-	-	4	3	3.50					
A	活動指標、成果・効果指標について、目標を上回っているため。特に、外国人宿泊者数の実績において、増加傾向が継続しており、アジア圏では、台湾、中国、タイ、香港等が、欧州では、ドイツ、イギリスが牽引し、外国人旅行者は増加しているため。	見直し 継続	外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施や効果的なプロモーション、受入環境整備により来訪を促していく。その来訪者に対し、アンケート調査等を実施して長野市固有の課題の抽出を図ることなどにより、PDCAサイクルを確立し、課題抽出と改善を積み重ねる体制とする必要があるため。	事業効果を検証するとともに、受入体制の整備等柔軟に対応を行っていく必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	4	-	4	3	3.60					

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
156	6-1-3	観光・コンベンション事業助成金	商工観光部	観光振興課	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会が行うコンベンション誘致・支援活動及び観光振興活動に対し助成する。・コンベンション事業補助金・観光振興事業補助金・地域観光協会補助金ほか	168,191	算定中	観光入込客数	千人	10,400	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	804	算定中
157	6-2-1	親元就農者支援事業	農林部	農業政策課	認定農業者の子弟が、親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立する。	地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を支援するため、転入又は退職等をして親元に就農した者に対して助成金を交付する。・親元就農者支援事業助成金対象者認定農業者の子(孫)(退職等の年齢が45歳未満)交付額年額120万円交付期間3年間	21,600	21,600	親元就農者支援事業新規交付者数	人	3	2	新規就農者数	人	30	54
158	6-2-1	農業次世代人材投資事業	農林部	農業政策課	若者の就業意欲を喚起し、新規卒業者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付する。・農業次世代人材投資資金(国)対象者50歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者交付額1~3年目150万円4~5年目120万円交付期間経営開始型5年間	49,650	37,423	新規就農希望者の相談対応数	人	70	76	新規就農者の数	人	30	54
159	6-2-1	農業研修センター管理運営事業	農林部	農業政策課	定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、新たな農業の担い手を育成する。	農業研修センターにおいて、農業の担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等)を育成・支援する。・各研修課程の運営、講座の開設野菜づくり初級コース野菜づくり中級コース新たな担い手育成コース企業育成コース市民向け及び農業者向け特別講座	10,000	10,000	研修センター受講者数(企業含む)	人	65	61	受講生の満足度	%	70	100
160	6-2-1	農業機械化補助金	農林部	農業政策課	農業機械の導入により農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減及び農地の遊休荒廃化の防止を図る。	農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図る。・強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)補助率融資主体補助型1/3以内条件不利地域補助型1/2以内・個人及び共同利用農業機械化補助金主な補助率個人：認定農業者5/10以内中山間地域3/10以内共同：3/10以内	50,148	28,639	補助件数	件	76	79	認定農業者数	件	362	340

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション		
評価	評価の理由																				
B	新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みから、R2年度は目標値には達しない見込みではあるものの、ホームページの見直しや観光動画の制作・発信などのデジタルプロモーションの強化、コロナ禍に対応した誘客イベントの開催、この他様々な観光需要・消費喚起のための施策を実施し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける誘客促進の方策を検討・実施した。	現行のまま継続	(公財) ながの観光コンベンションビューローと各観光協会が行う観光振興事業及びコンベンション事業が一層促進されるように補助金による支援を継続する。	観光誘客活動全体の効果を検証する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	-	-	4	3	3.50
B	目標の達成率：活動指標＝66%成果指標＝180%	現行のまま継続	親元就農者支援事業は、認定農業者の子弟の退職・転入のリスク軽減に効果が見込まれ、新たな農業の担い手の確保につながるため。	事業の周知とともに事業効果を検証する必要がある		-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00
A	目標達成率：活動指標＝108%成果指標＝180%	現行のまま継続	相談支援活動、国、県の支援事業の活用は、新規就農者の確保に効果が見込まれるため今後も継続していく。	事業効果を検証する必要がある		-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00
B	目標の達成率：活動指標＝94%成果・効果指標＝142%	現行のまま継続	受講生との情報交換やアンケート調査の結果から、状況に応じて講習内容を適宜見直すとともに、農業公社、県長野農業農村支援センターやJA等と連携を図りながら、受講生を支援する。	満足度ではない適切な評価指標を設定し事業効果を検証するとともに関係団体との連携を一層図っていく必要がある	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	4	4	4	-	3	3.83
B	目標の達成率：活動指標＝104%成果指標＝94%	現行のまま継続	農業機械のリース及びレンタルの経費への補助について研究する。	担い手不足の中で、共同利用に限るなど個人に対する補助の在り方を見直す必要がある	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
161	6-2-1	農地流動化助成金	農林部	農業政策課	農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付する・農地流動化助成金新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金・機構集積協力金(国)農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金	6,771	4,499	農地の利用権設定件数	件	1,400	1,635	農地の利用権設定面積	ha	856	753
162	6-2-1	農業協同組合補助金	農林部	農業政策課	農協による営農指導を通じ、農業従事者の営農技術等の向上を図る。	営農指導員が実施する営農活動事業を行う農業協同組合に対して補助を行い、農業生産力の増進と農業者の経済的、社会的地位の向上を図る。	16,000	16,000	農協の営農指導員数	人	47	集計中	農業協同組合の販売高	億円	110	集計中
163	6-2-1	多面的機能支払交付金	農林部	農業政策課	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	農地の多面的機能を支える共同活動(農道の草刈・水路の泥上げなど)を支援するため、交付金を交付する。(対象面積839ha)・対象者活動組織・主な交付単価農地維持支払10aあたり3,000円畑10aあたり2,000円	39,121	36,463	活動組織数	組織	27	25	取組面積	ha	800	817
164	6-2-1	農業公社事業	農林部	農業政策課	多様な担い手を育成し、農地の流動化の促進による農業経営規模の拡大等を通じて優良農地の確保並びに遊休農地の解消を推進し、農業・農村の振興を図る。	長野市農業公社への支援を通じて、一元的で効率的な農業支援体制の推進を図る。長野市農業公社の事業等に対する補助金・耕作放棄地対策事業・新規就農者支援事業・中山間地域の活性化事業ほか	85,221	85,221	農地の利用権設定件数	件	1,400	1,635	農地の利用権設定面積	ha	856	753
165	6-2-2	果樹振興補助金	農林部	農業政策課	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化につながる新しい栽培技術等の導入に対して補助金を交付する。・主な補助率振興果樹等苗木導入事業3/10以内ふどう新品種推進事業1/2以内りんご新しい栽培推進事業1/2以内	9,700	9,700	奨励果樹苗木等本数	本	12,000	集計中	奨励果樹苗木等導入面積	ha	30	集計中

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			産業化	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
B	目標の達成率：活動指標=117%成果指標=88%	現行のまま継続	賃借料の負担を軽減することは、農用地の利用権設定を促進し、担い手への集積を図ることに寄与している。	事業の一層の周知や担い手の確保を行っていく必要がある	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00			
B	評価（R2年度の実績集計中につき、R元年度で評価）目標の達成率：活動指標=80%成果指標=84%	現行のまま継続	市では農業に関する専門的な技術指導者がいないため、農協の営農指導員が実務面を担っている。	営農指導の効果を検証する必要がある			4	-	-	-	3	-	-	-	-	4	4	4	-	4	3.83			
B	目標の達成率：活動指標=93%成果指標=102%	現行のまま継続	交付金を活用している地区では、農地維持活動をしているため荒廃農地は発生していない。活用していない地区では農地の荒廃化が進みやすいため、新規取組をPRする。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00			
A	目標の達成率：活動指標=117%成果指標=88%	現行のまま継続	認定農業者や法人の設立など、多様な担い手の育成を進め、また、担い手への農地集積を進めることで、遊休農地の解消と経営基盤の安定化を図る等、農業公社の持つ機能を活かした取組を進められるよう、支援していく。	農業施策の中で農業公社の成果を検証する必要がある			4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00			
A	目標の達成率：活動指標=109%成果指標=113%(R2年度集計中によりR1年度で確認)	現行のまま継続	生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4	4.00				

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
166	6-2-2	地域奨励作物支援事業	農林部	農業政策課	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物(小麦・大豆・そば・枝豆)の地産地消を推進する。	農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付する。・奨励金中山間地域平地小麦50円/kg25円/kg大豆220円/kg110円/kgそば150円/kg75円/kg枝豆100円/kg50円/kg	40,920	49,417	作付面積(小麦・大豆・そば)	ha	400	478	出荷量(小麦・大豆・そば・枝豆)	t	590	638
167	6-2-2	中山間地域農業対策事業補助金	農林部	農業政策課	中山間地域の農業者の団体が実施する主体的な活動を支援して、中山間地域の農業の活性化を図る。	中山間地域に存する遊休農地を還元し、地域農業の活性化を推進するため、地区遊休農地活性化委員会等が行う活動に対して補助金を交付する。・主な事業と補助率地区委員会運営事業上限5万円優良農地還元事業5/10以内フイン用ぶどう産地形成事業5/10以内(上限150万円)えごま栽培普及促進事業上限10万円	3,240	2,835	農地復元取組団体数	団体	5	3	実施面積	a	100	43
168	6-2-2	中山間地域等直接支払交付金	農林部	農業政策課	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動(農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理)の自律的かつ持続的な実施を図る。	平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ農業者等に対して交付金を交付する。(対象面積394ha)・対象者集落協定を結んだ中山間地の農業者等・主な交付単価田(急)20分の1以上10aあたり21,000円畑(急)15度以上10aあたり11,500円	74,175	65,310	集落協定数	地区	92	92	協定面積	ha	400	396
169	6-2-2	山村畑作地域活性化事業補助金	農林部	農業政策課	農作物の高品質化及び多収量化を図る。	生産性の低い山村畑作地域の活性化を図るため、農業者の団体等が実施する優良種苗等導入事業に対して補助金を交付する。・補助率3/10以内	3,873	3,857	取組農家数	戸	500	509	優良種苗作付面積	ha	28	34
170	6-2-2	野生鳥獣被害防除対策事業補助金	農林部	いのしか対策課	鳥獣被害対策実施隊を中心に、継続して加害獣の駆除・個体数調整等の対策を総合的にすすめることで、野生鳥獣による農作物被害軽減が期待される。	・電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助・イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシンの駆除及び個体数調整に要する経費の補助・捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助・追い払い業務の従事者に支払う経費の補助・狩猟免許の取得に要する経費の補助・地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助	81,774	75,822	イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの捕獲頭数	頭	1,600	2,020	農作物被害額	千円	55,800	調査中

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
A	目標の達成率：活動指標＝120%成果指標＝108%	見直し 継続	現要綱で令和5年度末を 終期に設定しているが、 継続が必要と考えている ため。	事業目的（農 地の遊休荒廃 化防止）を評 価する指標等 を検討すべき	奨励作物が栽 培された面積 が遊休荒廃化 が防止された 面積となる が、地産地消 の検証も今後 検討する	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	4	4	4	4.00	
B	目標の達成率：活動指標＝60%成果指標＝43%	見直し 継続	山村畑作地域活性化事業 と対象地域が同一であり 事業内容に類似部分がある ため。	事業効果を検 証する必要が ある	毎年農地を復 元しており、 着実に優良農 地が増加して いる。	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	4	4	4	4.00	
B	目標の達成率：活動指標＝100%成果指標＝99%	現行の まま継続	集落協定を締結してい ない集落には制度へ取り組 むようPRする。	第五期対策と 整合を図った 目標値となっ ているか	R2年度から 開始した第5 期対策の協定 数及び協定面 積としている。	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	4	4	4	4.00	
A	目標の達成率：活動指標＝102%成果指標＝121%	統合	中山間地域農業対策事業 と対象地域が同一であり 事業内容が類似している ため。	事業成果を検 証するととも に他の助成制 度との統合も 検討すべき	優良種苗の栽 培面積は増加 しており、事 業効果は上 がっている と考えるが、 他制度との 統合について は検討してい く。	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	4	3	3.71		
B	「防獣対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」の3つの施策を総合的にバランスよく行う実施したことにより農作物被害額は減少傾向にある。また、有害鳥獣対策実施隊による有害鳥獣の捕獲強化により目標捕獲頭数を大幅に達成できた。	現行の まま継続	二ホンジカによる農作物被害が高止まりとなっているため、集中捕獲等により駆除・個体数調整を進めるとともに、地区の有害鳥獣対策協議会（委員会）による電気柵等の防護施設の設置を含め、総合的にバランスよく被害防除対策を実施するための支援を継続していく。また、ハンターの理設負担軽減と地域の活性化を図るため、インシシ・ニホンジカのジビエ活用を推進する。	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	4	4	4	4.00	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
171	6-2-2	ジビエ処理加工施設運営事業	農林部	いのしか対策課	捕獲されたイノイイやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。現在はCSF感染の影響によりイノシシは、ジビエとして活用されていない。	市内へのジビエ普及促進を図り、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	33,910	26,190	イノシシ・ニホンジカの捕獲数	頭	1,400	1,881	加工センターに搬入されたイノシシ・ニホンジカ(令和2年度は、ニホンジカのみ)	頭	1,100	573
172	6-2-2	ジビエ振興事業	農林部	いのしか対策課	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	・スペシャルジビエプロジェクト「ながのジビエ普及促進事業」の実施・販路確保等アドバイザー契約・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施施設職員育成研修等	5,811	4,891	イベント等でのPR	回	5	2	加工センターで加工処理されたイノシシ・ニホンジカ	頭	800	573
173	6-2-2	有機JAS認証取得等支援事業	農林部	農業政策課	多様な消費者ニーズに対応するとともに農業による環境への負荷を軽減し、付加価値の高い有機農産物の生産・供給を図る。	多様な消費者ニーズに対応するとともに、農業による環境への負荷を軽減し、付加価値の高い有機農産物の生産・供給を拡大するため、有機JAS認証取得に向けた取組を支援する。・補助率新規取得の審査費用の1/2以内(上限5万円)新規取得に続く継続申請2ヶ年までの審査費用の1/3以内(上限3万円)	100	33	有機JAS認証新規取得に対する補助件数	件	2	1	有機JAS認証継続取得に対する補助件数	件	-	-
174	6-2-2	地産地消推進事業	農林部	農業政策課	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	地元農産物や加工食品のWeb商談会開催に向けての活用講座を開催のほか、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する。市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	1,540	1,340	地産地消協力店数	件	155	148	5千万円以上売上げのある直売所売上額	億円	22	集計中
175	6-2-2	都市農村交流推進事業補助金	農林部	農業政策課	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	都市部の住民と中山間地域の住民との交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付する。・小中学生農家民泊事業補助率事業費割5/10以内(上限5万円)回数割1回3万円(上限15万円)・農業体験交流事業補助率事業費割5/10以内(上限10万円)※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等	2,032	721	農家民泊受入地区数	地区	8	8	農家民泊参加者数	人	3,200	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点		
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノバ、産業化、イノベーション			持続可能な都市	持続可能な生産と消費
B	ジビエ加工センターは、CSF感染によるイノシシの受入休止により、ニホンジカのみに対応となり、捕獲目標数の6割を施設に持ち込むことはできなかったが、稼働2年目を迎え加工処理職員の技量の向上及び販路拡大(商品売買契約者数 R1:4社→R2:9社)により、当初予算で見込んでいた、ニホンジカの加工処理頭数と販売額は大幅に上回る事ができた(加工処理頭数 当初見込み:430頭→実績:573頭、販売額当初見込み:6,720千円→実績:11,000千円)。	見直して継続	猟友会等とジビエ収集体制等の見直しについて検討を深め、ジビエ供給量を確保する取組を開始する。また、教育委員会と連携して市内全域での学校給食への提供などにより、安定したジビエの販売につなげていく。	事業効果を検証する必要がある	当施設は、全国的にも他に例が少ない施設であり、事業開始して2年経過しているが、業務等改善を図りながら運営している状況にある。そうしたことから、まだ事業効果を検証する段階にはないと考える。	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	3	3.71			
B	ジビエ加工センターは、CSF感染によるイノシシの受入休止により、ニホンジカのみに対応となったが、稼働2年目を迎え加工処理職員の技量の向上及び販路拡大(商品売買契約者数 R1:4社→R2:9社)により、当初予算で見込んでいた、ニホンジカの加工処理頭数と販売額は大幅に上回る事ができた(加工処理頭数当初見込み:430頭→実績:573頭、販売額当初見込み:6,720千円→実績:11,000千円)。	見直して継続	戦略マネージャーとの取組でもあるスペシャルジビエプロジェクト「ながの普及促進事業」の実施及び学校給食へのジビエ提供により、市内へのジビエ普及促進を図る。	事業効果を検証する必要がある	当施設は、全国的にも他に例が少ない施設であり、事業開始して2年経過しているが、業務等改善を図りながら運営している状況にある。そうしたことから、まだ事業効果を検証する段階にはないと考える。	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	3	3.71			
C	目標の達成率:活動指標=50%成果指標=0%成果指標を新規取得後の継続取得者の件数としたため事業開始年度の成果指標は0%とした	現行のまま継続	-	事業効果を検証する必要がある	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4	3.67			
B	目標の達成率:活動指標=95.5%成果・効果指標=81.8%(R元年度)成果・効果指標については、令和元年東日本台風災害のため売上額が減少した。	現行のまま継続	第五次総合計画策定時のアンケートなどから、依然として市民の関心が高いことや、農業者の所得向上にもつながる取り組みであるため。	事業効果を検証する必要がある(取引額に影響が生じるか)	取引額のみが事業の成果ではなく、安全な農産物を求める消費者のニーズに応えていくことが一番の成果と考えている。	-	4	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4	3.83				
D	目標の達成率:活動指標=100%成果・効果指標=0%新型コロナウイルス感染症の影響で、小中学校教育旅行の受入れがなく農家民泊参加者数はゼロとなった。受け入れ再開を目指し、各受入組織が誘致活動を行った。	現行のまま継続	農業振興アクションプラン(H29~R3)において、「今後も無理のない範囲で継続していけるよう支援する。」ことを取組方針としている。	どこまで支援していくべきか、教育の補助制度とすることができないかを検討する必要がある	各地区の組織が連携・協力して事業を実施し、中山間地域の農業・農村の活性化に役立っている。	-	4	-	-	-	-	-	-	4	3	3	4	3	3.57				

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
176	6-2-3	森林づくり・活用事業	農林部	森林農地整備課	国・県等の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されている。また、大小さまざまな事業体が林業に係る。	公共施設への木製品設置、森林整備や木材活用を促進する補助金の交付。・森林整備補助金<補助率>植栽(地指え含む)下刈り作業道開設<標準経費の8/10以内>危険木処理<虫薬剤散布搬出・・・<標準経費の5/10以内>保育間伐・<標準経費の10/10以内>	11,728	5,877	間伐面積	ha	19	2	間伐面積	ha	19	2
177	6-2-3	市営林保育事業	農林部	森林農地整備課	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	市営林の健全な育成を行うため、市営林経営計画に基づき、造林保育事業を実施する。・間伐、除伐、下刈等・森林作業道維持修繕工事	24,997	10,540	保育実施面積	ha	30	17	搬出材積	m3	1,500	1,171
178	6-2-3	松くい虫被害防除事業	農林部	森林農地整備課	守るべき松林の急激な枯死による公益的機能の低下および景観の悪化防止	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除を行う。・伐倒駆除材積630m ³	20,160	19,147	松くい虫被害処理量	m3	630	576	守るべき松林での駆除残量	m3	200	900
179	6-2-3	森林保護事業	農林部	いのしか対策課	里山に隣接する農地への野生鳥獣の出没を減少させることにより、農業被害の軽減につなげる。	森林と農地又は集落との間に、地域の実情に応じて緩衝帯の整備を行い、クマ等の危険獣やニホンジカ等野生鳥獣の出没を抑制する。	12,764	10,918	緩衝帯整備	ha	7	-	野生鳥獣による農業被害金額	千円	60,000	調査中
180	6-2-3	森林とふれあい体験事業	農林部	森林農地整備課	市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	未来の林業後継者育成を図る一環として、森林・林業に興味を持ってもらうことを目的とした、団体などが実施する森林体験事業に対して、材料費や講師代などを補助し、事業を支援する。・対象者団体など・補助率標準経費の8/10以内	1,332	283	森林体験事業の開催・補助	回	43	14	森林体験参加者数	人	2,150	1,386

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由																
C	林業事業体に事業が浸透したため、間伐面積が目標を上回った。令和2年度より森林環境譲与税を活用した新たな事業として事業内容等見直しを行ったこと、また、コロナ禍に伴い、木材の利用が減少し、大手製材工場の受け入れ制限が6月～12月頃まで行われたことにより、事業体による伐採事業が減少した事により間伐面積が目標を下回った。	拡大	令和3年度に全市的な意向調査を実施予定であり、その結果を取り纏め、今後の森林整備を進める。内容を拡充して新たな森林管理システムに対応する事業を新規に立ち上げるため、当事業は終了する。	事業効果を検証しながら支援の在り方を検討すべき	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	4	4	4	4	-	2	3.71		
B	東日本台風災害による台風被害木処理のために事業費を使用したため、保育面積減となったが、また、コロナウイルス感染症の影響により、4月～10月にかけて、大手製材工場の受け入れ制限等もあり、搬出材積が減少したが、概ね目標通りである。	現行のまま継続	森林資源の保全と公益的機能の発揮を図るためには、市営林の保育事業は継続して実施する必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00		
C	松くい虫の被害は気象条件等によって被害量に影響がでる。近年、夏場の高温状態が続いており、R2年度の被害も増加している。補助金を活用して駆除を実施しているが、R2年度も駆除残が多い状況となっている。一方で、中信地域のような面的に壊滅的な被害が出ている状況ではなく、駆除による抑制効果が出ているものと考えられる。	現行のまま継続	被害の終息は見込めないものの、急激な松林の劣化を防ぎ、徐々に広葉樹林への転換を図るため、事業の継続が必要である。	被害拡大防止の手立てを検討すべき	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	4	4	4	-	4	4.00		
B	実施地区の同意を得て施行しなければならぬことや、令和元年度東日本台風災害の影響等により一部施工予定箇所が整備できず、当初整備目標面積を若干下回る結果となったが、計画箇所を概ね整備できた。	現行のまま継続	緩衝帯整備事業は、野生鳥獣の出没しにくい環境づくり対策として効果が高いため、今後も推進していく。また、森林整備の意味合いもあり、健全な森林育成に寄与していく。	補助率や補助対象の見直しを行う必要がある	緩衝帯整備に係る補助内容等について、地域住民や猟友会等の意見も聞きながら、補助率も含め検討し、今後も適正な支援を行っていきたい。	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	4	4	4	4	-	2	3.33		
C	新型コロナウイルス感染症により、当初計画をしていた各種の体験事業が軒並み中止になった事により、開催数や補助などが減少した。また、参加者数についても感染症対策のため制約をした中での実施であり、減少した。	現行のまま継続	より多くの市民が森林に対する理解と関心を深めるためには、継続して事業を実施する必要がある。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	4	-	4	-	4	-	-	4	4	4	4	-	3	3.88		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標				成果・効果指標			
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
181	6-3-1	商店街環境整備事業補助金	商工観光部	商工労働課	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化。安全・安心な商店街環境	商店街団体が実施する商店街の環境整備事業に対して支援を行い、魅力ある商店街環境の向上を図る。・商店街賑わい演出事業補助金・商店街街路灯の改修助成金・電灯料助成金ほか	12,978	6,012	電灯料助成商店街数	件	53	54	-	-	-	-
182	6-3-1	産学行連携支援施設管理運営事業	商工観光部	商工労働課	多くの企業が新技術・新製品の開発や製品の高付加価値化に成功することで、産業競争力の向上が図られる。	ものづくり支援センターを拠点に産学行の連携による新産業・新技術の開発を支援を行う。・レンタルラボ、交流室等の低廉な料金による提供・人材育成や高付加価値化につなげるためのものづくり企業訪問や相談業務・UFO長野共創塾の開催・ものづくりサロンの開催ほか	29,463	22,989	各種相談数	件	60	49	ものづくり研究開発事業補助金の交付件数	件	3	3
183	6-3-1	生産性向上支援事業(小規模事業者IT機器等導入支援事業)	商工観光部	商工労働課	労働生産性の向上を図ることで、担い手不足の中でも事業の継続を行うことができる。	中小企業者が業務の効率化、経費削減、新製品の開発といった生産性の向上を図るための取組に必要なICT機器導入の経費の一部について補助を行い、企業の生産性の向上を支援する。	12,500	12,479	小規模事業者IT機器等導入支援事業交付事業者数	件	50	62	フォローアップを行い生産性の向上が確認できた件数	件	-	-
184	6-3-2	中心市街地活性化事業補助金	商工観光部	商工労働課	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	中心市街地活性化基本計画(長野・篠ノ井・松代地区)のエリア内で行われる商業等の活性化事業やまちづくり会社の運営を支援し、中心市街地の商業の活性化を図る。・まちづくり会社に対する補助金	7,500	7,500	補助金交付件数	件	1	1	まちなかバーキング利用者数(年間)	件	322,000	未定
185	6-3-2	ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金	商工観光部	商工労働課	中小企業の産業競争力が向上し、持続可能な企業へと成長することにより、地域産業の活性化が図られる。	中小企業の新技術・新製品の開発と販路開拓への取組や、ものづくり・情報通信関連産業等の研修受講料補助を行い、企業の人材育成の取組を支援する。・ものづくり研究開発事業補助金・販路開拓応援等事業補助金・人材育成事業補助金	10,660	7,792	ものづくり研究開発、新産業創出・販路拡大事業補助金の交付件数	件	13	8	ものづくり研究開発事業補助金の交付件数	件	3	3

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション、産業化		
評価	評価の理由																				
B	予定通り支援することで、安全・安心な商店街環境の維持が図られる。	現行のまま継続	商店街の環境整備を支援することは、商店街の魅力向上やまちの安全向上につながることに加え、商店街団体自体の結束や地域との関係も強化することに寄与している。	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方を検討する必要がある（防犯灯設置事業との整合も整理が必要がある）	商店街で保有している街路灯については、維持管理が必要なもののため、当課での整理は必要ないと考えている。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4	4.00	
B	「ものづくり研究開発事業補助金」は目標以上の交付申請があるが、予算の制約により毎年3件交付決定しており、新製品・新技術の開発に結び付いている。	見直して継続	長期戦略2040に掲げる既存ポテンシャル企業の成長や新産業創出、スタートアップ企業の成長支援を実現するため、特に産学連携の拠点として施設を活用していく必要がある。	他機関が類似の支援を行う中で、事業効果を検証する必要がある	県の機関とのすみ分けをする中で、社会情勢の変化を捉えながらも市の取組も加えた多様な機会を提供していく必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	3	3.50	
B	想定件数を上回る応募件数があったこと及び、関係機関との連携体制の構築ができ、一貫した事業者支援を行う体制の構築ができたことによるもの。	現行のまま継続	令和2年度から開始した事業ではあるものの、3年間の効果を見極めながら事業の在り方を検討していく	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方（負担割合を含む）を検討すべき	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	4	3	-	-	3	3.25	
A	成果目標の数値を大きく上回っている。	現行のまま継続	中心市街地の活性化を進めるために、まちづくり長野は一般の行政職員では取組む活動をしており、それらの中には直ちに収益につながるものや、総合的な調整活動が含まれる。市は今後も運営費を補助し、会社の継続的な活動を支援していく。	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方（負担割合を含む）を検討すべき	当該団体は行政では担えない事業を実施しており、まちづくり会社としての機能を果たしている。等該団体への継続的な支援を実施しながら、中心市街地の活性化のため連携を図っていく。	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4	4.00		
B	「ものづくり研究開発事業補助金」は目標以上の交付申請があるが、予算の制約により毎年3件交付決定しており、新製品・新技術の開発に結び付いている。	見直して継続	「長期戦略2040」のビジョンの実現に結びつく新技術や新産業の創出及びスタートアップ企業の成長支援に資するよう事業内容を見直すことで、事業同士の役割分担・連携を推進し、政策効果を高める必要があるため。	事業の更なる周知を図り利用者の固定化を防ぐ必要がある	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	4	4	-	4	3	3.40	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
186	6-3-2	事業承継促進事業	商工観光部	商工労働課	事業承継を促進し、市内の企業活動を継続することで商工業の活力維持を図る。	中小企業者が企業価値の算定、事業承継計画の策定など、事業承継に向け各種の専門家に依頼する経費等について助成する「事業承継促進補助金」を創設し、中小企業者の事業承継による事業継続を支援する。	2,500	1,500	補助金交付件数(単年あたり)	件	5	3	本補助金を活用した事業所等のうち、実際に事業承継を完了した事業所数(累計)	件	-	-
187	6-3-2	地域伝統産業支援事業	商工観光部	商工労働課	補助金を交付することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、もって地域伝統産業の継承及び地域経済の発展を促進する。	長年に渡り地域で育まれてきた地域伝統産業の継承、保存等を支援することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、地域経済の発展を促進するため、地域の住民等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。・戸隠竹細工の保存、後継者育成事業・戸隠竹細工の販路開拓、ブランド展開事業	3,200	3,200	講習及び職人技術研修人数	人	300	未定	生産量・販売額の増(対2016年比)	%	130	未定
188	6-3-3	イベント事業補助金	商工観光部	商工労働課	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	商業の活性化につながる大規模で集客力のあるイベントや商店街団体が行うイベントに対して支援を行い、商店街の活性化と賑わいの創出を図る。・大規模イベント事業補助金善光寺花回廊長野七夕まつりながの大道芸フェスティバル善光寺表参道秋まつり・商店街イベント事業補助金	19,920	5,600	補助金交付件数(商店街イベント+大規模イベント)	件	29	2	まちなかパーキング利用者数(年間)	件	322,000	未定
189	6-3-3	善光寺門前イノベーションタウン構想推進事業	商工観光部	商工労働課	IT企業や高度IT人材を集積するため、「信州ITバレー構想」に位置付けられた、「善光寺門前イノベーションタウン構想」(ZIT構想)の着実な推進	・起業を身近に感じられるイベントの実施・起業につながる地域等の課題、解決手段(技術)と起業家等が出会う「場」づくり・起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施・起業家の成長を加速させる伴走支援・起業支援情報の発信	17,850	17,831	スタートアップ支援拠点から生まれた新規創業者の数	件	1	1	イノベーション創出プログラムから生まれた事業化件数	件	1	1
190	6-3-3	新産業創出事業	商工観光部	商工労働課	将来を担うICT人材が数多く輩出され、ICT産業が集積し、新たな産業が創出されていること。	小・中・高校生向けのプログラミング教室やICTセミナーなどの開催を通じて未来のICT人材の育成を推進する。また、市内企業が高度ICT技術者を雇用する際の経費の一部を補助する。・U-15長野プログラミングコネクト/アトストラッグ少年団員担金・未来のICT人材育成講演会・高度ICT技術者雇用促進事業補助金	8,475	4,167	U-15長野プログラミングコンテストの参加者数	人	40	39	プロコン出身者の長野工業高校、長野高専、信大工学部への入学者数	人	4	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3			4	1	2
B	令和2年度新規事業で、事業開始が年度途中（9月15日）となったが、一定の補助申請があった。	現行のまま継続	令和2年度新規事業であり、一定の事業ニーズがあることから、事業拡大を視野に継続していく。	事業効果を検証するとともに市の関与の在り方（負担割合を含む）を検討すべき	令和2年度新規事業であり、事業開始からまだ半年しか経っておらず、事業効果を検証する段階にない。	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4	4.00		
A	活動指標、成果・効果指標ともに目標値を上回ったため、達成状況の評価をAとするもの。	終了	本事業は、創設時に終了を令和3年と定めているため。	事業終了後の支援の在り方について検討すべき	本事業は当初から5カ年の時限付き事業として実施している。事業終了後は必要に応じて指導・助言を行う。	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4	4.00		
A	成果指標の目標値そのものを増加目標に設定しているうえで、その数値を上回る実績があることによる。	現行のまま継続	毎年の要望調査により、多くの補助金要望があり、かつ、ほとんどの実施団体が要望通りに補助金を利用していることから、高い需要が認められ、継続して実施する。	事業効果を検証するとともに他機関との連携を含め市の関与の在り方について検討すべき	当該イベントは地域の祭り、賑わいを演出するために商店会が主体となって企画・運営している物である。こうした活動は商店会はもとより、地域の活性化、地元住民の地域愛を醸成するものとして、市としても積極的に	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4	4.00		
B	コロナ禍を契機としたコミュニケーションの多様化や新しい生活様式への対応など、事業の見直しを行ったため、事業の開始が11月となったが、当初目標としていた各指標を達成することができた。	見直し継続	スタートアップ成長支援事業が成果を生み出すように機能していない。また、従来の支援策（実践起業塾等）を含めた起業家支援策の在り方などを見直し、継続する。	事業効果を検証するとともに他機関との連携を含め市の関与の在り方について検討すべき	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	4	3	-	-	3	3.25		
B	プログラミングコンテストは毎回募集定員を超える応募があり、参加を断っている状態である。全国のプログラミングコンテスト優勝者が集う大会では、平成30年度に優勝するなど、優秀な成績を収めている受講者もいる。引き続き優秀な人の能力を伸ばすとともに、裾野の拡大を図っていく必要がある。	見直し継続	既存事業は、事業効果を見ながら継続的に実施していく。更なる裾野の拡大方法を検討するとともに、小中学生で関心を持った者が学び続け、IT人材として企業に就職するまでの継続的な支援を検討する。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	4	4	-	-	3	3.40			

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
191	6-3-3	工場等立地対策補助金	商工観光部	商工労働課	・地域経済を支える産業の集積・市民の働く場や収入の確保・中心市街地の活性化	工場用地等の取得や事業所等を設置する事業者に対し助成金を交付する。・工場用地等取得事業助成金・事業所等設置事業助成金・環境整備事業助成金・事業用地取得事業助成金・オフィス家賃等補助事業助成金ほか	222,210	142,437	雇用創出企業立地支援事業及びオフィス家賃助成金の新規立地の件数	件	4	5	雇用創出企業立地支援事業及びオフィス家賃助成金の対象となった新たな雇用者数	人	-	33
192	6-3-3	産業団地立地促進事業	商工観光部	商工労働課	産業集積・技術集積の向上を図り、地域経済活性化につなげる。	市内の産業集積を図り、経済の発展と雇用の増大につなげるため、産業団地等の分譲を実施する。	1,958,000	931,877	産業団地の数	箇所	-	13	産業団地の区画へ入居数(累計)	区画	183	182
193	6-3-3	企業誘致活動事業	商工観光部	商工労働課	市外企業の誘致による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	○主に東京圏での企業訪問活動○産業展示会への出展によるPR活動	3,380	1,150	企業訪問の件数	社	50	28	企業の誘致件数	件	3	5
194	6-4-1	就職支援事業	商工観光部	商工労働課	働くことによる安定的な生活の享受、社会的・職業的な自立、自分らしい生き方の実現、学生の就職のミスマッチの軽減、キャリア教育の充実、UJIターン就職促進	もんぜんぶら座4階にある「長野市職業相談室」において職業相談・労働相談を行うほか、各種就職支援事業を行う。・「長野市職業相談室」の管理運営・「未来ビュー長野」への出展・「ジョブキッズしんしゅう」への支援・「市内学生地元就職応援事業」ほか	15,898	9,500	職業相談室開設日数	日	243	243	相談件数	件	520	628
195	6-4-1	長野地域UJIターン就職促進事業	商工観光部	商工労働課	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJIターン就職を促進する。	長野地域9市町村で連携して東京圏からのUJIターン就職を促進するため、地元で働く魅力を発信する長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)に対し負担金を支出する。・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営・「ナガノのシゴト博」の開催ほか	22,616	22,400	長野地域若者就職促進協議会が実施する事業へのイベント参加者数	人	810	1,240	-	-	-	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション		
評価	評価の理由																				
B	コロナ禍の影響で企業誘致活動は制限されたが、地方移転への関心の高まりもあり、目標を上回る移転企業数を達成し、雇用者数も前年に比べて増加した。	見直し 継続	市の経済発展を図る上では企業誘致や市内企業の転出防止が欠かせず、本補助事業は必要不可欠である。ただし、企業ニーズの変化や、信州ITバレー構想、長期戦略2040などの動きに対応し、必要に応じ、補助内容を見直ししていく。	どこまで市が関与すべきか検討が必要	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	4	-	-	3	3.50
B	開発した産業団地すべての区画を分譲することができたが、全区画の売却にはいたっていない。	現行のまま継続	昨年度策定した経営戦略において、現状維持の方針としている。具体的には大規模な新団地開発については、財政的リスクの観点や、開発できる土地が限られていることを勘案し、極力民間活力を導入するとし、本事業では新規に土地の取得は行わないこととしている。また、地価変動等に伴う経営悪化を与える負担のリスクを低減するため、早期売却を図ることとする。	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4	4	-	-	4	4.00
B	企業訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したが、誘致件数は目標を上回ったことから、概ね目標どおりとした。	見直し 継続	東京事務所がR3年度から縮小されたことから、首都圏の企業誘致活動について体制を再検討する必要がある。また、コロナ禍によるテレワークの推進、地方への関心の高まりを好機ととらえ、企業誘致活動に力を入れていく必要がある。	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	4	4	-	-	3	3.50
B	相談者に寄り添い相談やカウンセリングを行っていることから、概ね目標を達成している。	見直し 継続	出前講座、セミナー、「未来ビュー長野」「ママたちのお仕事フェスタ」などの就職支援事業の開催については、市民や企業のニーズを把握し、ニーズにあった見直しを行いながら継続していく。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	4	4	3	-	-	-	-	4	-	-	-	4	3.80
B	令和元年度発足した「長野地域若者就職促進協議会」の事業費は、地方創生推進交付金と長野市をはじめとする9市町村の負担金で賄っており、就職情報サイト「おしごとながの」の管理運営や「ナガノのシゴト博」など当初計画した事業を実施していることから目標は概ね達成されている。	見直し 継続	就活の多様化に対応した事業を行っていく必要がある。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	-	4	4	3	-	-	-	-	4	-	-	-	4	3.80

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位:千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
196	6-4-1	雇用対策補助金	商工観光部	商工労働課	①中小企業の勤労者の福利厚生充実を図り、勤労者が心身ともに健康で安心して働くことができる環境を整備すること。②熟練した技術・技能の継承	地域雇用の安定と確保のため、若年者等求職者の就職の促進や職業能力の向上を図る。・新卒者向け企業ガイドブック作成費補助・長野地域職業訓練センターへの運営費補助・中小企業退職金共済掛金補助金・子育て雇用安定奨励金など	10,008	8,392	交付事業数(中小企業退職金共済掛金補助金)	件	90	68	該当者数(中小企業退職金共済掛金補助金)	人	470	279
197	6-4-1	生涯現役促進地域連携事業	商工観光部	商工労働課	高齢者の就業意識の醸成や就業機会の拡大を図り、年齢に関わらず活躍できる生涯現役社会の実現に寄与する。	働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく活躍できる生涯現役社会を目指した事業を実施する(長野市生涯現役促進協議会(長野市、長野商工会議所、シルバー人材センターなどで構成)に対し負担金を支出する。・就労支援セミナー、ライフプランセミナー、企業啓発セミナー、企業訪問等の実施・ながのシニアおしごとサポートセンター運営	5,060	5,060	長野市生涯現役促進協議会が実施する支援事業(セミナー・企業訪問)	件	238	221	就業者数	人	24	52
198	6-4-1	シルバー人材センター補助金	商工観光部	商工労働課	公益社団法人長野シルバー人材センターの運営を安定させて、高齢者の能力を活かした地域社会づくり及び地域の福祉の向上に寄与する。	高齢者退職者等の希望に応じた臨時的・短期的な就業機会を確保し、これらの者の能力の活用を図るために設立されたシルバー人材センターの運営を支援する。・長野県シルバー人材センター連合会賛助会費・長野シルバー人材センター補助金	15,936	13,707	契約額	千円	919,000	未確定	会員数	人	2,290	未確定
199	6-4-2	勤労者生活資金協調融資事業	商工観光部	商工労働課	労働者の生活の安定及び福祉の充実	勤労者の教育資金、住宅資金等の貸付原資として長野県労働金庫に資金を預託し、協調融資を行うことで、勤労者の生活資金に対する融資の円滑化を図る。・労働金庫貸付預託金	30,000	30,000	融資件数	件	12	2	融資残高	千円	20,000	20,721
200	7-1-1	従前居住者用住宅管理運営事業	都市整備部	市街地整備局周辺整備課	良好な立地条件と利便性を活かし、早期に公営住宅等に転用して、有効活用を図る。	・入居者が安心して生活できるように、施設の維持・管理・運営を行う。・施設の管理引継ぎに向け、維持修繕工事を行う。七瀬従前居住者用住宅(11階建50戸)機械設備修繕工事電気設備修繕工事ほか	55,360	45,708	有効活用に向けた転用を進めるため、所管替えの協議と、必要な維持修繕工事を行う	戸	20	20	公営住宅への転用により、効果的・効率的な資産活用と管理運営を図ることができる。	棟	1	1

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

達成状況評価		部局の方針		事前評価の考え	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点	
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション			持続可能な都市
評価	評価の理由																					
B	目標に達したことから、中小企業退職金共済に加入し、補助金を申請する事業所が一定数あると判断できるため。	見直し 継続	職業訓練センターについては、平成22年度末に、長野商工会議所や長野県経営者協会を始め、多くの業界団体からの陳情により国から長野市に移管された経過がある。このことを踏まえて、長野地域職業訓練協会と今後の運営についての話し合いを行っていく。	-	-	-	-	4	4	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00
B	目標の就業者数24名を2倍以上超える52名が就職した。セミナー等の就労支援事業は定員を減らし、すべて実施することができた。窓口での相談件数は開所当時に比べて若干減少しているものの、センターへの登録者は延べ111名で、継続者も34名である。	現行のまま 継続	高齢者の就業につながる支援は社会的役割も大きく、本協議会の事業は一定の効果があったと評価できる。構成団体や関係機関と連携し、更なる高齢者の就業拡大を図る。	事業効果を検証する必要がある	-	-	-	4	4	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00
B	退職後も自らの経験と能力を活かして再任用や再就職など多様な働き方を求める高齢者が増えているため、会員数は若干減少したものの、センターのPRを行い新規開拓に努めた結果、受注件数は増加している。	見直し 継続	人口減少に伴う労働力不足対応として、高齢者の就業を支援する必要があることに加え、より柔軟な対応が可能となる派遣事業を促進することで、現役世代のサポートとしての役割も期待できる。また、構成員となっている「長野市生涯現役促進協議会」と連携し、更なる高齢者の就業拡大を図る。	-	-	-	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00
B	融資の性質上、毎年の利用者は一定ではなく、融資件数は減少したが、融資残高は目標どおりであった。	見直し 継続	融資可能枠に対する貸出割合はまだまだ低く、景気や金利の動向などを注視していくとともに金融機関との調整・検討を行っていく。	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	4	4.00
A	入居者等からの指摘、要望に随時対応している。栗田従前居住者用住宅については、令和2年度末に住宅課への所管移管を行った。七瀬従前居住者用住宅については、令和3年度中の所管移管に向けて維持修繕工事の予算を確保し、住宅課との協議を進めている。	段階的に 終了	土地区画整理事業における公共施設整備が完了し、従前居住者用住宅としての必要性は極めて低い。良好な立地条件と利便性を活かし、早期に公営住宅等への転用を図る。	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
201	7-1-1	地域公園維持管理事業	都市整備部	公園緑地課	適切な公園管理により、公共の福祉の増進に資することを目的とする。	常時安全で快適な公園利用を図るため、街区公園・近隣公園・遊園地を維持管理する。	143,561	141,560	公園見回り員が点検、維持管理を行う公園数	公園	717	716	-	-	-	716
202	7-1-3	公営住宅等管理運営事業	建設部	住宅課	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給する。	入居者が常に安全で安心な生活が送れるよう適切な管理を行う。	255,136	251,900	市営住宅管理戸数(政策空家を除く)	戸	3,000	3,047	市営住宅入居率	%	80	79.4
203	7-1-3	危険空家等対策事業	建設部	建築指導課	空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	空家等の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進する。・事業期間平成28年度～令和3年度空家等対策協議会による空家等施策の協議空家解体・利活用事業補助金(1,600万円)特定空家等の調査や所有者等の特定空家ワンストップ相談会の開催	21,237	18,140	危険空家等への行政指導件数	件	50	105	危険空家等の除却件数	件	10	47
204	7-2-1	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	都市整備部	交通政策課	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの。	バス共通ICカード「KURURU(くるる)」の運営及びエコ通勤の推進等による公共交通利用促進を行う。・令和2年度事業内容ICカードシステムの管理・運営バスの乗り方教室の開催地域公共交通網形成計画実施計画の推進ほか	22,218	22,218	「ICカードくるる」有効枚数	数	136,000	117,315	「ICカードくるる」利用件数(1回乗車/件)	千件	5,081	3,420
205	7-2-1	路線バス維持活性化補助金・屋代線代替交通補助金	都市整備部	交通政策課	路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保と維持。	廃止路線代替バスの運行事業者に対して補助金を交付する。・廃止路線代替バス(6路線)篠ノ井新町線、川後線、金井山線、松代篠ノ井線、赤柴線、大豆島保科温泉線・長野電鉄旧屋代線代替バス屋代須坂線	149,964	125,697	対象路線数	路線	7	7	対象路線の利用者数	人	530,000	469,754

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	評価の理由	部局の方針		事前評価の考え方	部局の考え方	社会						環境				経済				実施手段	平均評価点			
		達成状況評価	今後の方針			方針の理由	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用			イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費
							評価	理由																
B	対象となる公園等は非常に多いが、概ね適切に維持管理を行っているため。	現行のまま継続	本事業の管理対象公園は見回り員管理等による直営管理と、別の事業となる公園愛護会による管理により、双方連携しながら公園管理を行っている。現時点では概ね適切な管理ができているため。	安定的な維持管理方法を検討する必要がある	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	4	-	3	3.75		
B	成果指標の実績については、二つの指標で年々、目標値に近づいてきている。なお、二つの指標は、令和8年度での目標値となっていることから、目標値の達成に向けて引き続き取り組む。	現行のまま継続	真に住宅に困窮する方々に対する住宅セーフティネットとして、低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を提供することは必要不可欠な事業であるため、持続可能なものとなるよう経費削減に努める事業の継続を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
A	危険空家等への行政指導を進めたことに伴い、目標以上に危険空家等の除却が進み、周辺住民の生活環境の保全を図ることが出来た。	現行のまま継続	空家等対策計画の計画見直しを予定している令和3年度まで、拡充した本事業の支援策により、危険空家等の解消や危険空家化の防止のための様々な取組を総合的かつ計画的に進める。	事業期間終了後の市の関与の在り方を検討する必要がある	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	3.67		
C	ICカードシステムは平成24年10月27日に運用を開始後、周辺市町村へ利用範囲を拡大しているため、ICカードの有効枚数は伸びているものの、目標値には届いていない。新型コロナウイルス感染症の影響により従来のバス需要が回復しないため、昨年度と比較し利用件数は大幅な減少となった。	現行のまま継続	地域公共交通網形成計画、再編実施計画の策定、ICカードの普及、拡大、公共交通の利用促進策の実施は、公共交通の活性化・再生につながる有効な手段であるため、今後とも支援していく必要がある。	市の負担割合の検証を行う必要がある	-	-	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	4	4	-	2	3.67			
B	利用者数は概ね目標を維持することができたが、近年の利用者数が減少の一途であることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けさらに利用者は減少している。	現行のまま継続	様々な課題があるものの、現段階において路線を維持するために必要な方法と考える。	どこまで支援していくか検討が必要	-	-	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	4	4	-	3	3.83			

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	部局	課	目的	内容	(単位：千円)		成果・効果							
							R2		活動指標			成果・効果指標				
							予算	決算	内容	単位	R2目標	R2実績	内容	単位	R2目標	R2実績
206	7-2-1	コミュニティバス運行事業補助金	都市整備部	交通政策課	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持	地域循環バス及び乗合タクシーの運行事業者に対して補助金を交付する。・地域循環バス(ぐるりん号)中心市街地、東北、篠ノ井、茶臼山動物園線・乗合タクシー長沼線、大室線・松代西条線、横田塩崎線、網内線、川中島線、篠ノ井共和線、安茂里線、西長野上松線、若里東北線、豊野3線、松代観光地線・車両の購入補助中心市街地ぐるりん号(1台)	85,035	85,035	地域循環バス及び乗合タクシーの運行路線数	路線	18	18	地域循環バス及び乗合タクシーの利用者数	人	277,000	160,824
207	7-2-1	市バス等運行事業	都市整備部	交通政策課	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区及び中条地区において、地域住民等の移動手段を確保するため、市バス等を行う。・老朽車両の更新信州新町、中条地区	127,981	124,428	運行便数	便	28,000	25,755	年間利用者数	人	56,000	46,008
208	7-2-1	中山間地域輸送システム運行費補助金	都市整備部	交通政策課	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	中山間地域において、地域住民の移動手段を確保するため、各住民組織が運行する乗合タクシーに対して補助金を交付する。・対象地域(6地区)芋井、七二会、浅川、小田切、信更、篠ノ井信里	21,434	21,434	運行便数	便	4,000	6,458	利用者数	人	8,000	7,199
209	7-2-1	千曲川新道活性化事業	都市整備部	交通政策課	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷きを自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行う。・事業期間平成25年度～令和5年度・総事業費37億9,500万円・令和2年度事業内容地元説明、自転車道・遊歩道の整備	137,353	85,634	-	-	-	-	自転車道・遊歩道整備の進捗率(測量、設計、工事)	%	23	19
210	7-2-2	パーク・アンド・ライドシステム事業	都市整備部	交通政策課	民間駐車場への誘導看板の設置や交通規制により、善光寺周辺の渋滞緩和を図る。	善光寺及び市街地周辺の混雑が予想される5月の大型連休中に、交通渋滞による市民生活への影響を未然に解消するため、周辺駐車場への交通誘導等の対策を講じる。・善光寺北側道路交通誘導業務ほか	725	725	交通規制箇所(一方通行)	箇所	1	-	善光寺西交差点から県庁通りにかけての最大渋滞長	m	1,650	-

- ※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

評価	達成状況評価 評価の理由	部局の方針		事前評価の考え	部局の考え方	社会										環境					経済				実施手段	平均評価点
		今後の方針	方針の理由			貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な生産と消費					
D	例年利用者は減少傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は大幅な減少となった。	現行のまま継続	運転免許証の自主返納等により、今後需要は増加することが見込まれる。交通空白地・不便地域における公共交通の確保は喫緊の課題であるが、ニーズを的確に把握し、持続可能なものとなるよう必要な見直しをしながら継続していく。	どこまで支援していくか検討が必要	-	-	-	4	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	4	4	-	3	3.86			
B	運行便数、年間利用者数ともに概ね目標どおりとなっているものの、近年利用者は減少傾向であり、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少している。	現行のまま継続	地域には必要不可欠な交通手段であるため、地域住民のニーズを把握する中で、他の輸送システムと調整を図り、持続可能なものとなるよう見直しをしながら継続する。	どこまで支援していくか検討が必要	-	-	-	4	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	4	4	-	3	3.86			
B	運行便数は目標値を上回ったが、利用者数は近年の減少傾向に加え新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少している。	現行のまま継続	地域には必要不可欠な交通手段であるため、毎年変化するニーズを的確に把握して、見直しをしながら継続する。また、国や他の自治体の動向にも注視しながら、必要があれば新たな運行形態の検討をする。	どこまで支援していくか検討が必要	-	-	-	4	-	-	-	4	-	4	4	-	-	-	4	4	-	3	3.86			
B	地元要望を受け優先的に整備を行うとしていた区間が、台風19号災害関連予算を優先したことから先送りとなり、当初計画の整備延長が減ったため。	見直して継続	橋梁や隧道を使用しないとしたため、適切な迂回路の設定について、地元と協議を行い決定するとともに、自転車道・遊歩道の整備を着実に進め、沿線地域の活性化を図る必要がある。	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	-	4	4.00				
A	渋滞緩和対策を実施したことにより、最大渋滞長の目標値を下回った。※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により国から緊急事態宣言が発動され外出自粛期間となったため、渋滞はなかった。	現行のまま継続	事業の実施により、交通渋滞が緩和され、善光寺周辺の地域住民の市民生活への影響を抑える効果があるため、事業を継続していく。	事業効果を見極める必要がある	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4	4	-	4	4.00			